NTT Communications Corporation

Sustainability Report 2023

CONTENTS

CONTENTS
トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

003 トップコミットメント
003 3つの「X」の価値提供でお客さまと共創し、サステナブルな社会の実現に貢献します

004 事業戦略
004 ドコモグループの中期取り組み
005 NTTコミュニケーションズが担うドコモビジネス

006 私たちが目指す社会
006 企業理念・信条／Re-connect X
007 サステナビリティ基本方針

008 特集
008 社会のDXを支え、カーボンニュートラルに貢献するデータセンターサービス

011 私たちの事業を通じた社会課題の解決
011 CASE 01 Node-AIの社会実装を通じた課題解決の加速
012 CASE 02 対話型AIを活用したコールセンター対応
013 CASE 03 人にも生き物にもやさしい持続可能な“棚田”農法を目指して
014 CASE 04 サステナビリティに貢献する企業間データ連携基盤の構築
015 CASE 05 世界と未来をつなぐ海底ケーブル

016 NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
016 サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して
017 サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」
018 サステナビリティ基本方針のもと、ICT／DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現、SDGs達成への貢献、2040年度ネットゼロ、そして、その先の持続可能で夢のある、Well-beingな未来の実現に取り組みます
019 サステナビリティマネジメント
019 サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標
022 指標・目標と活動の成果
032 NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み
033 NTTグループとの関係／外部との関係

034 社会
035 社会と未来をつなぐDXの推進
039 限界を打破するイノベーションの推進
041 ICTのトランスフォーメーション
045 コーポレートシチズンシップの推進

048 環境
049 基本理念とビジョン
051 環境マネジメント
056 脱炭素社会の推進
067 循環型社会の推進
070 自然との共生
075 環境汚染の防止

078 人材
079 人的資本
083 人材の育成
091 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
102 人権の尊重

106 ガバナンス
107 コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
114 バリューチェーン・パートナーシップの充実
120 情報セキュリティの継続的強化

123 第三者保証
123 第三者保証

124 企業情報
124 会社概要／事業領域
125 編集方針／報告媒体について

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

3つの「X」の価値提供でお客さまと共創し、サステナブルな社会の実現に貢献します

NTTコミュニケーションズは、ドコモグループの法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもと、これまでの固定ネットワーク・クラウド・データセンターサービスに、ドコモの5G・IoT、コムウェアのソフトウェア開発力を合わせ、全国のすべてのお客さまにトータルソリューションをワンストップで提供しています。

私たちは「強靭で活力のあるサステナブルな社会」の実現に向け、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「GX（グリーントランスフォーメーション）」「CX（カスタマーエクスペリエンス）」の3つの価値を提供してまいります。

社会的課題の解決がデジタルの活用で実現される未来の世界「Smart World」に向けた8つの領域での取り組みに加え、IoTソリューションによる生産性向上、地域や街づくりの課題に対応したロボットやドローンの利用、さらにはデータ活用によるビジネスモデル創造などを通じて、社会・産業の「DX」を推進いたします。

また「GX」による脱炭素社会に向けては、IOWN®技術による超低消費電力の実現やグリーンICT基盤「Green Nexcenter™」の提供など、カーボンニュートラルを支えるサービスの提供と、自らのGXの取り組みを進めてまいります。

これらの取り組みを実行していくには、お客さまに新たな体験を提供し、選ばれ続けるサービスを提供する「CX」の向上が重要です。お客さまとのすべての接点について、ICT環境のレジリエンスを強化する統合型ネットワークサービス「docomo business RINK™」など、次世代ICTソリューションの提供を通じて快適な顧客体験を実現いたします。

新しい社会の実現には、環境負荷の低減と生産者の収益向上を両立するサステナブルなビジネスモデル構築など、お客さまやパートナーの皆さまとの共創による取り組みを推進してまいりたいと思います。私たちは、企業理念「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する。」にもとづき、ドコモグループ一丸となって“あなたと世界を変えていく”ため、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
ドコモグループの中期取り組み
NTTコミュニケーションズが担うドコモビジネス
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

ドコモグループの中期取り組み

ドコモは、2021年10月に「新ドコモグループ中期戦略」として、新しいドコモグループの挑戦、中期戦略・経営目標について発表しました。

新しいドコモグループの挑戦

NTTコミュニケーションズ(以下、コミュニケーションズ)は、NTTコムウェア(以下、コムウェア)とともにドコモグループに加わり、新しいドコモグループとして、新たな世界の実現に挑戦していきます。

挑戦の実行・実現に向けて

新しいドコモグループの挑戦は、4つの柱で実行し、その実現に向けて3つのバリューを大切にしていきます。

新しいドコモグループの挑戦

- **カスタマーファースト**を追求し お客さまの期待を上回る新たな価値を提供
- 事業運営の**デジタル化**と**データ活用**を 加速しCXの向上と事業構造改革を実現
- 国内で培ったサービス・ソリューション・テクノロジーを活用し、**グローバル**に事業を展開
- 事業運営とESGを一体的に推進し **サステナブル**な社会の創造に貢献

×

One Step Ahead
後追いでなく、先を予測して進み、ポジティブ思考でチャレンジ

Openness
お客さまやパートナーの皆さまとともにイノベーションを起こす

Trust
有言実行と公正な取引によりお客さま・パートナーの皆さまの信頼を得る

新しいドコモグループ

新しいドコモグループとして、モバイルからサービス・ソリューションまで事業領域を拡大し、新しい世界を創出していくため、コミュニケーションズは、コムウェアとともに、ドコモグループに加わりました。そして、ドコモグループとして3社の経営方針を統一し、機能統合と事業責任の明確化を進めることで、迅速な意思決定と機動的な事業運営を実現します。これにより、法人・スマートライフ事業のさらなる成長と通信事業の構造改革を推進し、新ドコモグループとしてイノベーションを起こし、社会に大きな変化をもたらしていきます。

新ドコモグループとして、モバイルからサービス・ソリューションまで事業領域を拡大し、新しい世界を創出

- 3社の機能統合
- 事業責任の明確化
- 通信事業の構造改革と法人・スマートライフ事業の拡大

機能統合によるシナジー

3社の機能を統合することにより、新しいドコモグループとして大きく3つのシナジーを創出していきます。

機能統合によるシナジー

法人事業の拡大	新ドコモグループとして法人事業を統合し、すべての法人のお客さまをワンストップでサポート、社会・産業のDXに貢献
ネットワークの競争力強化	移動・固定融合により高品質で経済的なネットワークを実現し、低廉で使いやすいサービスを提供、6G・IOWNへの進化を加速
サービス創出・開発力強化とDX推進	ドコモのR&D、コミュニケーションズのサービス・ソリューション、コムウェアのソフトウェア開発力を統合し革新的サービスをいち早く創出するとともに新ドコモグループのDXを推進

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

ドコモグループの中期取り組み

NTTコミュニケーションズが担うドコモビジネス

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

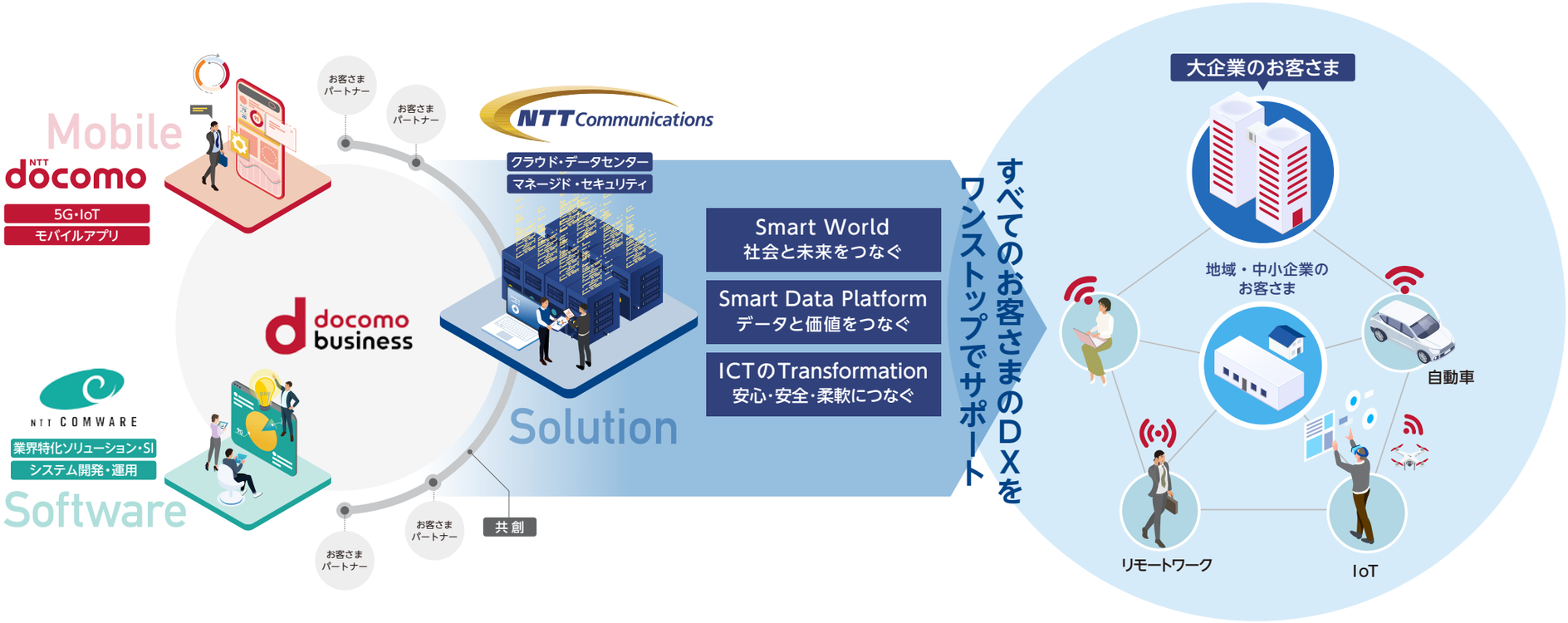
ガバナンス

第三者保証

企業情報

NTTコミュニケーションズが担うドコモビジネス

NTTコミュニケーションズは、新ドコモグループの法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもと、法人のお客さまのDXを支えるサービスやソリューションをワンストップで提供する役割を担います。お客さまのグローバルな事業展開の支援に加え、モバイル・クラウドファーストで新たな移動固定融合型サービスや5G／IoTサービス・ソリューション、セキュアなデータ流通などを通じて地域社会のDX支援、社会・産業の構造変革を推進し、Smart Worldの実現ひいてはサステナブルな社会の実現を目指します。



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

企業理念・信条／Re-connect X

サステナビリティ基本方針

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

企業理念

人と世界の可能性をひらく コミュニケーションを創造する。

私たちが実現するのは、人や組織、社会に備わる力や個性が
最大限に活かされ、それぞれが輝く世界。
それは、誰もが自由と幸せを謳歌し、すべてが彩り豊かに共生する未来。

私たちはそのために、あらゆる情報が最適なかたちで社会をめぐり、
より活用されるような、まだ見ぬコミュニケーションを創造しつづける。

信　条

自ら始める　共に高める　社会に応える

(X=Everything　あらゆるものをつなぎなおすの意)

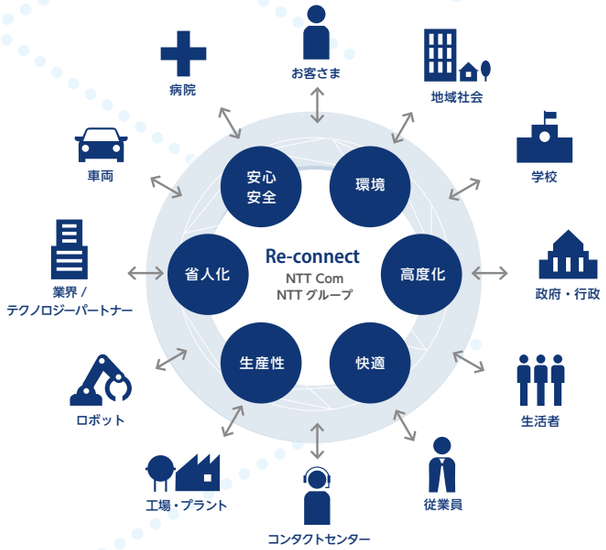
Re-connect X

Smart World
社会と未来をつなぐ

Smart Data Platform
データと価値をつなぐ

ICTのTransformation
安心・安全・柔軟につなぐ

DXによるデジタル化の進展により、あらゆるものがデータとしてつながる対象となります。私たちは、お客さまやパートナーの皆さまとともに、安心・安全かつ柔軟にあらゆるものをRe-connect X(つなぎなおす)していきます。



私たちの事業を通じた社会課題の解決 P011

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
企業理念・信条／Re-connect X
サステナビリティ基本方針
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

サステナビリティ基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、
サステナブルな未来の実現に向け、“Your Value Partner”として、
人と世界の可能性をひらくまだ見ぬコミュニケーションの創造を通じて、
社会課題の解決や新たな価値の創発に取り組みます。

社会

詳細はこちら P.034

私たちは、社会と未来をつなぐSmart Worldの実現、ICTのトランスフォーメーション、先進的なイノベーションの推進を通じて、さまざまな社会課題の解決や、新たな価値の共創・創発に取り組み、強靭・安心・安全で、持続的に発展する、より良い未来の実現を目指します。

環境

詳細はこちら P.048

私たちは、脱炭素社会、循環型社会に向けた環境負荷低減に資するICT利活用の推進などの取り組みを通じて、カーボンニュートラルで資源循環し、生物多様性が保全される、グリーンな未来の実現を目指します。

人材

詳細はこちら P.078

私たちは、人権の尊重、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進、人材の育成を通じて、多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、社会に応えて自分らしく活躍できる未来を目指します。

ガバナンス

詳細はこちら P.106

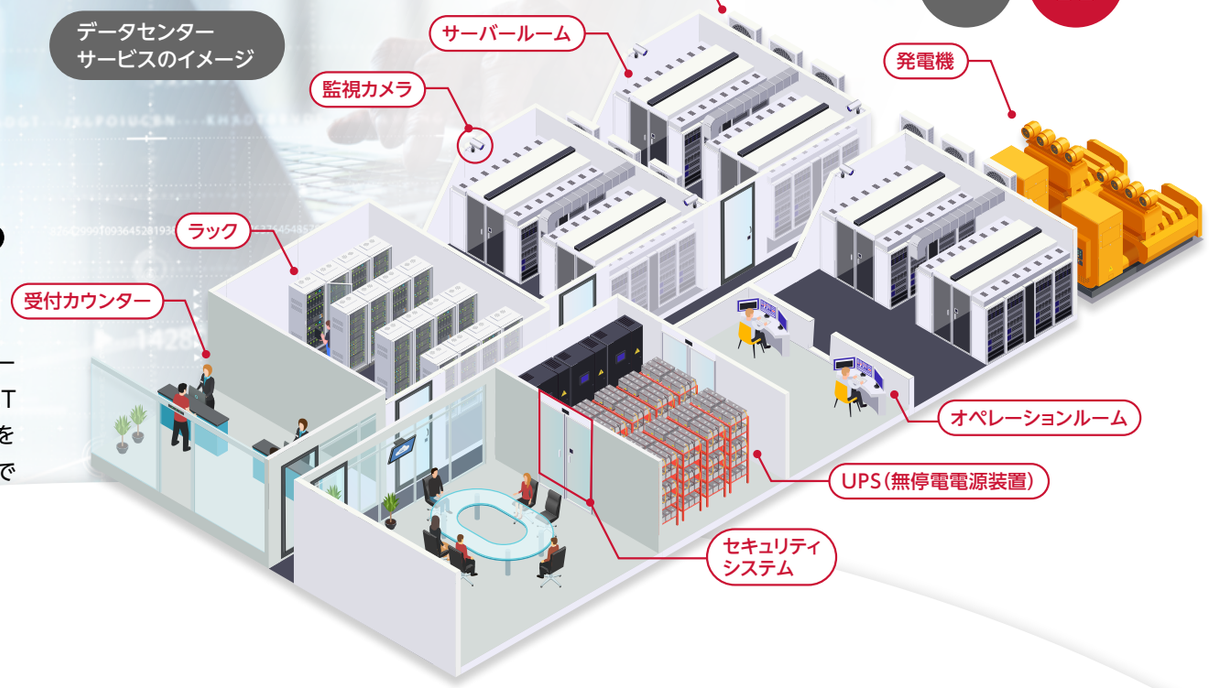
私たちは、高い倫理観のもと、コンプライアンス＆リスクマネジメントの徹底、情報セキュリティの継続的強化、バリューチェーンパートナーシップの充実を通じて、強固なガバナンスの実現と企業価値の持続的向上に努め、常に信頼され、多彩な共創がサステナブルな社会を織りなし、紡ぐ未来を目指します。

あなたと世界を変えていく。

特集

社会のDXを支え、カーボンニュートラルに貢献するデータセンターサービス

NTTコミュニケーションズは、安心・安全・高品質なデータセンターサービス「Nexcenter」の提供を通じて、企業のDX推進や社会のICTインフラを支えています。ますます高度化かつ複雑化するICT環境をスマートに運用・管理し続ける、デジタル時代に不可欠なインフラであるデータセンターサービスの“今とこれから”について特集します。



社会に不可欠な存在となったデータセンター

データセンターは、サーバーやネットワーク機器の設置・運用に特化した専用施設です。企業などのお客さまはデータセンターを利用することで、自前でサーバーを保有・運用するよりも安全にデータを保管・活用でき、強固なセキュリティを確保できるメリットがあります。NTTコミュニケーションズでは、2000年代よりデータセンタービジネスに参入し、国内70拠点超の施設を運営しています。

「Nexcenter」は、地震や水害などの自然災害リスクが少ない立地上に建設された免震や耐震・防火設備を備えた堅牢な建物において、冗長構成の電力・空調・通信設備によって、高い事業継続性を誇るコロケーションサービスです。入館などの各種申請、作業依頼、契約ラックの確認・問い合わせまでを専用ポータルから一元管理できるほか、お客さまのシステム基盤をICTマネジメントに精通したスタッフによる万全なセキュリティ体制のもとで運用しています。

また低遅延・大容量通信、複数のクラウドサービスとのシームレスな連携により、システム拡張が柔軟かつ迅速に行えることも特長となっています。さらには省エネ型設備の導入により、安定した電力を低コストで利用できることもメリットと言えます。

近年のデータ処理量・通信量の急激な増加に応じたデータセンター需要の拡大は、時代の要請であり、今や不可逆的な流れと言えます。AI・IoT・VR・5G・クラウドといった最新テクノロジーの活用はネットワークに膨大なデータを生み出しますが、データセンターにとっては電力使用量の大幅な増大とさらなる処理能力アップの必要性を意味します。データセンターにおける電力消費量は世界全体の1～2%を占めるとされ、今後の生成AIなどによる爆発的な成長を勘案すると、現行の技術ベースでは、2040年で15～20倍程度の増大（対2022年比）が見込まれています。データセンターにおける電力消費量が増大している一方で、世界ではカーボンニュートラルの目標が定まっており、データセンターにおける省エネは喫緊の課題となっています。

こうした中でNTTコミュニケーションズグループは「2030年度カーボンニュートラル（Scope1,2）」実現を目標に掲げ、ノウハウを結集した最新鋭のデータセンターの設計・構築や先進技術の導入によって省エネを推進し、環境負荷を低減させてきました。今後もさらなる技術革新、サービスの充実を通じて社会全体のカーボンニュートラルに貢献していきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

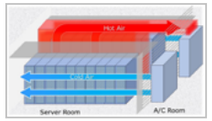
トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

データセンターが直面する社会課題とNTTコミュニケーションズのソリューション

01 SOLUTION より効率的な冷却設備の実装・開発の推進

データセンターの膨大な消費電力のうち約20～30%を占めるのが冷却用設備です。生成AIやGPUクラウドの台頭に呼応してシステムが高性能化し、データ処理量の急増に伴って非常に多くの電力を消費することで、超高発熱機器が集積するデータセンターでは、機器の冷却・排熱処理が課題となっています。NTTコミュニケーションズは、従来の空冷方式のみならず、液冷方式を採用することにより、お客さま機器の高発熱化への対応を進めるほか、ラックに取り付けたセンサーとAIエンジンによる最適な空調のリアルタイム制御など、最先端技術を活用した設計により、消費電力の大幅な削減を実現しています。

壁面吹き出し空調方式



空調電力 最大約10%削減

壁面裏に設置した空調機から室内に直接冷気を送風。ラックから排熱される暖気と気流の完全分離により、空調効率を向上。

Smart DASH

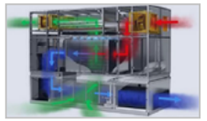
従来比 約30%省エネ

ラックに取り付けたセンサーとAIエンジンによる空調のリアルタイム制御により、電力の無駄を最小化し、空調消費電力を最大30%削減。

太陽光発電パネル

データセンター建物の屋上や壁面に大型パネルを設置して自家発電を実施。発電した電力は館内の照明やオフィスの空調などに利用。

間接蒸発冷却式空調



従来比 約60%省エネ

外気条件に応じて3つの最適な冷却モードを切替えて運転する超高効率空調システムにより、空調電気消費量を大幅に削減。

02 SOLUTION 次世代データセンター「Green Nexcenter™」を推進

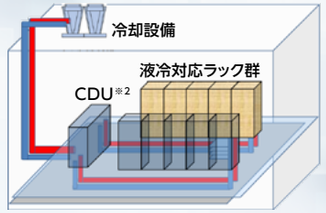
日本国内ではITバブルと言われた2000年代に建設されたデータセンターの老朽化と陳腐化が顕在化しています。生成AIやGPUクラウドなど、従来に増して消費電力・発熱量が増大するデータセンターの利用形態が加速し、より熱いものを省電力で冷却する設備が必要となる中で、旧来設備のデータセンターでは対応が難しくなっています。そこでNTTコミュニケーションズは、既存データセンターに液冷方式の最新省エネ技術を導入するなど、既存資産をできる限り活かしながらリノベーションするプロジェクトを推進。併せて、新規データセンターにおいても高出力・高発熱サーバーの需要拡大に対応する次世代データセンター「Green Nexcenter™」を展開していきます。

「Green Nexcenter™」とは、「再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン」と「液冷方式による高発熱サーバーに対応した超省エネコロケーションサービス」を組み合わせた国内初の最新鋭のデータセンターサービスです。設計段階から高発熱対応を前提とし、生成AIやGPUなどの高発熱サーバーに対応するとともに、従来の空冷よりも効率的な液冷を用いることでpPUE※1 1.15の優れた電力使用効率を実現します。また、データセンターの電力は再生可能エネルギーを利用することで脱炭素にも貢献します。その第一弾として2024年度内にオープン予定なのが、既存データセンターの一部エリアのリノベーションにより首都圏ニーズに早期に対応する横浜第1データセンターです。また関西圏においても、既存データセンターのリノベーションによるGreen Nexcenter™化を検討しています。災害の多い日本では、データセンターに適した立地は限られており、旧来の立地や建物を活かせる点でもメリットが大きく、こうした再生型のデータセンターの需要は今後も継続すると考えられます。さらに2025年度内に液冷方式対応を標準装備した京阪奈データセンター（仮）を新規オープンします。将来的には、揺らぎの少ない超高速かつ超低消費電力を実現する最先端の光伝送技術IOWN®を搭載したデータセンターを展開する計画です。

［ Green Nexcenter™の特徴 ］

- 01 液冷方式に対応する国内初のデータセンター（コロケーション）サービス
- 02 生成AI／GPUなどの高発熱サーバーに対応
- 03 消費電力を約30%削減（pPUEの優れた電力使用効率）
- 04 今までと同様にラック単位での利用が可能
- 05 ご要望に応じて再生可能エネルギーの利用が可能

［ 液冷方式イメージ ］



※1 パーシャルPUE（Power Usage Effectiveness）。モジュールや部屋単位など特定部分での電力効率の効率性を示す
※2 Coolant Distribution Unit

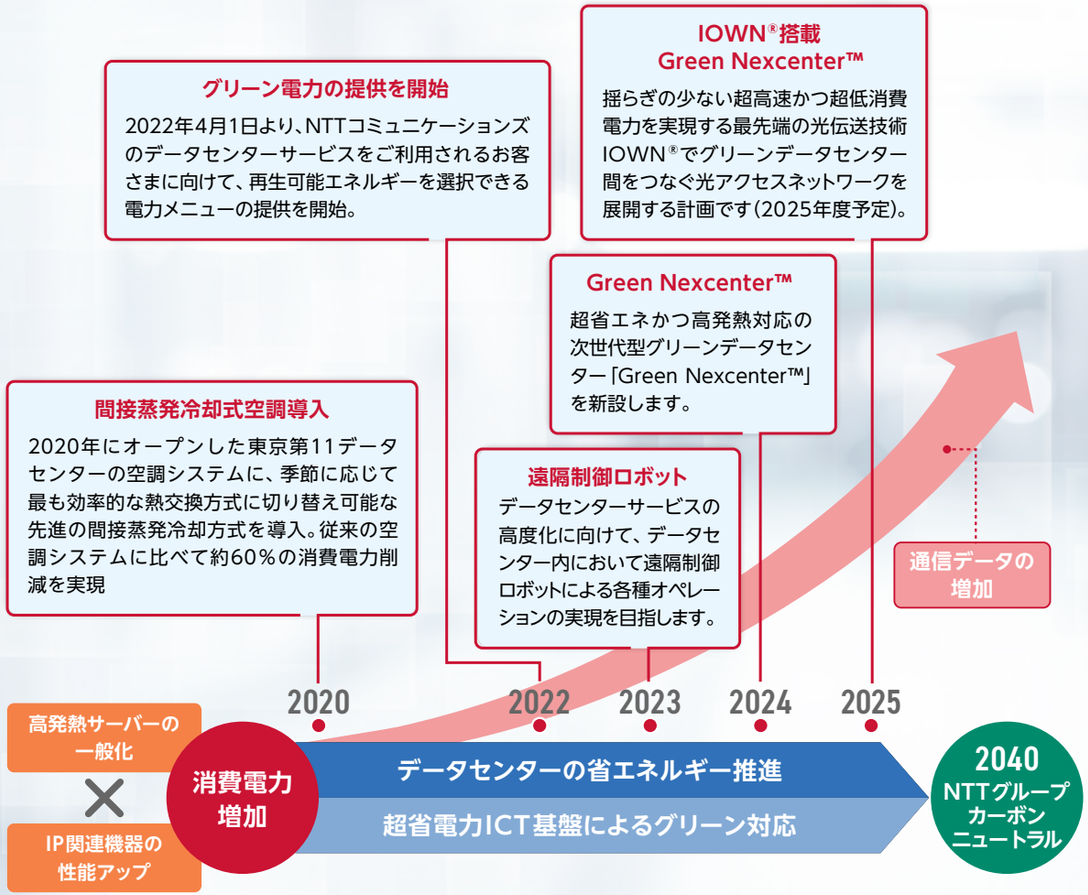
NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

03 SOLUTION グリーンデータセンターを通じたカーボンニュートラルへの貢献

NTTコミュニケーションズは、グリーンデータセンターをはじめとするGXソリューションの提供を通じて環境価値を生み出し、お客さまひいては社会のカーボンニュートラル達成に貢献していきます。



Voice 先進のデータセンターサービスで社会変容に応える

プラットフォームサービス本部
クラウド&ネットワークサービス部
第二サービス部門　部門長
松林 修

生成AIの出現は、これからの人々の働き方、ビジネス、IT基盤のあり方そのものにも変革をもたらす現代の黒船と言っても過言ではありません。今後、生成AIやGPUクラウドなど電力を大量に使用するデータセンターの利用形態が急速に加速し、高発熱サーバーが一般化する可能性が高まっています。加えて、昨今の地政学リスクなどの影響による電気代の高騰、地球温暖化による激甚災害の増加、企業のESG投資意欲向上などの社会背景のもとで省エネ化や脱炭素社会の実現に向けた機運が高まり、その対応はこれまで以上に必須事項となっていくでしょう。例えば今後オンプレミス※の形態は、省エネ化と高発熱サーバーへの対応が同時に必要となり、コスト面での負担が大きくなると考えられます。NTTコミュニケーションズはこれまでデータセンターサービス「Nexcenter」の提供を通じて、ICTインフラを支える役割を果たしてきましたが、データセンターのあり方も社会変容を踏まえて大きく変わるタイミング、過渡期を迎えていると言えます。私たちは2024年度以降、これらの課題解決に向けて高発熱対応の超省電力かつ再生可能エネルギーを活用した次世代型データセンター「Green Nexcenter™」を順次市場に投入していく予定です。企業をはじめとするお客さまにとってはNTTコミュニケーションズのデータセンターをご利用いただくことが、脱炭素化に向けたESG経営の促進をサポートする「環境価値」を生み出すことに直結するものと捉えています。データセンターサービス事業は、NTTグループ全体で2040年度カーボンニュートラルを目指すうえでも大きな核となる事業であり、社会全体の発展とサステナビリティを支える重要な基盤提供を力強く推進していきます。

※ サーバーなどの情報システムの自社運用

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

01 Node-AIの社会実装を通じた課題解決の加速

02 対話型AIを活用したコールセンター対応

03 人にも生き物にもやさしい持続可能な“棚田”農法を目指して

04 サステナビリティに貢献する企業間データ連携基盤の構築

05 世界と未来をつなぐ海底ケーブル

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

CASE of Re-connect X

01 Node-AI × データ分析 × 課題解決

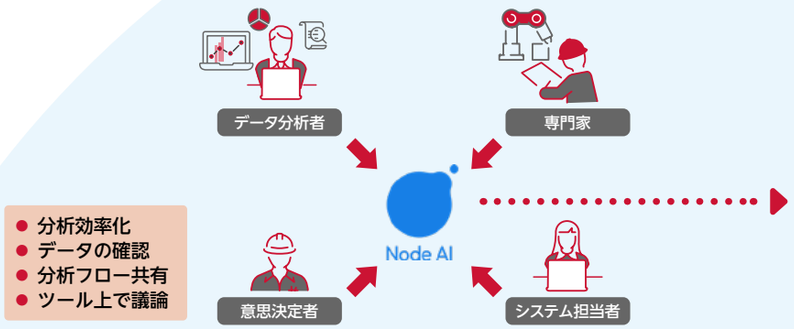
Node-AIの社会実装を通じた課題解決の加速

社会課題

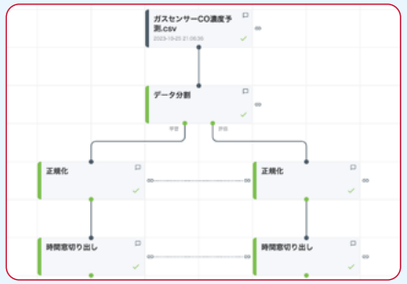
多くの課題がつきまとうAIプロジェクト

AIの社会実装が加速する中で、透明性の確保やリスク管理などの課題をクリアした「責任あるAI」の活用が求められています。マーケティングや業務効率化、技術の伝承、予測解析など、AIに期待される分野は多岐にわたりますが、その実装には専門的な知識・スキルが必須であり、多くのステークホルダーが関わるAIプロジェクトは複雑かつ煩雑になりがちです。さらに完成したAIモデルをシステム化し、実装後の成果やリスクを検証するまでには長い道のりがあり、対応するAI人材の育成や確保も課題です。AIがより広く社会課題の解決に向けて活用されるためには、多くのハードルを超えねばならない現状があります。

[Node-AIによるAIモデル作成]



利用イメージ



ソリューション

AIプロジェクトを効率化するソリューション

「Node-AI」は、NTTコミュニケーションズの独自開発による、コラボレーションでAIプロジェクトを効率化する“ノーコードAI開発ツール”です。ブラウザ上でカードを自由につなげることで分析フローを構築でき、時系列データの前処理からAIモデルの学習・評価まで、一連のパイプラインを容易に作成・実行することができます。

「Node-AI」によるAI分析は時系列データに特化し、予測や異常検知への適用、因果分析、要因分析といった課題に対応することから、多様な業種、事業分野における活用が見込まれます。またプロジェクトの参加者は、データ分析の全情報に常時アクセスが可能となっており、ツール上で議論から報告書の作成までを行えます。さらには特許技術によってAIの判断根拠までを可視化することで、その経緯をブラックボックス化させることなく適宜議論することも可能となり、その結果として、コミュニケーションコストの削減やAIプロジェクト全体の効率化が期待できます。なお「Node-AI」上で開発したAIモデルは独自ツールでスムーズにAPI連携できるため、簡単にデリバリーすることが可能であり、追加データを与えることでモデルの再学習にも対応しています。

本来「Node-AI」は、ユーザーが自ら能動的に活用することを想定したAI開発ツールですが、必要に応じてデータサイエンティストによるハンズオン形式での技術サポートや利用サポートも提供しています。今後はAIアシスタントの実装も予定するなど、ますますユーザーフレンドリーになっていく「Node-AI」を通じて、AIモデルの短期間での開発・適用と継続的な改善を実現していきます。

目指す社会

誰もがAIを活用できる未来へ

近年、多くの企業がAIによる課題解決を試みるなか、AI人材やノウハウの不足からAIモデルを効果的に活用できていない現状があり、AI研究者として歯がゆい思いがありました。こうした背景もあり、開発に至ったのが「Node-AI」です。私たちは「Node-AI」の提供を通じて、ユーザー自らがAIを活用し、さまざまな課題解決に向けて自走する世界の実現を目指しています。これまでAIソリューションを提供する中で、私たちNTTコミュニケーションズが分析者としてお客さま課題を解くという方式をとってきましたが、AIがより身近な社会になっていくためには、「Node-AI」のように最低限の勉強で誰もがAIモデルを作成できるツールの存在が必要です。今後も私たちは、AI人材の育成を見据えた多様なサポートを含めてソリューションとしての「Node-AI」を磨き上げ、より広範な社会課題の解決に貢献していきます。

イノベーションセンター
テクノロジー部門
プロダクトマネージャー
切通 恵介

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

01 Node-AIの社会実装を通じた課題解決の加速

02 対話型AIを活用したコールセンター対応

03 人にも生き物にもやさしい持続可能な“棚田”農法を目指して

04 サステナビリティに貢献する企業間データ連携基盤の構築

05 世界と未来をつなぐ海底ケーブル

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

CASE of Re-connect X

02 コールセンター × 対話型AI × 省人化

対話型AIを活用したコールセンター対応

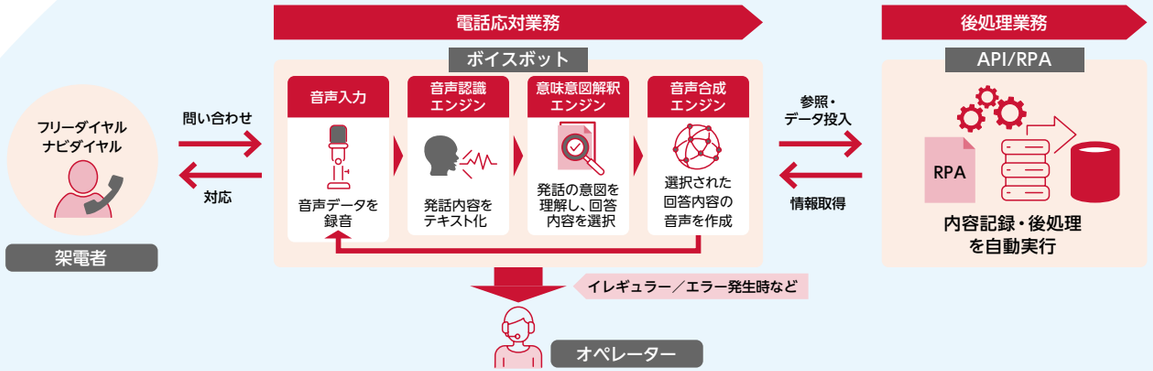
8 働きがいも経済成長も　9 産業と技術革新の基盤をつくろう

社会課題

人材の育成・確保が困難

企業の顔として顧客対応の最前線を担うコールセンターが、近年、慢性的にオペレーターの稼働ひっ迫や人材不足の悩みを抱えています。コールセンター業務は商品やサービス内容など就業にあたり覚えることが多く、一般に数か月の研修が必要とされますが、人材の確保・育成が困難な中で十分な研修を受けることなく実務に臨まざるを得ない状況があります。また、コール量に繁閑差があることも適切な人材配置が難しい理由となっています。電話応対の品質低下は顧客満足度の低下や機会損失につながる可能性もあり、企業にとっては早急に対策を打ち出すべき課題となっています。

[COTOHA Voice DX® Premiumの概要]



ソリューション

コールセンター業務の最適化を推進するボイスボット

NTTコミュニケーションズは、コールセンターや会社のお問い合わせ窓口などにおける電話応対業務をAIが代行するボイスボットソリューション「COTOHA Voice DX® Premium」を2019年より展開しています。AIを実装した自動音声応対システムが電話応対業務から後続処理までを一気通貫で行う本ソリューションは、24時間365日の自動対応が可能なため機会損失の防止にもなり、お問い合わせの受け付けからシステムへの書き込みまでを自動化することでオペレーターの稼働削減にも貢献します。季節や時間の繁閑差に応じて柔軟にチャネル数を変更可能であり、電話がつながらないことで顧客に不快や不安を生じさせてしまうことも避けられます。ボイスボットを定型業務や着信量の多い業務箇所で活用し、空いたオペレーター稼働をより高度な応対が必要な業務に配置することで、コールセンター運営の最適化を図ることが期待できます。本ソリューションはすでに金融、インフラ、通信、小売りなど幅広い業界・業務にて活用されています。導入にあたっては利用する企業や組織の案件ごとに最適なAIエンジンを組み合わせ、ソリューションとして提供するのはもちろん、事前にPoC※を実施するなど、徹底した準備のうえで実装するのが特長です。導入後も個別にAI学習やチューニングを重ねて精度を高め、より最適なソリューションに近づけていくことが可能です。

※ Proof of Concept＝概念実証

目指す社会

さまざまなフィールド、場面で使っていただけるソリューションに

テキストベースのチャットボットやWebフォームに比べ、ボイスボットは音声合成エンジンによる自然な発声で対応するため、電話での応対を求めるお客さまからも受け入れられやすいメリットがあります。音声の認識精度はこれからさらに高まっていく段階にあり、よりスムーズで的確な対応を実現することで、コールセンターの顧客満足度や運営効率を高める効果が期待できます。今後は声紋認証の技術を活用した本人特定の機能など、新たなサービスの追加を検討しており、ソリューションとしての価値はまだまだ高まっていくものと考えています。ボイスボットは世に出たばかりであり、利用されたことがない方も多いはずです。私たちはボイスボットを、もっとさまざまなフィールド、場面で使っていただけるソリューションに育て上げ、世の中になくてはならない親しみやすい存在にしていきます。

コミュニケーション&アプリケーションサービス部 担当課長
吉岡 威

ビジネスソリューション本部 第一BS部 主査
持田 強介

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
01 Node-AIの社会実装を通じた課題解決の加速
02 対話型AIを活用したコールセンター対応
03 人にも生き物にもやさしい持続可能な“棚田”農法を目指して
04 サステナビリティに貢献する企業間データ連携基盤の構築
05 世界と未来をつなぐ海底ケーブル
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

CASE of Re-connect X

03

省力化 × スマート農業 × 生物多様性

人にも生き物にもやさしい持続可能な“棚田”農法を目指して

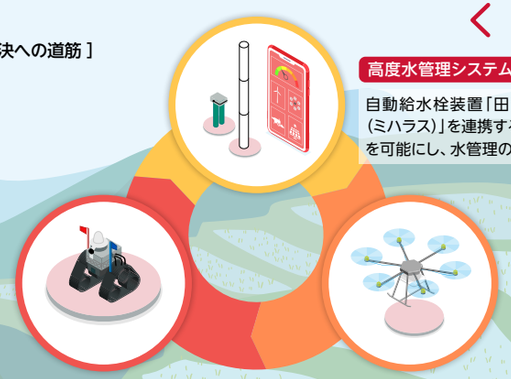
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
15 陸の豊かさも守ろう
17 パートナーシップで目標を達成しよう

社会課題

日本の米づくりの担い手不足

山がちな日本では、傾斜地を活用した「棚田」における米づくりが継承されてきました。少子高齢化により、稲作農家の担い手不足が社会課題となって久しいですが、その傾向は農地を広く確保できない中山間地域や島しょ部で顕著になっています。例えば、新潟県佐渡市では、特別天然記念物のトキと共生するために農薬などの使用を削減した米の栽培を推進し、2011年には日本初の「世界農業遺産(GIAHS)」に認定されました。しかしながら、農家の担い手不足はこの美しい離島に着実に忍び寄っており、ロボット・AI・IoTなどを活用したスマート農業の導入に活路を見出そうとしています。

[棚田農業の課題解決への道筋]



高度水管理システム

自動給水栓装置「田門®」とIoTセンサー「MIHARAS®(ミハラス)」を連携することで、給水状況の遠隔での確認を可能にし、水管理の自動化、省力化が期待できます。

水田除草ロボット

画像認識AIと遠隔監視機能を搭載し、特に労力を要する水田内の除草に力を発揮します。

ドローン

棚田の空撮・測量に使用し、棚田の3Dモデルを作成。データの分析により、斜面でも走行できるラジコン草刈り機など最適な機械の選択を事前に判断できるため、大幅な省力化が見込めます。

ソリューション

地域で共有する農業ICTソリューション

NTTコミュニケーションズは、新潟県佐渡市で人にも生き物にも優しい持続可能な「棚田」農法の確立を目指す「世界農業遺産と朱鷺の島スマート農業コンソーシアム」に参画しています。佐渡をトキが生息しやすい環境にするには、島の原風景である棚田での減農薬栽培、無農薬・無化学肥料栽培の推進が不可欠です。佐渡では安全でおいしい佐渡米を認証する制度「朱鷺と暮らす郷づくり」を立ち上げるなど、地域ブランドの構築や収益向上に向けた努力を重ねてきましたが、山間の傾斜地に広がる棚田で農薬に頼らない農業を継続するには、畔の管理や草刈りなど高齢者の方には負担の大きい重労働が多いことが課題となっています。NTTコミュニケーションズは、上記コンソーシアムの一環として、ドローンや水田除草ロボット、高度水管理システムなどの農業ICTソリューションを棚田に導入する実証実験に参加しました。行政機関や地元の農業法人とともに2022年度から2年間にわたり行うもので、「令和4年度　農林水産省スマート農業産地モデル実証」に採択されています。実証には、農作業の自動化と省力化に大きく貢献する農業ICTソリューションの価値を測るとともに、その導入コストと効果を地域で共有するためのシェアリングサービスの可能性を探る目的もあります。また、導入後の環境保全や収量維持、無農薬・無化学栽培の認証取得によるお米の販売価格の向上を考慮したビジネスモデルについても検証を進めています。今後も佐渡を起点にスマート農業の研究・開発・実践に取り組み、全国の棚田農家の課題解決の実現を目指します。

「朱鷺と暮らす郷づくり」認証マーク

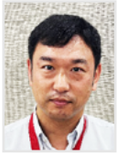
目指す社会

地域とともに日本の農業再生を目指す

(臼井)次世代を担う学生などを巻き込みつつ、佐渡をはじめとする地域にもっと深く入り込み、地域とともに農業ICTソリューションを磨き上げることで農業再生に貢献していきます。

(湯本)除草ロボなどのICTソリューションには技術的な課題も残っています。多くの方の協力と知恵を結集し、我々も地域課題解決の一助を担えるよう努力を重ねていきます。

(波多野)スマート農業は、担い手の高齢化や後継者不足に対して新しい価値を創出できると考えています。今後はデータの蓄積・分析を通じて、農業ビジネス拡大の可能性を広げていきます。



ドコモビジネスソリューションズ新潟支店
課長 臼井 満

ドコモビジネスソリューションズ新潟支店
主査 湯本 祐起

ドコモビジネスソリューションズ新潟支店
波多野 竣介

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

01 Node-AIの社会実装を通じた課題解決の加速

02 対話型AIを活用したコールセンター対応

03 人にも生き物にもやさしい持続可能な“棚田”農法を目指して

04 サステナビリティに貢献する企業間データ連携基盤の構築

05 世界と未来をつなぐ海底ケーブル

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

CASE of Re-connect X

04

企業間データ連携 × 脱炭素 × 資源循環

サステナビリティに貢献する企業間データ連携基盤の構築

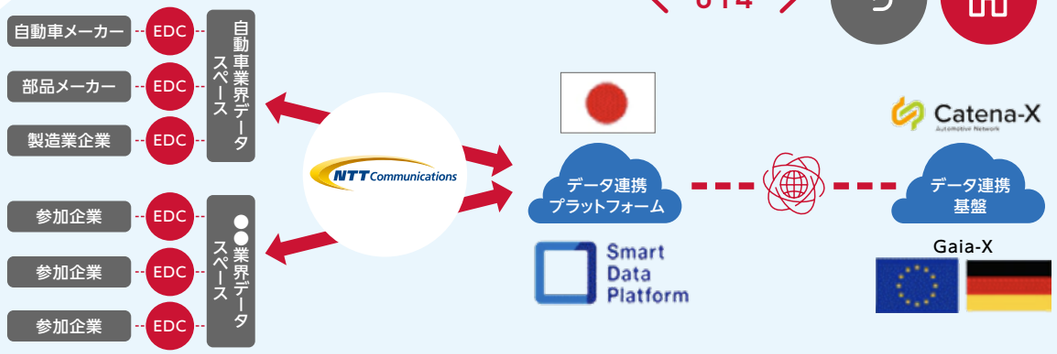
9 産業と技術革新の基盤をつくろう　12 つくる責任 つかう責任　13 気候変動に具体的な対策を

社会課題

SDGs達成に向けた国際社会のデジタルトランスフォーメーション

巨大IT企業による個人・企業データの独占的運用に対する懸念から、欧州では2019年に公共インフラとしてのデータ連携基盤「Gaia-X」構想が立ち上がり、その第一歩として自動車業界の企業間データ交換ネットワーク「Catena-X」が2023年秋に稼働しました。脱炭素の世界的潮流を背景にバリューチェーン全体のCO_2排出量削減やサーキュラーエコノミーを見据えて欧州基準の環境データの安全・公正な企業間データ連携を目指すアライアンスです。他方、日本では、各企業で製品別カーボンフットプリントなどのデータ集計の仕組みが不十分なうえ、法制度やデータ基盤の整備も後れており、ESG経営の観点で日本企業の国際競争力や企業価値が低下してしまう恐れがあります。

［ EU圏各種データスペースとの接続イメージ ］



ソリューション

企業間データ連携基盤の導入・活用をサポート

NTTコミュニケーションズは、新たな法令に準拠した製品別カーボンフットプリントデータや資源リサイクルデータの開示に向け、欧州現地法人を中心に早急な対応を迫られている日本の関連企業の現状を鑑み、「Catena-X」をはじめとするデータ連携基盤の活用を支援するソリューションの確立に向け、パートナー企業とともに取り組みを始めています。見据えているのは、信頼性の高いデータの生成や企業ごとに仕様が異なる社内システムとデータ連携基盤の接続など、事前コンサルティングから実際の接続まで、実運用へと至るトータルサポートです。「Catena-X」との相互接続には、企業間の通信を認証し制御するためのソフトウェア「EDC」と標準データモデルへの対応が必須となります。NTTコミュニケーションズは「EDC」とデータマネジメント機能やセキュリティ機能を組み合わせたプラットフォームを構築・提供し、設定・運用までを支援することで、データスペースを活用して安心・安全に取引先企業とデータ交換ができる環境整備を実現します。「Gaia-X」や「Catena-X」のルール・標準・方式は、製造業全般にわたる「Manufacturing-X」という新プロジェクトに引き継がれ、今後さまざまな産業におけるデータ通信の新標準になる可能性があります。そうした最新の通信技術を日本の企業も円滑に安全に低コストで利用できるようにするため、NTTコミュニケーションズは、企業間のセキュアなデータ利活用の前提となる「データ主権」を保護する認証基盤とデータ連携基盤の整備を国内でも推進します。「Catena-X」への対応を起点に、SDGs達成に資するデータの企業間共有や国際社会全体での利活用を促進し、カーボンニュートラルをはじめさまざまな社会課題の解決に役立つ次世代ネットワークソリューションを開発し確立していきます。

目指す社会

脱炭素・資源循環を見据えて

（境野）脱炭素・資源循環の達成には経済活動で排出されるCO_2や廃棄物の量を正確に把握し、世界共通のルールで開示・共有し、削減を促す必要があります。企業や国境の垣根を超えて産官学民の力を結集し、安心・安全にデータを利活用できるデジタル通信インフラの普及に貢献します。

（加藤）まずは環境問題に比重が置かれた「Catena-X」に関する取り組みを足掛かりに、多様な事業群、業界をグローバルにつなぐという我々の価値を発揮しながら、皆で地球を守るお手伝いをしていきます。

（新妻）今後は欧州に追従するだけでなく、日本でも「Catena-X」と同様のコンセプトの連携基盤の構築が必要です。総合的な観点からデータインフラを利活用できる環境を整え、多くの人の幸せに寄与します。

イノベーションセンター
担当部長
境野 哲

スマートワールドビジネス部 スマートインダストリー推進室
主査 加藤 晃久

スマートワールドビジネス部 スマートインダストリー推進室
主査 新妻 英輝

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

01 Node-AIの社会実装を通じた課題解決の加速

02 対話型AIを活用したコールセンター対応

03 人にも生き物にもやさしい持続可能な“棚田”農法を目指して

04 サステナビリティに貢献する企業間データ連携基盤の構築

05 世界と未来をつなぐ海底ケーブル

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

CASE of Re-connect X

05 海底ケーブル × データ通信 × 安心・安全

世界と未来をつなぐ海底ケーブル

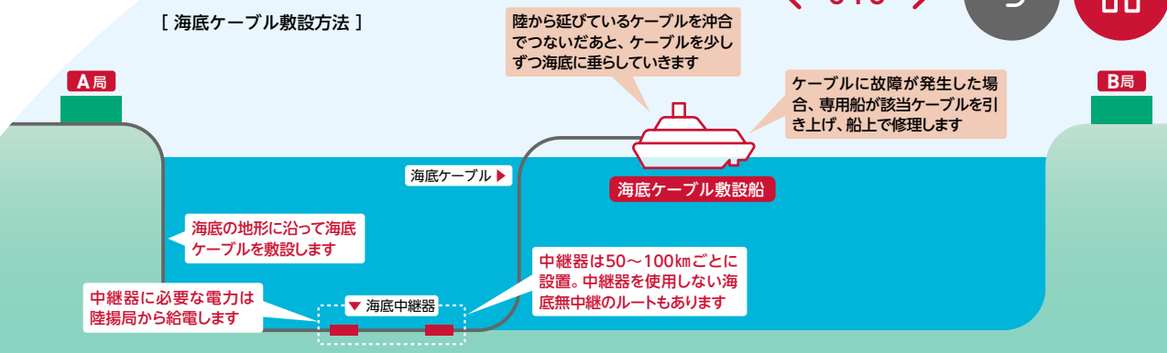
9 産業と技術革新の基盤をつくろう　11 住み続けられるまちづくりを　14 海の豊かさを守ろう

社会課題

通信インフラとして高まる重要性

インターネットや国際電話など、国際データ通信の99%を担うのが光ファイバーを束ねた海底ケーブルです。衛星通信をはるかにしのぐ大容量の高速通信が可能な海底ケーブルは、今や世界中の海に張り巡らされ、総延長は約140万kmに及びます。今後も世界的にデータ通信需要が増加することは確実であり、その対応に向けて海底ケーブルの増強や新規敷設の計画が進んでいます。一方、海底ケーブルはひとたび断線するとデータ通信に支障をきたすことから、有事の際の通信確保など経済安全保障の観点からも、既存ケーブルの保守管理の重要性が一層高まっています。

［ 海底ケーブル敷設方法 ］



ソリューション

世界をつなぎ続ける海底ケーブル事業を推進

NTTワールドエンジニアリングマリンは、海底ケーブルの敷設・保守を担う海洋エンジニアリング会社として、1998年の設立以来、国内海底ケーブルは9,000km、国際海底ケーブルは30,000kmに迫る距離を敷設し、NTTグループが有するすべての海底ケーブルの保守、メンテナンスを担っています。

近年、世界的にデータ通信が急増する中で、海底ケーブルの新規敷設や修理を含めた保守管理の需要が高まっています。NTTワールドエンジニアリングマリンはケーブル敷設船など計4隻の専用船を運用し、設計、海洋調査からケーブル敷設・埋設工事、修理工事、災害対策など多岐にわたる事業を展開しています。現在、国内では主に本土と離島を結ぶケーブルの敷設工事を行うほか、海外ではフィリピンの離島地域での工事も手掛けています。ケーブルが行き渡っていない地域への新規敷設は情報格差の是正はもちろん、大規模災害への備えという意味でも重要な社会課題です。

海底ケーブルの保守管理は、社会に欠かせないインフラを支える大切な仕事です。ケーブルの耐用年数は約25年ですが、経年劣化による入れ替え作業のほか、漁船の網や船舶の錨などで損傷することがあり、台風などの影響で傷つくリスクもあることから、影響を受けやすい箇所では定期的な点検が欠かせません。

Wi-Fiや5G、いずれ次世代の無線通信が飛び交うようになっても、海底を走るケーブルが世界のデータ通信の縁の下を担う役回りは変わりません。NTTワールドエンジニアリングマリンは、海底ケーブルを通じて世界をつなぎ続け、持続可能な社会の構築に貢献します。

目指す社会

データ通信を支える技術を次世代に継承

海底ケーブルを扱う私たちの事業は、NTTグループにおいても特異な立ち位置にあり、極めて専門性の高い事業内容と言えます。主な活動の舞台は海洋にあり、事業推進にあたっては海底ケーブルの陸揚げ地の設定や、海底地形を把握した上での敷設ルート設計、敷設や保守に関しての漁業組合との折衝など、独自の知識やノウハウが必要となります。近年、海底ケーブル事業の社会的、経済的な重要性はさらに増す一方で、人材の確保・育成、技術の継承が課題として浮き彫りになっています。私たちは、世界中をつなぎ、産業の発展を下支えする海底ケーブル事業が持つ社会的な意義と価値、仕事のやりがいを広く訴求するとともに、使命感と誇りを胸に未来を見据えて安心・安全な通信インフラを支えていきます。

NTTワールド
エンジニアリングマリン
企画総務部長
丸島 能史

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して
サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」
サステナビリティマネジメント
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

NTTコミュニケーションズグループは、ますます深刻化する気候変動問題をはじめSDGs／ESGを巡る内外の動向やそれらに伴う事業環境の変化、未来社会を支える先端技術の動向などを踏まえ、2021年5月、従来の「CSR基本方針」を改定し、「サステナビリティ基本方針」を策定しました。

この基本方針は、私たちの「企業理念」と「信条」のもと、“Your Value Partner”として、事業ビジョン「Re-connect X」の推進などを通じて、人と世界の無限の可能性を拓きつつ、持続的に「社会に応え」、「サステナブルな未来の実現」を目指すものです。「社会」「環境」「人材」「ガバナンス」の4領域を重点領域としており、各領域ごとに「目指す未来」を掲げるとともに、その実現に向けて、「社会と未来をつなぐDXの推進」や「限界を打破するイノベーションの推進」「脱炭素社会の推進」「循環型社会の推進」「人権の尊重」「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」「バリューチェーン・パートナーシップの充実」「コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底」などの12の重点活動項目、関連する主要推進事項や、2030年カーボンニュートラル（Scope1,2）の実現などの目標、各種KPIを定めています。

私たちは、お客さま・パートナーをはじめさまざまなステークホルダーの皆さまと共創しつつ、一連の重点活動の推進とPDCAサイクルによるサステナビリティマネジメントなどにより、私たちの事業機会や成長機会の創出とリスクの低減に戦略的かつ的確に取り組み、自らの事業活動がもたらすバリューチェーン全体を通じた社会への「正の影響」の一層の強化と「負の影響・リスク」の最小化を図ります。そして、その積み重ねの中であらゆる壁を乗り越え、社会全体のDX、WX※、GX、SXを推進し、企業価値の持続的向上と「SDGs達成への貢献」、その先の「サステナブルな未来」の創造に取り組んでいきます。

※ ワークスタイルトランスフォーメーション

P.021 マテリアリティ特定プロセスは、レポート内「重点活動項目（マテリアリティ）の特定・設定および主要推進事項、指標（KPI）・目標の設定プロセス」をご覧ください

P.006 サステナビリティ基本方針については、レポート内「私たちが目指す社会」をご覧ください

サステナビリティ基本方針の重点領域※と「目指す未来」

社会
イノベーティブで活力にみち、強靭で安心・安全、そして価値創発で持続的に発展するよりよい未来

環境
カーボンニュートラルで、資源が循環し、生物多様性が保全されて自然と共生する、グリーンな未来

人材
多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、社会に応えて自分らしく活躍できる未来

ガバナンス
高い倫理観と確固としたガバナンスのもと、常に信頼され、多彩な共創がサステナブルな社会を織りなし、紡ぐ未来

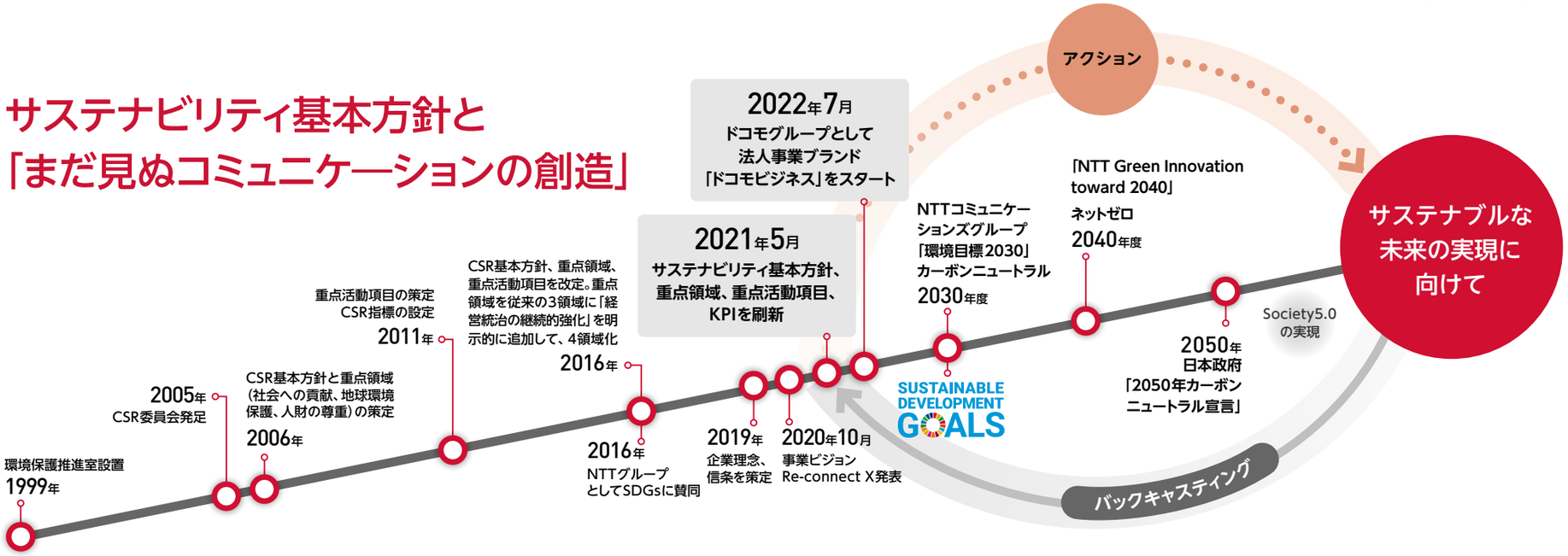
※ サステナビリティ基本方針（2021年5月策定）における重点領域

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して
サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」
— サステナビリティ基本方針のもと、ICT／DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現、SDGs達成への貢献、2040年度ネットゼロ、そして、その先の持続可能で夢のある、Well-beingな未来の実現に取り組みます
サステナビリティマネジメント
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」



私たちが取り組む「まだ見ぬコミュニケーションの創造」とは、「今日と未来の懸け橋として、あらゆる情報があらゆる垣根を越え、最適なかたちで社会をめぐり、より活用され、人と世界の可能性、そして、想像を超える未来を切り拓き、未知なる豊かさを社会や世界に届けてゆく、そのようなコミュニケーションの創造に向け、コミュニケーションの無限の可能性に挑み続けること」です。

これは、私たちNTTコミュニケーションズグループの使命であり、存在意義であり、「企業理念」の中核をなすものです。NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティおよびその基本方針は、このような取り組みと基本姿勢を「信条」の3項目とともにその骨格に据えたものとなっています。また、右記の「Corporate Message」、「Tagline」に込めた私たちの意志を反映したものとなっています。

私たちは、NTTドコモ、NTTコムウェアとの組織再編により広がる、さらなる「コミュニケーションの無限の可能性」に挑み続け、想像を超える豊かな、そしてサステナブルな未来を切り拓いていきます。

Corporate Message

今日と未来の間に。

私たちは、今日と未来の間を常に媒介し、
「今日」も世の中を支えながら、
「未来」を創り続ける

Tagline

Go the Distance.

※ 距離を超える・最後までやり抜くの意

まだ見ぬコミュニケーションの創造を通じて、
距離を超えた先にある価値を創り出す、
という意味を込めています。
加えて、「最後までやり抜く」の意味から、
我々が大切にしてきた誠実さをもって、
社会や顧客の期待を超えて、信条を貫き、
企業理念を実現する決意を表現しています。

NTTグループの一員としてSDGsに賛同

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2016年度、NTTグループは国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同を表明しました。これを受け、私たちも2016年度よりNTTグループの一員としてSDGsに貢献する取り組みを推進しています。サステナビリティ研修などを行い、社内全体でSDGsの理解浸透を深め、SDGsの目標に紐づいたサステナビリティ重点活動項目などの事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して
サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」
— サステナビリティ基本方針のもと、ICT／DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現、SDGs達成への貢献、2040年度ネットゼロ、そして、その先の持続可能で夢のある、Well-beingな未来の実現に取り組みます
サステナビリティマネジメント
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

常務執行役員　安藤 友裕

サステナビリティ基本方針のもと、ICT／DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラル※1の実現、SDGs達成への貢献、2040年ネットゼロ※2、そして、その先の持続可能で夢のある、Well-beingな未来の実現に取り組みます

深刻化する気候変動問題をはじめとするSDGs／ESGなどに示された、地球規模での課題やリスクへの対応は、持続可能な社会を次の世代へ、そして、その先の未来につないでいく上で、今日、一層喫緊となっています。NTTコミュニケーションズグループでは、「企業理念」「信条」のもと「事業ビジョン」の推進を通じて、こうした状況に対応し、未来をひらくべく、「サステナビリティ基本方針」を策定し、「環境」(E)「社会」(S)「ガバナンス」(G)および「人材」の4つの重点領域ごとに、「目指す未来」を掲げ、一連の重点活動項目／KPIの達成に取り組んでいます。そして、幅広い協働・共創をベースに、また、PDCAサイクルにもとづく的確なマネジメントとガバナンスのもと、自らの事業活動がもたらす、バリューチェーン全体を通じた社会への「正の効果の一層の発揮」と「負の影響の最小化」を進め、その積み重ねにより、"Your Value Partner"としての企業価値の持続的な向上を図りつつ、人と世界の可能性をひらき、「社会全体のDX、GX、WX、SX」の推進、「SDGs達成」への貢献、そして、その先の、「サステナブルな未来」の創造に向けて取り組んでいます。また、私たちのサステナビリティ基本方針は、全員参加型で作り上げた「企業理念」「信条」のもと、目指す未来に向けて、私たち一人ひとりが、「自ら始め」「共に高め」、事業ビジョンや日々の業務・事業活動などを通じて、「社会に応えて」自分らしく活躍していくことを、その取り組みのベースに置いており、こうした点を大切にして推進しています。

2023年は、その一環として、これらの取り組みの基礎となる人的基盤の充実に向けて、社員の自律的なキャリア形成と成長に資する機会や環境の一層の充実を進めるとともに、中長期的な人材戦略の充実を図る人事戦略委員会を新たに設置し、また、社員エンゲージメント率を含むサステナビリティ評価の報酬連動制の適用対象を全管理職に拡充しました。喫緊の課題となっている気候変動関連では、私たちのエネルギー総使用量(Scope1,2)の95%以上を占める電力の再生可能エネルギー使用率を約5割(48.6%)に引き上げるとともに、クラウドサービスの再生可能エネルギー使用率100%(Scope2)を実現しました。また、Scope3を含めた2040年ネットゼロ実現に向けた施策の推進や次世代社会を支える生成AIなどの進展に必要な高発熱対応型かつゼロカーボンの「グリーン＆超省エネルギーDC」の構築に向けた取り組み、新「生物多様性枠組」(2022年12月採択)に沿ったネイチャーポジティブに寄与するICT／DXサービス・ソリューションの共創、世界的に懸念が高まっている経済安全保障面を含む地政学的リスクを踏まえた、サプライチェーンのレジリエンス強化や海外子会社のガバナンス強化などを進めています。

私たちが先端技術を駆使して提供する「Smart World」「Smart Data Platform for X」などのDXソリューション／プラットホームや、5G・IoT、そして、ゼロトラストでレジリエントかつワンストップな次世代の「移動固定・閉開域網融合型」の統合ICTサービスなどは、気候変動、大規模災害、少子高齢化や情報・サイバー空間上の脅威への対応など現代社会が抱える複雑かつ多様な課題の解決、そして、その先の未来社会を支える価値創造の切り札にもなり得るものです。SDGs／ESGを起点に、あらゆる分野、世界がよりよい未来に向けて結束していかなければならない今、こうした事業活動を通じてあらゆる分野・世界をつなぎ社会に貢献できる喜びは社員にとっても大きな価値を持つものとなっています。

NTTコミュニケーションズグループは、中長期的リスクと機会を的確に把握・対応しつつ、ドコモビジネスブランドのもと、これからも次世代、そして目指す未来社会を支えるサービス・基盤を開発・提供し続け、一層複雑化・多様化する社会課題を解決し、「あなたと世界を変え」、未来をひらくべく、サステナビリティ基本方針のもと、グループ一丸となって取り組んでまいります。そして、社会の期待・要望に応えるべく、ICT企業ならではの「事業活動を通じたCSV／CSR」を実践し、SDGs／ESGの推進、イノベーティブで創造的、強靭で、安心・安全、グリーンで自然と共生し、活力ある地域社会で構成される、誰もが尊重され、互いに高め合い、社会に応えて自分らしく活躍できる、持続可能で夢のあるWell-beingな未来の実現に、さまざまなステークホルダーの皆さまと共創・価値創発しつつ、積極的に取り組んでまいります。

※1 対象はGHGプロトコル:Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)
※2 2023年5月、NTTグループ新「中期経営戦略」にもとづくScope3(Scope1、Scope2以外の間接排出)を含む取り組み

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

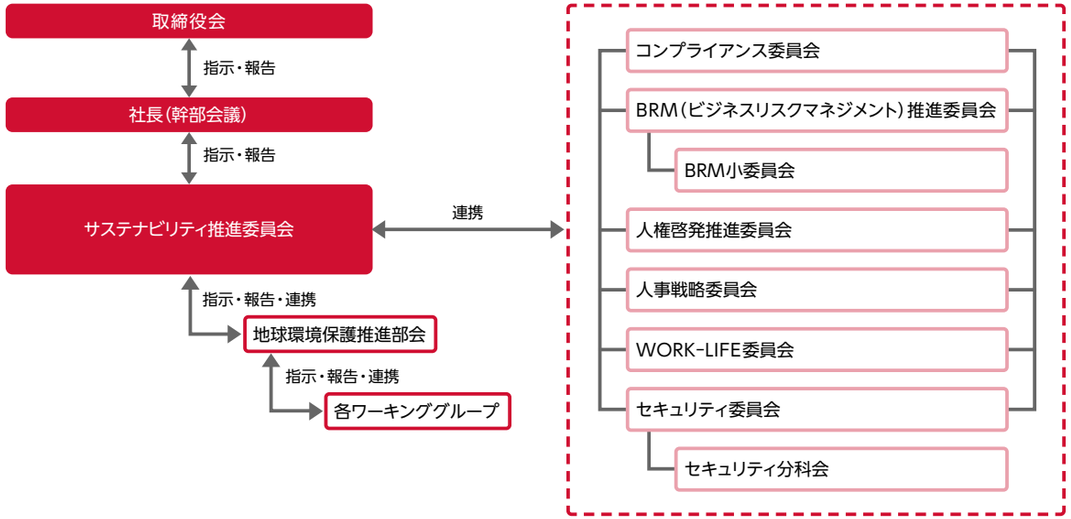
サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

サステナビリティ推進体制

私たちは、ESGを巡る顕在／潜在的な社会課題に対して対応策を検討し、サステナビリティ活動を総合的・戦略的かつ的確に推進・マネジメントしていくための会議体として「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。委員会はCSR 担当役員である常務執行役員を責任者と定め、各組織長（執行役員など）、各グループ会社社長を構成メンバーとし、委員会内部には「地球環境保護推進部会」を設けています。また、サステナビリティ活動を推進するうえで対応すべき重要テーマについては、個別に委員会などが設置されており、これらの委員会と連携しつつ適切な対応を行うべく、グループ横断で情報共有・連携し、グループ全体でサステナビリティを推進する体制を構築しています。

[サステナビリティ推進体制図]



ガバナンス

このようなサステナビリティ推進体制のもと、各委員会などで報告・検討された事項については、取締役会へと共有されており、審議を経た後、取締役会では、課題の対応や経営戦略、事業計画の意思決定をするうえで最終決定を行っています。取締役会では、これらの取り組みとともに、監査役会からの提言などを総合し、サステナビリティ評価を役員報酬と連動させつつ、サステナビリティ活動の戦略的かつ適確な推進に向けて、必要なガバナンスを実施しています。

サステナビリティ推進委員会メンバー・事務局

委員長： CSR担当役員（常務執行役員）

委員： 各組織長（執行役員など）、各NTTComグループ社長

事務局： サステナビリティ推進室※

※ サステナビリティ推進室ではNTTコミュニケーションズグループの環境関係の取り組みも推進しており、地球環境保護推進部会の事務局のほか、TCFD・TNFDにもとづくリスク・機会の把握・検討など、ドコモグループ全体としての活動の推進および各社との連携を含め担っています

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

リスク管理

私たちは、事業の内外に潜在するリスクの発生を予想・予防し、リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑え、持続的な成長に資することを目的として、リスクマネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定し、重点活動項目の主幹組織などにおいて必要な取り組みを行っています。また、事業運営に影響をおよぼすような大規模なリスクなどに適切に対応するための体制および仕組みとして、代表取締役副社長を委員長とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置し、リスクマネジメントのPDCAサイクルを構築・運用しています。

サステナビリティに関連する機会についても、関係する重点活動項目の主管組織などにおいて、所管分野における中長期を含めた取り巻く内外動向や事業ビジョンなどを踏まえながら、関連する組織などとともに、社会課題の解決やサステナブルな社会実現に資する価値創造に向けた事業機会に対応するCSVの推進などを内容とする主要推進事項やその推進状況の評価の指標（KPI）の検討を進め、PDCAサイクルのもと、取り組みを推進しています。

そして、このような各主管組織の主体的な社会課題・リスク・事業機会への取り組みおよび管理の実施をベースとしつつ、NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ活動を総合的かつ適確に推進するため、私たちは上記のような推進体制、ガバナンスのもと、サステナビリティ推進委員会を通じて、毎年度、ESGをめぐる国内外の最新動向や中期経営戦略・経営方針などを踏まえつつ、各主要推進事項と評価指標（KPI）・目標を総合調整のうえ、最終設定するとともに、その達成度合いを検証・評価・総括し、次年度の主要推進事項、指標の策定に反映しています。これらのプロセスは、毎年度の主要推進事項、指標の見直しはもとより、サステナビリティ基本方針および重点課題の再検討なども含めて、サステナビリティ推進委員会を通じて実施されます。

なお、サステナビリティ推進委員会における重点活動項目（マテリアリティ）の特定および特定した重点活動項目ごとの主要推進事項とその評価指標（KPI）・目標の設定に向けたプロセスの詳細は、次ページの「重点活動項目（マテリアリティ）の特定・設定および主要推進事項、指標（KPI）・目標の設定プロセス」の通りです。

また、現在の重点活動項目は次頁の「特定したサステナビリティ重点項目」の通り、社会、環境、人材、ガバナンスの重点4領域を構成する12の項目となっています。

戦略

NTTコミュニケーションズグループは、4つの重点領域（社会・環境・人材・ガバナンス）における顕在／潜在的社会課題やそれらに伴うリスクと事業機会に対応するための取り組みとして、重点活動項目ごとに、主要推進事項を定めています。私たちは、サステナビリティ基本方針のもと、これらの主要推進事項について、①バリューチェーンパートナーシップ、ステークホルダー・エンゲージメントおよび人的資本の充実を図りつつ、②お客さま、パートナーの皆さまをはじめさまざまなステークホルダーの皆さまとの幅広い協働・共創をベースに取り組み、③自らの事業活動がもたらす、バリューチェーン全体を通じた社会への「正の効果の一層の発揮」と「負の影響やリスクの最小化」を進め、その積み重ねにより、企業価値の持続的な向上を図りつつ、サステナブルな未来の実現に向けた各種取り組みを戦略的かつ的確に推進していきます。

なお、2023年度の主要推進事項は総計27項目となっています。

P.022 2023年度の主要推進事項の詳細はレポート内「指標・目標と活動の成果」中の表をご覧ください

P.032 バリューチェーン全体を通じた取り組みについてはレポート内「NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み」をご覧ください

私たちは、以上のような戦略（主要推進事項とその取り組み方）のもと活動を推進しつつ、その活動状況やKPIにもとづく評価、それらに関連するリスク・機会、ESGを巡る最新の国内外の動向や他社の取り組み事例、外部評価などを各主要推進事項の主管組織などとタイムリーに把握するとともに全社的に共有し、PDCAサイクルを回しながら、今後も、サステナビリティを巡る総合的なマネジメントを的確に展開していきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して
サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」
サステナビリティマネジメント
— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標
— 指標・目標と活動の成果
— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み
— NTTグループとの関係／外部との関係
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

重点活動項目（マテリアリティ）の特定・設定および主要推進事項、指標（KPI）・目標の設定プロセス

STEP 1 課題の洗い出し

国際的ガイドラインやイニシアチブ、外部評価指標などをもとに、社会課題の抽出を実施。

外部評価指標：DJSI、FTSE、MSCI、EcoVadisなど
国際的ガイドライン：GRIスタンダード、ISO26000
国内外イニシアチブ：UNGC、SDGsなど

STEP 2 優先順位付け

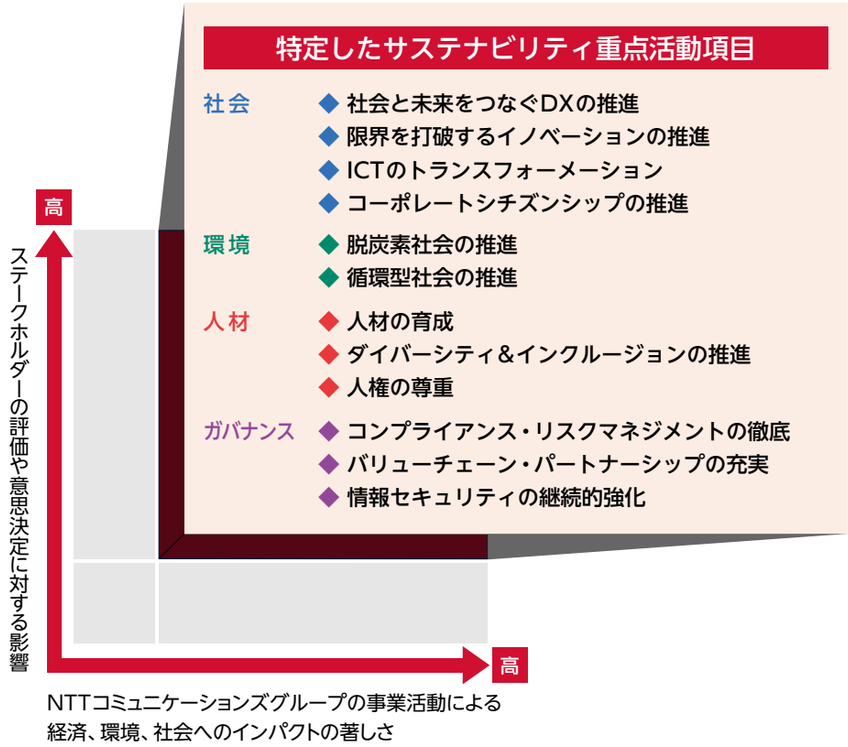
重点活動項目のうち、引き続き重要な項目や、短期、中期、長期にわたりグループの経営戦略などに影響を与える可能性のあるサステナビリティ関連のリスクと機会に対処するための取り組みを含め、本業においても重要度の高い項目を整理し、課題を統合・集約。それらの統合・集約した社会課題に対して、ステークホルダーからの期待度や要請、自社グループにとっての事業活動による経済、環境、社会へのインパクトの著しさ・重要度の2軸で優先順位付けを実施。

STEP 3 重点活動項目の設定

企業理念や事業戦略、NTTグループの取り組み、NTTドコモグループとしての取り組み、国内外のさまざまな動向を踏まえ総合的に検討。関連部門へのヒアリングも行い、重点活動項目を設定。

STEP 4 主要推進事項と指標（KPI）・目標の設定

特定した重点活動項目ごとに、関連部門を交え、関連組織とともに、社会動向、関連するリスク・機会やSDGsへの貢献、NTTグループKPIとの関連性も視野に、主要推進事項および指標（KPI）・目標を検討し、サステナビリティ推進委員会を通じて全体の妥当性確認のうえ、設定。



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

指標・目標と活動の成果

サステナビリティ基本方針の重点領域（社会、環境、人材、ガバナンス）、重点活動項目ごとの2022年度の主要推進事項、評価指標（KPI）・目標と活動の成果（振り返り、評価と今後に向けて）、そして、それらを受けた2023年度の主要推進事項と指標（KPI）・目標は、次の通りです。

社会

目指す未来　**イノベーティブで活力にみち、強靭で安心・安全、そして価値創発で持続的に発展するよりよい未来**

重点活動項目 ｜ 社会と未来をつなぐDXの推進

2022年度 主要推進事項	指標（KPI）	振り返り	評価	今後に向けて	2023年度 主要推進事項	指標（KPI）
社会・産業DXの推進 ワーク／ライフスタイルDXの推進	定性 BBX戦略※に基づくSmart World推進 定量 提供サービス：8件	定性 BBX関連対外発表44件 定量 提供サービス・メニュー：8件 SDPFクラウドサービス／サーバー CO_2排出予測・可視化機能や、上司の1on1スキル向上をAIにより支援する「COTOHA 1on1 Assistant」など、お客さまのDX推進をサポートするさまざまなサービスの提供を開始	○	●ドコモグループシナジーを活かしたBBX戦略により、さらなるSmart Worldを推進	社会・産業DXの推進 ワーク／ライフスタイルDXの推進	定性 BBX戦略にもとづくSmart World推進 定性 新 DX推進による持続可能な地域社会の実現の推進 定量 提供サービス：5件
グローバルビジネスDXの推進	定性 グローバルDXソリューションの展開	タイにカスタムエクスペリエンスセンター（CEC）を設立しビジネス活動を展開	○	タイCECでの活動に加え、NTT Com Chinaの新セキュリティオペレーションセンターなどを通じ、グローバルソリューションの展開を継続	グローバルビジネスDXの推進	定性 グローバルDXソリューションの展開

※ 共創によるB2B2X(B2B2B/B2B2Cなど)事業の推進

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

2022年度					2023年度	
主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	主要推進事項	指標(KPI)
重点活動項目 ｜ 限界を打破するイノベーションの推進						
創造的イノベーションの創出	定性 創造的でイノベーティブなSmartXの推進	xTech／新たな顧客体験による新規事業開発／実証を実施 ● 遠隔操作ロボット事業(テレプレゼンス)、宇宙関連事業(SpaseTech)、風況データ事業など、中長期を見据えた新規事業について価値創造／実証を実施中 ● 制御システムのセキュリティを可視化する「OsecT」を開発。2022年4月からWideAngleプロフェッショナルサービス「OsecT」として商用サービス提供開始。B2B2Xでのサービス展開に向け、複数の事業者と技術・ビジネスPoCを実施中	○	● 新規事業の開発推進を継続実施 ● 「OsecT」について、国内中小製造業の工場環境での利用に適合する監視機能を提供(2023年7月提供開始済)	創造的イノベーションの創出	定性 創造的でイノベーティブなSmartXの推進
イノベーション・マネジメントの推進	定性 社内外と連携した創造的なイノベーションの推進	● 「ExTorch Open Innovation Program」で、スタートアップ企業と社内各部をつなぎ、共創による新事業創出に向けた活動を実施中 ● 「AIプラント運転支援ソリューション」の商用提供にあたり、AI開発支援ツール「Node-AI」や環境変化に対応したAIを最適化する仕組み「JITアルゴリズム」などを提供し、B2B2Xモデルによるデータ活用ビジネスの創出を推進	○	● 2023年度より、新規事業創出コンテストの名称を「docomo STARTUP」とし、ドコモグループ一体となって進める ● B2B2Xモデルによるデータ活用ビジネスの創出推進の継続	イノベーション・マネジメントの推進	定性 社内外と連携した創造的なイノベーションの推進
重点活動項目 ｜ ICTのトランスフォーメーション						
自然災害に強く、高信頼で、安心・安全なネットワーク基盤の充実	定量 安定サービス提供率：99.99% ● 音声サービス ● 法人向けネットワークサービス ● クラウドサービス	● 安定サービス提供率99.99%達成(3サービスの平均値)	○	● 高信頼で安心・安全なサービスの提供を実現するべく、サービスの品質・体制を強化	自然災害に強く、高信頼で、安心・安全なネットワークサービスの充実	定量 安定サービス提供率：99.99% ● 音声サービス ● 法人向けネットワークサービス ● クラウドサービス

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

2022年度 主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	2023年度 主要推進事項	指標(KPI)
先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供	定量 セキュリティサービスの開発／メニューの追加：3件	● マネージドCSPM ● あんしんモバイルセキュリティ for ビジネス ● マネージドSOAR　など7件	○	● 中小企業向けメニューも視野に入れて展開する ● X Managed Platformサービスも今後重点取り組み予定	先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供	定量 先進的で強固なセキュリティサービスの開発／メニューの追加：3件
顧客の安心・安全なトランスフォーメーションを支援するマネージドサービスの提供	定量 安心・安全なICT社会の持続的発展を支援するマネージドサービスの開発／新メニューの提供：2件	新メニューの提供：2件 マネージドサービスに必須な基本機能、オプション機能を実案件にもとづく顧客ニーズを取り入れメニュー化 ● クラウド(AWS／ECL2.0)メニュー追加 ● グローバルデリバリーメニュー追加	○	● データ蓄積、分析や簡易セキュリティ診断、トラフィック予知・検知など、キャリアならではの新機能開発の推進	顧客の安心・安全なトランスフォーメーションを支援するマネージドサービスの提供	定量 安心・安全なICT社会の持続的発展を支援するマネージドサービスの開発／新メニューの提供：2件
先進的で柔軟なネットワークサービスの提供	定量 提供サービス：2件	提供サービス：2件 ● Active Multi-access　SIM※ ● IoT Connect Gateway機能強化	○	付加価値機能を拡張し、お客さまのIoTシステム／サービスの発展の推進を目指す	先進的で柔軟なネットワークサービスの提供	定量　強化 提供サービス：4件
重点活動項目　｜　コーポレートシチズンシップの推進						
持続可能な未来に資する社会貢献活動の推進	定量 地域社会貢献活動への参加回数(対前年度比増)	10件(昨年度：10件) 2022年度よりプロボノ活動によるNPO支援も開始	○	回数のみならず、より多くの社員が気軽に社会貢献・ボランティアに参加できる環境を整え、参加機会の拡大を目指す	持続可能な未来に資する社会貢献活動の推進	定量　新 地域社会貢献活動への参加機会の拡大

※ NTTコミュニケーションズ独自技術(特許出願中)により、1枚のSIMだけで自律的に通信障害などを検知して予備のキャリアに切り替え可能なIoT向けSIMを新規開発

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

環境

目指す未来

カーボンニュートラルで、資源が循環し、生物多様性が保全されて自然と共生する、グリーンな未来

私たちは、以下の関連主要推進事項により、「2030年度カーボンニュートラル（NTTコミュニケーションズグループが排出するGHG：Scope1,2の実質ゼロ化）」を目指します。

2022年度					2023年度	
主要推進事項	指標（KPI）	振り返り	評価	今後に向けて	主要推進事項	指標（KPI）
重点活動項目 ｜ 脱炭素社会の推進						
グリーン電力の推進	定量 自社における再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）使用率：2030年度50%以上	49% （事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力）	○	● 再生可能エネルギーの計画的な導入を進めるとともに、最新の省電力技術の積極的な導入やインターナルカーボンプライシング導入などのGHG排出削減に寄与する施策を確実に実施 ● 社用車によるGHG排出削減に向け、EV化の推進に加え、所有する車両の台数や利用形態の見直しを積極的に推進	GHG排出量の削減	定量 カーボンニュートラル（2030年度） ※GHGプロトコル：Scope1,2を対象 定量 2023年度GHG排出量（Scope1,2）：11.7万t-CO_2e
電力削減施策の推進	定量 GHG排出量の削減：2030年度に2018年度比▲50%	▲46% （2018年度比）	○			
EV（電気自動車）の導入	定量 EV（電気自動車）導入率：2024年度50%、2030年度100%	35%	○		EV（電気自動車）の導入	定量 EV（電気自動車）導入率：2025年度50%※、2030年度100% ※ 2022年7月に実施したNTTドコモグループ（当時）との組織再編に際して、新たな社用車を受け入れたのに伴い、中間目標達成年度を見直し
GHG削減に貢献するサービス等の提供	定量 社会のGHG排出量の削減貢献量：2030年度に自社排出量の10倍以上	17.1倍	○		GHG排出量削減に貢献するサービス等の提供	定量 新 2023年度のGHG排出量削減に貢献するサービスの共創等の推進：2件
エネルギー効率向上の推進	定量 通信事業の電力効率：2030年度に2013年度比10倍以上	4.3倍	○		エネルギー効率向上の推進	定量 通信事業の電力効率：2030年度に2013年度比10倍以上
重点活動項目 ｜ 循環型社会の推進						
3R（削減、再使用、再資源化）の徹底 プラスチックの循環利用の推進	定量 強化 廃棄物のリサイクル率：2022年度98.2%以上、2030年度99%以上	98.1%	△	リサイクル率向上に向けた処分対象・処分方法の見直し	3R（削減、再使用、再資源化）の徹底 プラスチックの循環利用の推進	定量 廃棄物のリサイクル率：2023年度98.2%以上、2030年度99%以上

P.050 2030年度カーボンニュートラル（Scope1,2）の実現に向けた考え方および2040年ネットゼロ（Scope1,2,3）については、レポート内「環境目標2030」パートをご覧ください

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

人材

目指す未来 多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、社会に応えて自分らしく活躍できる未来

2022年度 主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	2023年度 主要推進事項	指標(KPI)
重点活動項目 ｜ 人材の育成						
社員個々の自律的な学習行動や、社員同士のオープンな学び合いの促進に資する施策を強化	定量 一人当たり研修費用：22.8万円／年	20.5万円	△	● スキルアップ支援スキームをドコモグループ共通施策と法人セグメント特化施策に分け、法人セグメントで必要な研修などは継続提供し、「DX人材100施策」や支社支店向け勉強会施策などを強化 ● 人事・人材育成などの制度見直しや専門性を軸としたスキルアップや資格取得の挑戦を後押しする支援施策をドコモグループ共通施策として統合・強化	社員がキャリア実現のために自律的に学び成長できる施策の推進（社員と事業が共に成長する成長循環）	定量 一人当たり研修費用：22万円／年 定量 新 DX人材：2030年度末100%
重点活動項目 ｜ ダイバーシティ＆インクルージョンの推進						
多様な人材の雇用・育成・登用と機会均等の推進	定量 女性管理者比率：2025年 15%	女性の新任管理者登用率：30.2%	○	● ドコモグループ連携によるさらなる女性活躍推進活動の実施 ● メンタリングによるキャリア支援 ● 社内外ダイバー交流（異業種交流会など） ● 若手社員の意識醸成	多様な人材の雇用・育成・登用と機会均等の推進	定量 女性管理者比率：2025年 15%
	定量 女性の新任管理者登用率：30%					定量 女性の新任管理者登用率：30%
	定量 男性育休取得率：100%	男性育休取得率：132.8% ※分母：当該年度にパートナーが出産した人数、分子：育児休職＋6歳以下の子供がいる社員のLP休暇	○	● 独自施策「イクパパ休」の情報発信、若手社員研修における啓発 ● 男性育休取得経験者の情報発信 ● 上長による育休取得面談に関するサポート実施		定量 男性育休取得率：100%

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

2022年度					2023年度	
主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	主要推進事項	指標(KPI)
多様な人材の雇用・育成・登用と機会均等の推進	定量 障がい者雇用率：2.3%	2.38% ※2022年6月1日時点	○	新たな法定雇用率(2024年度より2.5%)に向け、ドコモグループ一体で雇用促進／定着支援の実施	多様な人材の雇用・育成・登用と機会均等の推進	定量 障がい者雇用率：2.3%
	—	—	—	—		定量 新 外部人材の採用：30%
ワークライフバランスの推進	定量 エンゲージメントスコア (エンゲージメントカテゴリのポジティブ率) 対前年度比増	NTTコミュニケーションズグループ：61% NTTコミュニケーションズ単体：63%	△	優先的に取り組む課題「戦略の浸透」「カルチャー・風土」「ダイバー／CSR」「キャリア」「報酬・業績管理」に対し、HRM戦略にもとづきキャリア自律、組織開発の推進などに取り組む	ワークライフバランスの推進	定量 エンゲージメントスコア対前年度改善 (中期目標：65%)
	定量 電子印影利用率：80% 電子契約率：50%	● 共通業務プロセスの電子化：87.5% ● 電子印影：55% ● 電子契約：22% ● 電子化意識の定着化	△	新しい働き方を支える仕組みづくり(紙を介在するアナログなプロセスの電子化)において、一定以上の役割は完遂		—
	定量 リモートワーク実施率：70%	70%超	○	対面コミュニケーションも取り入れたリアルとリモートの両立(ハイブリッドワーク)の推進		定量 リモートワーク実施率 リモートスタンダード組織：60% オフィスベース組織：40% ※ 自宅以外(サテライトオフィスなど)からの勤務も対象予定
労働安全衛生・健康管理の徹底	定量 特定保健指導対象者率： 2022年度18.8%、2023年度14.5%	20.5%	×	社員一人ひとりが健康であり続けられるようフィジカルヘルス・メンタルヘルスそれぞれで目標値を定めながら、各種取り組みを実行し、労使間で相互協力しながらウェルネス推進委員会で議論する	労働安全衛生・健康管理の徹底	定量 新 業務災害ゼロ
	定量 特定保健指導完了率： 2022年度目標70%、2023年度目標75%	31.7%	×			

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

重点活動項目 | 人権の尊重

2022年度 主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	2023年度 主要推進事項	指標(KPI)
プロアクティブな人権啓発活動の推進	定量 人権研修受講率：100%	NTTコミュニケーションズグループ：96.1% NTTコミュニケーションズ単体：97.1%	△	人権研修の強化と社内向け人権デューデリジェンスの具体化を中心に、人権関連の各種対面型イベント・研修への参加を拡充する	プロアクティブな人権啓発活動の推進	定量 人権研修受講率：100%
	定量 人権デューデリジェンスの実施：1回以上／年	1回実施 カントリーリスクの高いエリアでのプロジェクト案件について、社外機関によるアセスメントを実施	○			定量 人権デューデリジェンスの実施：1回以上／年
	定量 人権に関する違反件数：0件	1件	△			定量 人権に関する違反件数：0件

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

ガバナンス

目指す未来　高い倫理観と確固としたガバナンスのもと、
常に信頼され、多彩な共創がサステナブルな社会を織りなし、紡ぐ未来

重点活動項目 | コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

2022年度

主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて
高い倫理観の共有とコンプライアンスの徹底	定量 重大なコンプライアンス違反発生件数：0件	0件	○	Integrityに満ちたコンプライアンス基盤の確立に向け、以下の内容に取り組む ● 関係法令への適切な対応 ● 企業倫理基盤確立に向けたグループ連携の継続的強化 ● オープンで風通しの良い"企業風土"醸成 ● ハイブリッドワークをベースにした新しい働き方"Integrity"醸成
信頼され続ける企業としてのコンプライアンスへの取組の継続的充実	定量 全社コンプライアンス研修受講率：100%	99.1%	△	
企業倫理の維持向上を目指す企業風土	定量 職場がオープンな雰囲気であるとする社員の回答率：97%	関連質問の平均工程回答率：95.8%	△	
リスク管理体制の継続的充実	定性 全社リスクマネジメントの推進	● ビジネスリスクマネジメント推進委員会(2回)、小委員会(12回)開催 ● 四半期幹部会議報告(4回)	○	2023年度の重要リスクとして「地政学的リスク」「情報セキュリティ」「コーポレートガバナンス」を指定して重点的に取り組む

2023年度

主要推進事項	指標(KPI)
高い倫理観の共有とコンプライアンスの徹底	定量 重大なコンプライアンス違反発生件数：0件
企業倫理の維持向上を目指す企業風土	定量 職場がオープンな雰囲気であるとする社員の回答率：97%
リスク管理体制の継続的充実	定性 全社リスクマネジメントの推進

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して
サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」
サステナビリティマネジメント
— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標
— 指標・目標と活動の成果
— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み
— NTTグループとの関係／外部との関係
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

重点活動項目 | バリューチェーン・パートナーシップの充実

2022年度 主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	2023年度 主要推進事項	指標(KPI)
CSR・グリーン調達の徹底に向けたサプライヤーとの協働	定量 SAQ回収率：100%	回収率100% SAQ(セルフリスクアセスメント調査)実施へ変更。サプライヤーと直接対話を実施するスキームを策定しパートナーシップを強化	○	● グローバルスタンダードなサプライヤーマネジメントを目指し、「調達基本方針」「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の浸透を進め、直接対話や説明会を通して相互理解を深め、サプライヤーと協働して取り組みを進める ● NTTグループとして、2040年度に向けて「NTT Green Innovation toward 2040」のScope3拡大を目指しており、その達成に向け温室効果ガス排出量削減に向けた取引先の理解および取り組みを推進	サステナビリティ・グリーン調達の徹底に向けたサプライヤーとの協働	定量 重要なサプライヤーとの直接対話実施率：100%
	定量 高リスク取引先の調達状況確認実施率：100%	いずれも実施率100% ● 重要取引先との直接対話を実施しサステナビリティに関する取り組み状況確認：5社実施 ● CO_2削減に向けた意見交換会を個社別に実施：16社 ● EcoVadis評価開始に伴う主要サプライヤー向け説明会の開催：約120社 ● 半導体不足で影響のあるメーカーと定期的に直接生産継続交渉を実施	○			
	定量 リスクが認められた取引先に対する是正対応の実施率：100%		○			
	定量 重要なサプライヤーとの直接対話実施率：100%		○			
ステークホルダー・エンゲージメントの充実	定性 ステークホルダーとの対話や要望への対応	● プロボノ活動を題材とし、コーポレートシチズンシップの推進について有識者ダイヤログの実施【3月】 ● SAQなどを通じサステナビリティ全般について顧客との対話の実施	○	お客様のみならず、すべてのステークホルダーとの社会課題解決に向けた対話の強化	ステークホルダー・エンゲージメントの充実	定性 ステークホルダーとの対話や要望への対応

重点活動項目 | 情報セキュリティの継続的強化

セキュリティ・マネジメントの継続的強化	定量 重大なインシデント発生件数：0件 定性 システム監査／情報セキュリティ監査やサイバーセキュリティ対策の実施、マネジメント体制の充実	● 重大なインシデント発生件数：0件 ● 不正アクセス対策としてEDRおよびNDRの導入完了 ● セキュリティ委員会を開催(4回)し、セキュリティガバナンスの強化実施 ● 情報セキュリティ調査を、NTT コミュニケーションズ7組織とNTT コミュニケーションズグループ会社2社を対象に実施	○	セキュリティオペレーションの自動化／効率化／高度化、IT／OT資産管理の一元化によるITガバナンスの向上などに取り組む	セキュリティ・マネジメントの継続的強化	定量 外部からのサイバー攻撃に伴う重大なインシデント発生件数：0件 定性 システム監査／情報セキュリティ監査やサイバーセキュリティ対策の実施、マネジメント体制の充実

自己評価による達成レベル ○：達成 △：一部達成 ×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して
サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」
サステナビリティマネジメント
— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標
— 指標・目標と活動の成果
— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み
— NTTグループとの関係／外部との関係
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

2022年度					2023年度	
主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	主要推進事項	指標(KPI)
個人情報の適正管理	定量 重大な個人情報漏洩件数：0件	0件 ● 個人情報に関する管理組織の一元化・明確化および利用者目線に立った内容のシンプル化などを目的とした個人情報関連規程の整理統合 ● 適切なデータ利活用の推進に向けたPIA(Privacy Impact Assessment)制度の導入	○	個人情報管理台帳のオンライン化による一元的把握、共有フォルダなどに散在している個人情報の適切な消去運用、社内の管理状況モニタリングの継続などを通じ、実効性のあるライフサイクルマネジメントのさらなる確立を推進	–	–

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

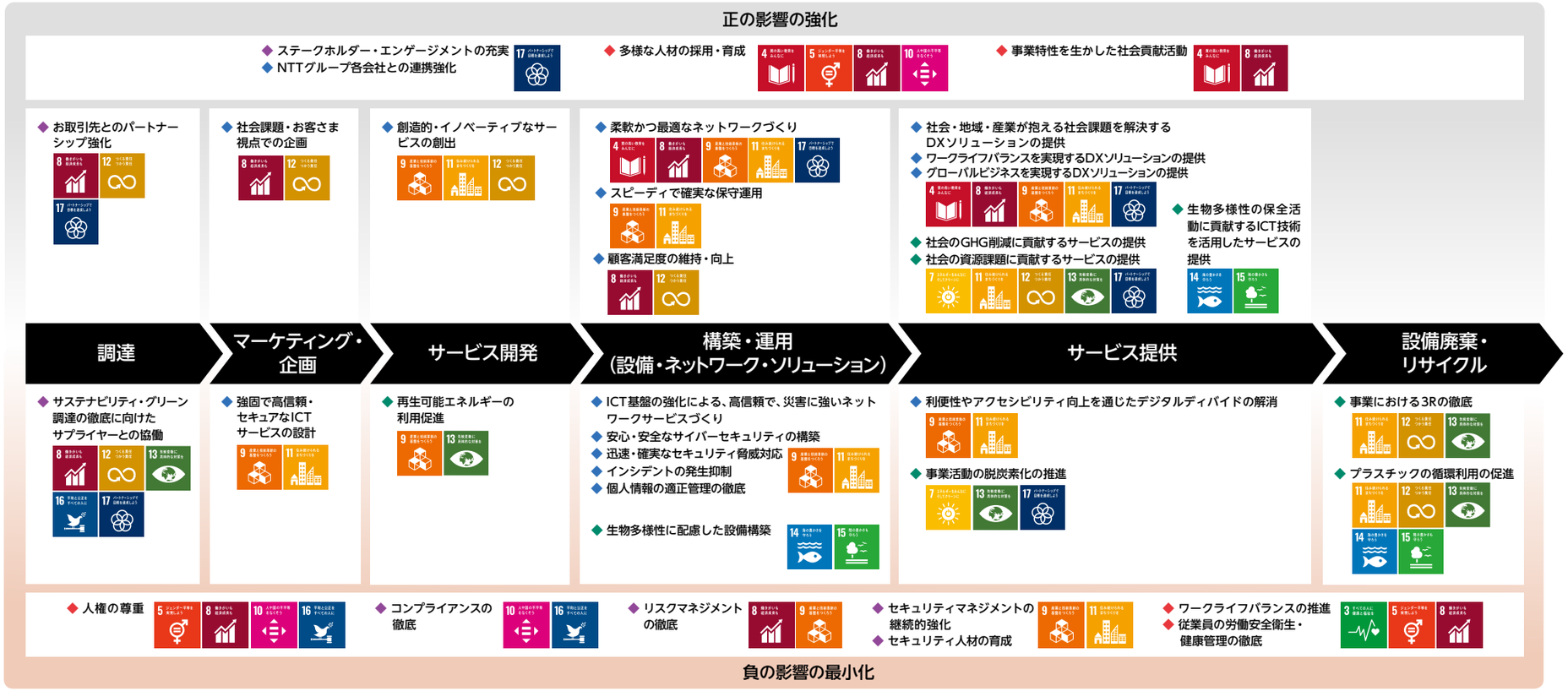
トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して
サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」
サステナビリティマネジメント
— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標
— 指標・目標と活動の成果
— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み
— NTTグループとの関係／外部との関係
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

NTTコミュニケーションズグループでは、事業活動が、バリューチェーン全体で社会や環境にどのような影響をもたらすかを把握し、サステナビリティ基本方針に沿って、SDGsと照らし合わせながら、改めて対応すべき主要事項を明確にしています。

SDGsの達成、そして、サステナブルな未来の実現に向けて、バリューチェーンパートナーシップの充実を図りつつ、事業活動を通じて、社会への正の影響を強化し、負のリスク・影響を最小化すべく、これらの主要事項の取り組みを進めていきます。

4つの重点領域 ◆ 社会 ◆ 人材 ◆ 環境 ◆ ガバナンス



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

— サステナビリティ推進体制とガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標

— 指標・目標と活動の成果

— NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

— NTTグループとの関係／外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

NTTグループとの関係

グループ一体でのサステナビリティの推進

NTTコミュニケーションズでは、NTTグループの一員として、2021年11月に「NTTグループCSR憲章」より改訂された「NTTグループサステナビリティ憲章」にもとづき、グループ一体での社会的課題の解決に取り組んでいます。NTTグループではこれに伴い、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関する基本戦略、活動の実施状況、情報開示について議論するなど、取り組みを推進しています。弊社グループも事業会社として参加し、委員会での決議事項については活動内容に反映していきます。

また、NTTグループでは、サステナビリティの取り組みに関する理解および促進を目的として、2013年度より「NTTグループサステナビリティカンファレンス」を開催しています。弊社グループは同カンファレンスで2016年度から連続して表彰されています。2022年度も積極的にサステナビリティの観点で貢献する施策やサービス事例を共有・報告しています。

「NTTグループサステナビリティ憲章」の詳細はこちらをご覧ください。
https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/11/10/211110d.html

[サステナビリティカンファレンスの様子]

外部との関係

外部団体への参加

NTTコミュニケーションズでは外部団体・組織への参加を積極的に行い、情報共有を行うことで社内の枠組みを超え、社会課題の解決につながる取り組みの共有を図っています。

外部団体への 参加状況（主な団体のみ掲載）

- 気候変動イニシアティブ（JCI）
- ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ（J-CEP）
- グリーン購入ネットワーク（GPN）
- 一般社団法人沖縄オープンラボラトリ（理事）
- 一般社団法人高度ITアーキテクト育成協議会（理事）
- 一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会（ICSA）（理事）
- 一般社団法人セキュリティ対策推進協議会（SPREAD）

社外から経営陣へのアドバイザリー

多様なステークホルダーの視点を適切に加味した経営の実現は重要な責務であると考えています。この考えに即し、各役員は、事業を通じた日常的な対話に加え、内外の会合への参加や個別面談などを積極的に行っています。特に事業戦略にサステナビリティの視点を加味するうえで内外の専門家・有識者との意見交換が重要であると考え、「経営陣と外部有識者のダイアログ」を継続的に実施しています。2022年度は企業と連携したプロボノ活動で多くの実績を持つ認定 NPO 法人サービスグラント代表理事・嵯峨生馬氏をお招きし、社員それぞれのコーポレートシチズンシップの推進をテーマにCSR委員長を含めたグループ社員4名とのダイアログを実施しました。なお、経営陣からサステナビリティ戦略の推進業務を委任されている各部門担当者が継続的に実施する有識者レベルのダイアログの内容についても、サステナビリティ委員会などの場を通じて経営陣に適宜共有しています。

「経営陣と外部有識者のダイアログ」の詳細はこちらをご覧ください。
https://www.ntt.com/about-us/csr/dialog/dialog_2022.html

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
社会と未来をつなぐDXの推進
限界を打破するイノベーションの推進
ICTのトランスフォーメーション
コーポレートシチズンシップの推進
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

社会

イノベーティブで活力にみち、価値創発で持続的に発展するよりよい未来へ

私たちNTTコミュニケーションズグループは、社会全体のDXを推進するICTリーディングカンパニーとして、社会と未来をつなぐSmart Worldの実現や、ICTのトランスフォーメーション、先進的なイノベーションの推進などを通じて多様な社会課題の解決に取り組み、その先のサステナブルな未来の実現を目指しています。さらには“Your Value Partner”として、自社グループの枠を超えてパートナーの皆さまと新たな価値の共創・創発にも積極的にチャレンジを重ねていきます。そして、ICTを活かした社会貢献活動の在り方を常に模索しながら企業市民として地域に根差した事業活動に邁進し、強靭かつ安心・安全な、よりよい未来に貢献していきます。

見据えるSDGs

重点活動項目

› 035　社会と未来をつなぐDXの推進
› 039　限界を打破するイノベーションの推進
› 041　ICTのトランスフォーメーション
› 045　コーポレートシチズンシップの推進

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

重点活動項目

社会と未来をつなぐDXの推進

私たちのアプローチ

私たちはお客さまの事業創造や競争力の強化を導くデジタルトランスフォーメーション(DX)や、ICTを活用して「Smart World」の実現を目指しています。多種多様なデータを蓄積し、それらを利活用して既存の方式を改善したり、新たなシステムや技術、サービスを構築したり導入したりすることで、社会が直面しているさまざまな課題を解決し、よりよい環境を作り出していきます。

グローバルに事業展開する顧客、各産業、社会が抱えるさまざまな課題に対して、グループおよびパートナーとの連携を通じてDXを推進し、社会的課題解決に貢献します。加えて、NTTコミュニケーションズグループが提供するソリューションによって、「すべての働く人が最適な働き方を選び活躍できる世界」の実現など、社会と未来をつなぐDXを推進していきます。

2022年度の主な成果と今後

2022年度はNTTドコモグループとしてのシナジーを活かし、ネットワークやAI、5G・IoTなどさまざまな技術を活用したサービスの提供を開始しました。

Smart Data Platform(以下 SDPF)クラウド／サーバーにおける「CO_2排出量予測・可視化機能」では、お客さまが必要とするリソース容量などからCO_2排出量を予測するシミュレーション機能やCO_2排出量を可視化するダッシュボード機能を提供します。ノーコードデータ分析プラットフォーム「Alkano」は、データサイエンスの専門家やプログラマー以外でもAIや機械学習を簡単に活用できるサービスです。ほかにも、クラウド型インターネットゲートウェイサービス「Flexible Internet Gateway」や、最新AIを活用し上司の1on1ミーティングにおけるスキル向上をサポートする「COTOHA 1on1 Assistant」、IoTプラットフォームサービス「Things Cloud®」などのサービス提供やソリューションへの活用が進みました。また、グローバルビジネス分野では、5G・IoTソリューションを体験できる常設ショールームをタイに設置し、多くのお客さまにご利用いただきました。

引き続き、「Smart World」の推進や持続可能な地域社会の実現に貢献するため、社会・産業、ワーク／ライフスタイル、グローバルビジネスといった各分野でのDXを推進していきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
社会と未来をつなぐDXの推進
限界を打破するイノベーションの推進
ICTのトランスフォーメーション
コーポレートシチズンシップの推進
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

ICT社会の進化を実現するサービスの提供

企業理念の実践を通じた「Smart World」の実現

NTTコミュニケーションズグループは、お客さまの事業創造や競争力の強化へと導くデジタルトランスフォーメーション（DX）や、ICTを活用して社会課題を解決する「Smart World」の実現を目指しています。DXの実現に重要な要素の1つはデジタルデータの有効活用です。お客さまの自身のデータを最大限利活用いただくための「Smart Data Platform」の提供を通じて私たちはお客さまのDX推進を後押しし、社会の課題解決や持続的成長、そしてDXを通じた新たな価値の創造へとつなげていきます。

IoT活用による価値創出に向けたデジタルトランスフォーメーションの推進

NTTコミュニケーションズは、デザイン思考にもとづくお客さまとのイノベーションやIoT活用による価値創出、ビジネス共創を積極的に推進しています。2022年度も継続的に各サービスと合わせてお客さまに価値のあるIoTソリューションを提供するため、お客さま業務の課題に対するバリュー提案の実施やパートナー企業との共創プログラムにおけるケイパビリティの強化に取り組みました。

お客さまとの共創による取り組みの成果として2022年11月に、ローカル5Gや自立走行ロボットなどの先進技術を活用した次世代医療のユースケース創出に向けた実証実験を開始し、2023年2月に、スマート道路灯を活用し、路面凍結による交通事故削減に向けた実証実験を開始しました。

パートナー企業との共創プログラムにおいては、Things Partner®プログラムにて、コロナ禍におけるオンラインでのイベントや分野別IoTユースケースディスカッションを実施し、参加企業数を50社まで拡大（2023年3月時点）しました。さらに、ドコモグループの再編成により、NTTドコモで展開していた5Gオープンパートナープログラムの参加企業約5,500社（2023年3月時点）も加わり、今後より共創プログラムの強化を図っていきます。

2022年7月、ドコモグループの再編成により、サービスも拡充し、IoTの導入から運用までワンストップかつトータルにサポートできるよう、新たな体制を整えました。

2022年10月には、IoT向け複数モバイル回線冗長化ソリューションの提供を開始し、ドコモIoTマネージドサービスとIoT Connect Mobile® Type Sを組み合わせることで、複数の通信キャリアの冗長化を可能としました。これまで、お客さまが個別に調達し運用することが必要でしたが、ワンストップで提供できるようになりました。これにより、信頼性の高いネットワーク構築を実現します。

さまざまなIoTのアセットを組み合わせて、お客さまのデータ利活用によるDXを推進していくとともに、ESGやGXにも寄与するIoTソリューションも強化していきます。

グローバルビジネスDXの推進

NTTグループ／NTTドコモグループにおけるグローバル事業再編を経て、現在NTTコミュニケーションズはグループ会社のNTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統（中国）有限公司、上海恩梯梯通信工程有限公司、Mobile Innovation Co., Ltd.（以下、Mobile Innovation）とともに、グローバルビジネスを展開しています。ドコモビジネスのグローバル展開を進めるため、タイのMobile Innovationでは5G・IoTソリューションのデモ体験ができるショールーム「Customer Experience Center」を設置して、EDGEMATRIX®やAVATOURといった日本国内でも展開中の映像系ソリューションや建設業向けのソリューションの展示を行っています。関連する他のNTTグループ各社とも連携を行い、さまざまなお客さまに対してドコモビジネスの提案・導入を進めていくことで、引き続きグローバルビジネスのDXに寄与していきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
社会と未来をつなぐDXの推進
限界を打破するイノベーションの推進
ICTのトランスフォーメーション
コーポレートシチズンシップの推進
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

「社会に応える共創ビジネス」の推進

ドコモビジネスはモバイルやIoT技術を活用するなど、新ドコモグループのシナジーを活かした形で全国のお客さまや自治体とともに地域活性化に向けた取り組みを行っています。地域では、高齢化や人口減少による人材不足が課題の1つであり、DXによる効率化が求められています。私たちは、農業、水産業、医療、交通、教育などの幅広い領域において、地域や業種に適したソリューションで、それぞれの課題の解決に貢献し、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

「社会に応える共創ビジネス」の推進に向けた各地域における取り組み事例

- 不登校児童生徒をオンラインで支援する熊本市教育委員会の「フレンドリーオンライン」の新たなオンラインスペースとして、児童生徒間での自由なコミュニケーションを可能とし集団生活へ不安軽減などを目的とする「バーチャル教室」を当社の「NeWork」で実現し、2023.1より運用開始

  詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20221216.html

- 地元コンピューター専門学校などと協力し、新潟市内の各所にスマートフォンをかざすと街並みを背景にアート作品が現れるARコンテンツを設置、バーチャルコンテンツを楽しみながら回遊できる「にいがた2kmバーチャルウォーク」を2023年1月20日から3月末まで開催

  詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20230113.html

- 金沢市などと、5G技術を活用した中小企業DX推進支援を目的として、金沢未来のまち創造館に、生産性向上や新ビジネス創出に資する最新デジタル技術を体験できる展示場を開設するとともに、2022.12および2023.1に関連セミナーを開催

  詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20221201.html

- 金沢マラソン組織委員会と協力し、「金沢マラソン2022」(2022.10)で、ゼッケン番号を映像解析し該当ランナーが通過する際、事前に登録した応援メッセージを表示する、AI技術を活用した全国初のリモート応援を実施

  詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20221021.html

- 人口減少と高齢化に対応した「地域公共交通モデル」実現に向け、実証運行と地元住民協議を経て岩国市が2022.10から開始した予約型乗合タクシー「よべるん」の運行を支援

  詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20221007.html

- 地域課題をデジタルで解決し、ビジネスモデル構築につなげる「Digi-PoC TOYAMA」の運営事務局を務め、2023.3、7事業の成果報告会を開催。本年度も6月に募集を開始

  詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20230320.html

- 国境を越えた異文化交流などを進める福岡県柳川高校と、メタバース上に日本とタイの教室などを再現し、アバターによるタイとの間での国際交流授業などを2022.10から2023.3末まで実施

  詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20221021_2.html

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
社会と未来をつなぐDXの推進
限界を打破するイノベーションの推進
ICTのトランスフォーメーション
コーポレートシチズンシップの推進
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

社内システムへセキュアなアクセスが可能なサービスの提供

リモートワーク・ハイブリッドワークが普及したニューノーマルな社会環境においては、どこからでもオンプレミス※1やパブリッククラウド※2に点在する社内業務システム・SaaS※3およびWebサイトへ柔軟にアクセスする環境が求められます。しかしながら、これまでとは異なる働き方や新たなセキュリティ脅威に対応したICT環境を実現するにあたり、ソリューションの導入に関わるコストやリードタイムに悩む企業が少なくありません。

NTTコミュニケーションズは2021年4月から、従業員がどこからでも必要なリソースに接続できるリモートアクセスサービス「Flexible Remote Access」や、高機能かつ広帯域なUTM機能によるセキュリティ対策が設定可能なクラウド型インターネットゲートウェイサービス「Flexible Internet Gateway」などを提供してきましたが、2023年度第3四半期から、ゼロトラスト※4の考え方にもとづいた安全なICT環境と多様な働き方を実現する新たな統合型ネットワークサービス「docomo business RINK™」の提供を開始予定です。

働く場所によって選べる多様なネットワークと、複数のクラウド型セキュリティ機能を一体提供する「docomo business RINK™」は、専門知識を必要とする設計や設定なしにサービスを導入できるため、企業はICT環境を構築するリードタイムやトータルコストの削減が可能です。また、グローバルな通信会社で先端的な潮流となりつつあるSoftware-Defined技術を活用し、Webポータルから柔軟に利用帯域を増減や設定変更ができるオンデマンド性を実現しており、多数の社員がオフィスの自席からWeb会議を実施するような通信負荷が高まるシーンでも快適な業務環境を実現できます。

今後も、お客さまのニーズに合わせて「どこからでも」「必要なリソースへ」「安心・安全に」アクセスできるICT環境を実現していきます。

※1 サーバーなどの情報システムの自社運用
※2 不特定多数の企業もしくは個人に向けてクラウドコンピューティング環境を提供しているオープンな形態
※3 Software as a Service（サービスとしてのソフトウェア）の略。クラウドで提供されるソフトウェアで、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアや提供形態
※4「何も信頼しない」ことを前提に講じるセキュリティ対策のコンセプト

[docomo business RINK™]

すべての人にICTの恩恵を

ICTが必要不可欠な社会インフラとなった現在、私たちはグループ企業およびパートナー企業と連携しつつ、地球に生きる人々が抱える問題を解決するために社会産業DXの実現に取り組んでいます。ICTの恩恵を世界のすべての人々が居住地域や年齢、経済水準に制約されず享受できるようにする「デジタルディバイドの解消」もその1つです。例えば、IoTの分野では、児童の見守りや公共エリアにおける防犯活動、また高齢者や身体障がい者の移動支援などさまざまな社会課題の解決に寄与するユースケースの創出にも取り組んでいます。

また、年齢、性別、身体的な機能の違いに関係なく、すべてのお客さまにとって利用しやすい製品やサービスを実現する「ユニバーサルデザイン※」の普及に取り組んでいます。独自の意味検索エンジンで質問の意図を読み取り、高い精度での回答を実現するAIチャットボット「COTOHA（コトハ）Chat & FAQ®」はユニバーサルデザイン対応です。日本語のFAQと日本語を話すオペレーターだけで、外国語のお客さま対応が可能な「マルチリンガル」機能に多くの評価をいただいています。

※ 高齢者や子ども、障がいのある方、言語の壁がある訪日外国人の方なども利用することができる製品・サービス（機能拡充も含む）

「COTOHA（コトハ）Chat & FAQ®」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/cotoha-cf.html

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
社会と未来をつなぐDXの推進
限界を打破するイノベーションの推進
ICTのトランスフォーメーション
コーポレートシチズンシップの推進
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

重点活動項目

限界を打破するイノベーションの推進

私たちのアプローチ

私たちは「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する」という企業理念のもと、先進的な技術やサービスを提供することで社会に新たな価値を創造し、世界中を「つなげてゆく」ことを目指しています。

私たちは、既存の考えに捉われないイノベーションの推進に取り組みます。新たな発想で事業を生み出し、創造的イノベーションの創出に向けて、Smart Xなどの新規事業開発や、お客さまとのビジネス共創に取り組みます。また、社内における変革や、Open Innovation Programを通じて、グループ内からイノベーションが生まれる新たな仕組みの構築に取り組みます。

2022年度の主な成果と今後

2022年度も引き続き、新規事業開発／実証を推進しました。制御システムのセキュリティリスクを可視化する「OsecT」は、2022年4月からWideAngleプロフェッショナルサービス OsecTとして商用サービス提供を開始しました。現在はB2B2Xでのサービス展開に向けた実証を進めています。FinTech（Home Currency Anywhere）や、遠隔操作ロボット事業、宇宙関連事業など、中長期を見据えた新規事業についても価値創造／実証を実施中です。

社内外との連携によるイノベーションマネジメントの推進としては、社員発の新規事業創出を目的として2016年に開始した新規事業創出コンテスト「DigiCom」を2022年度からドコモグループに範囲を拡大し「ZeroOneDrive（ゼロワンドライブ）」として開催、2023年度からは「docomo STARTUP」としてドコモグループ一体となり進めていくこととなりました。

今後も、B2B2Xモデルによるデータ活用ビジネスなど新規事業開発推進を継続し、「新しい付加価値」を生み出し、「変革」を起こしている状態を目指し、取り組んでいきます。

創造的イノベーションの創出

創造的でイノベーティブなSmart Xの推進

● イノベーションセンター

Smart Worldの実現やお客さまのDXへの貢献に向けて、中長期的な視点でのビジネス創造の推進を目的にイノベーションセンターが2020年に設立されました。技術優位性を築く技術戦略部門、顧客志向経営を推進するデザイン部門、最先端の技術で全社をけん引するテクノロジー部門、そして新規事業をリードするプロデュース部門の４つの部門で構成されています。

● 新規事業の創出

イノベーションセンターでは様々な新規事業の創出を行っています。生産ラインなどを支える制御システムのセキュリティリスクを可視化・検知する「OsecT」は実証実験を経て2022年4月に商用サービス提供を迎えるとともに、適用領域の拡張などを見据えて複数の事業者との技術・ビジネス実証を行っています。他にも多種多様なコワーキングスペースや個室BOXなどと提携し、その日の業務に最適なワークスペースの即時検索・予約機能を提供し、フレキシブルワークを実現する「Droppin」や、クロスボーダービジネスを圧倒的に加速・向上させるレート保証型外国為替プラットフォームサービス「Home Currency Anywhere」などの開発・実証に取り組んできました。遠隔操作ロ

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

ボット事業や宇宙関連事業など、中長期を見据えた次の事業事案についての検討も進めています。私たちはこれからも継続的に「価値の創造」と「変革」を起こしている状態を目指し、創造的イノベーションとSmart Worldの実現に向けた新規事業の創出に取り組んでいきます。

イノベーションマネジメントの推進

社内外との連携による創造的なイノベーションの推進

● **社内外との連携**

社会課題解決に向けたイノベーション・新規事業創出には社内イノベーションの推進や社外との共創・連携が重要であるという考えのもと、私たちはイノベーションが生まれる仕組みの構築に取り組んでいます。

社員発のイノベーション創出およびイノベーション創出に向けた人材育成・風土醸成を目的として開始した「DigiCom」は2022年度より新規事業創出コンテスト「ZeroOneDrive（ゼロワンドライブ）」として範囲を拡大し、ドコモグループ一体での活動を実施しています。また、他社との競争を推進するためのイノベーション施策として、NTT Comが保有するサービス、技術、インフラ、データなどの豊富なリソースを活用し、新たな価値を共創するオープンイノベーションプログラム「ExTorch」を開催し、スタートアップ企業と社内の各部をつなぎ共創による新事業創出に向けた活動を実施しています。

● **データ活用ビジネスの創出**

企業との共創により、B2B2Xモデルによるデータ活用ビジネスの開発にも取り組んでいます。イノベーションセンターが開発を進めるAI開発支援ツール「Node-AI」やAIを最適化する仕組みは、横河ソリューションサービスとの協業から実現した「AIプラント運転支援ソリューション」の提供につながりました。

P011 レポート内「CASE1 Node-AIの社会実装を通じた課題解決の加速」もご覧ください

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
社会と未来をつなぐDXの推進
限界を打破するイノベーションの推進
ICTのトランスフォーメーション
コーポレートシチズンシップの推進
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

重点活動項目

ICTのトランスフォーメーション

私たちのアプローチ

IoT 社会の進化につれ、有事の情報通信ネットワーク停止・遮断による経済的・社会的損害も測り知れなくなりつつある中で、多くの企業のグローバル化に伴うネットワーク網や重要データの管理などをゆだねられている私たちには、ネットワークを「いかなる時もつなぎ続ける」責任が強く求められています。

私たちは、高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制で世界全域の通信サービスを提供している企業グループとして、「災害対策の基本3方針」を重視し、災害や障害の発生時にも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に努めています。そして、ICT 基盤設備の強化を通じて、災害時の通信断を未然に防止し、重要インフラとしてネットワークを支え続けていくこと、ニューノーマル時代のセキュリティアドバイザーとして、お客さまのセキュリティ課題を解決すること、ローカル5G、エッジコンピューティングといったグループの技術を融合した先進的なサービスを通じて、お客さま先で柔軟かつ最適なネットワーク環境を実現することに取り組んでいきます。

また、私たちはICT 事業者として、お客さまからお預かりした情報の機密性、完全性、可用性を担保し、確実に保持・管理する責任があります。これは先進的かつ安心・安全な、サステナブルな生活環境や経済・社会活動の実現に必要なことと捉えています。

さらに、先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供に向けた取り組みを進めています。NTTコミュニケーションズグループ全体で社会的な要請に応えるために必要なセキュリティ規定群を整備し、顧客から委託されたICTシステム・ネットワークの常時監視・運用にも適用し、これによって未知の脅威に対する脆弱性対応機能の強化などに取り組んでいます。

NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針

1. **ネットワークの信頼性向上**
   電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上を図っています。
2. **重要通信の確保**
   災害時に重要通信をそ通させるための通信手段を確保しています。
3. **通信サービスの早期回復**
   災害を受けた電気通信設備、サービスを早期に復旧します。

「災害対策の基本３方針」の詳細は、こちらをご覧ください
http://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

2022年度の主な成果と今後

2022年度は政府主催の行事開催に伴う各国要人来日に備えた、電気通信設備の適切な防備とインシデント発生時の迅速かつ的確な対応を行うための準備を徹底しました。これらの特別保守対応により、問題のない行事運営に寄与しました。

また、災害対応に従事する社員に求められる「役割・適性・スキル」などを明確にし、その認定を行う制度を新たに構築しました。これにより、目指すべき方向性や育成・スキルアップの道筋を示し、専門性の高い人材育成を促進していきます。

さらに、コロナ禍によるリモートワークが一般化したことにより発生した新たな脅威や、依然として猛威を振るうランサムウェアへの対応など、ますます巧妙化するサイバー攻撃に対抗するべくセキュリティサービスのラインナップを強化しました。加えて、サイバー攻撃被害が大企業のみならず中小企業へも被害が広がっている現状を鑑みて、安価かつ導入の容易な新たなセキュリティサービスの提供を開始しました。

具体的には、弊社が提供するセキュアかつ拡張性の高いインターネットゲートウェイサービスであるDistributed Secure Internet GateWay (DSIGW)※1への対応や、EDRログ分析※2における対応製品の拡充、中小企業向けとして企業のセキュリティリスクを可視化できる「リスクスコアリング」、セキュリティ教育とフィッシングメール訓練をセットにした「セキュリティ教育＆メール訓練」など、お客さまの安全に対する期待に応えるサービスの提供に努めました。

私たちは、2023年度も先進的で強固な情報・サイバーセキュリティサービスの推進を通じて、継続的にセキュリティの強靭化に取り組んでいくとともに、IT環境だけではなくOT環境において、また企業の大小を問わずセキュリティ事故が顕在化していることも踏まえ、あらゆるお客さまのセキュリティニーズに応えるべくサービスラインナップの拡充を進めていきます。

※1 社外へのインターネット接続を安全に行うために必要なUTMセキュリティ機能やProxy機能（インターネットを接続する際のアクセスを代理で行うシステム）を提供し、お客さまの状況やニーズに応じて、リソースサイズ（スペック）をオンデマンドで変更する事が可能なサービス

※2 組織内のネットワークに接続されているエンドポイント（PCやサーバなどのデバイス）からログ情報を取得して、不審な挙動やその痕跡がないかを分析すること

災害に強いネットワークづくり

災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、災害対策の基本3方針にもとづき、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。

2022年8月、東北地方や北陸地方の広範囲で甚大な被害をもたらした「令和4年8月3日からの大雨」では、集中豪雨に伴う道路崩落により複数の基幹中継ケーブルが被災（山形～福島間（8月3日）・福井～滋賀間（8月5日））しました。それぞれの被災中継ケーブル復旧のため、崩落地点を迂回する中継ケーブルの新設を発生から5日で完了（山形～福島間（8月8日）・福井～滋賀間（8月10日））させました。

[山形～福島間の被災状況]

[福井～滋賀間の被災状況]

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

また日ごろから、災害に対し迅速に対応できるように社員およびパートナー社員に対して、継続的に災害対応に関する意識高揚を図っています。具体的には、NTTコミュニケーションズのサービスの1つである「Biz安否／一斉通報サービス」を利用した社員安否の確認・報告訓練や、大規模災害などを想定した全社レベルでの実践的な対応演習を実施しています。

「災害に対する取り組み」については、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html

企業の事業継続を支えるサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、大地震、パンデミックなどの危機に対応したさまざまなサービスを提供し、お客さまの事業継続を支援しています。代表的なものとして緊急地震速報は、実際に揺れを感じる前に震度や到達時刻などの地震情報を配信するサービスです。初期被害の予防や安全確保が可能になり、地震後の事業の早期復旧が見込めるため、事業継続計画(BCP)を策定するうえで有効なサービスといえます。また、安否確認・一斉通報サービスは、パンデミックや自然災害の発生時などに社員の安否状況を確認・集計するサービスです。普段から連絡網としても利用可能なため、学校の連絡網や高齢者の安否確認、派遣先社員への一斉連絡にも効果を発揮します。

このようにお客さまの身の安全を守るサービスに加え、災害時にもお客さまの事業や業務を止めない信頼性の高いICTインフラサービスは私たちの強みです。耐災害性に優れたデータセンターサービス「Nexcenter」や、通信キャリアとして高い技術力と実績を活かした企業向けのクラウドサービス「SDPF クラウド／サーバー(旧名称Enterprise Cloud)」は、いずれも拠点間を高品質・大容量ネットワークで接続しているため、遠隔地にあるバックアップを迅速に稼働させるなどBCP対策としても最適なサービスです。

さらに、2022年12月からはドコモIoTマネージドサービスにおいて、複数の通信キャリア冗長化をワンストップで実現するソリューションの提供を開始し、IoTを活用して事業を展開する企業における強固なネットワーク構築も実現しています。

最新鋭のケーブル敷設船「きずな」

災害時における通信設備の復旧に船舶の有効性が高く評価されており、船舶のさまざまな活用方法がNTTコミュニケーションズだけでなく、NTTグループとしても検討されています。

海底ケーブル敷設船「きずな」は、災害復旧資機材、20フィート型コンテナ(6個)、高所作業車、移動電源車など、NTTグループにおける災害復旧用物資・車両の輸送を可能にしています。2018年の北海道胆振東部地震および、台風24号の災害復旧支援では「きずな」に復旧用資機材・車両を積み込み現地付近の港まで回航し、通信インフラの迅速な復旧を支えました。

定点保持機能を活用し、非常用携帯基地局を船上に設置し、災害により非通話エリアとなった地域の緊急復旧が可能です。船橋上部には通信障害が生じないよう工夫した衛星通信用のパラボラアンテナを複数設置できるスペースを設けており、災害時の通信設備の増設に対応しています。また、船という独立した生活スペースを活用して、災害地での復旧作業にあたる作業員への宿泊設備、食事の提供などの支援設備を備えつつ、船側から陸上側へ電力、水を供給できるよう配電盤、給水口を設けていることも特長です。

2021年度には、船においても陸上と同じような業務・コミュニケーションツールの利用を実現するため、「きずな」にスカパーJSATの超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine(ジェイサットマリン)」を導入しました。通信容量が大幅に増えたことにより、ケーブル工事などを行う際に、顧客との大容量ファイルのやり取りが可能となり、業務の円滑化につながりました。加えて、特殊な海外製工事機器のプログラムアップデートをする際、海外から技術者を呼ぶことなく、リモートオペレーションで対応することが可能となりました。

[「きずな」の船上設備および災害復旧支援の様子]

P.015 レポート内「CASE5 世界と未来をつなぐ海底ケーブル」もご覧ください

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供

企業ネットワークのセキュリティ監視

DXは企業にとってビジネスチャンスであると同時に、ビジネス拡大とともにインターネットとICT環境が同化しサイバーリスクが増大するゼロトラスト時代の到来も意味します。そのような中、想定内または想定外のリスク、外部侵害や内部不正に起因するリスクをマネジメントし、事業継続性を確保することが主要経営課題の1つとなっています。私たちのサイバー脅威への取り組みは約20年にわたり、特に「セキュリティオペレーションセンター(SOC)」による企業向けセキュリティ運用サービスの提供を契機にサービスを拡充、総合的なリスクマネジメントサービス「WideAngle」を展開して約10年になります。その間、セキュリティのあらゆる分野の専門家が、巧妙化するサイバー攻撃からお客さまのICT環境を守ってきました。

2022年度はコロナ禍によるリモートワークの普及が進み、まさにゼロトラスト時代を実感する1年でした。その1つが、スマートデバイスの業務利用の拡大であり、サイバー攻撃からPCと同じレベルの保護を実現するMTD※1「あんしんモバイルセキュリティ for ビジネス」を開発・提供しました。クラウドシフトの進展による新しい脅威への対抗として、IaaS※2の設定ミスやコンプライアンスの準拠状況を可視化し、お客さまのクラウド環境のセキュリティを強化する「マネージドCSPM」※3の提供を開始しました。また、サイバー攻撃の巧妙化や増大化が収まらず、一方でセキュリティの人材不足も継続している事態を受けて、サイバー攻撃の検知から対処までを自動化する「マネージドSOAR」※4も提供開始しました。これからも安心してデータを利活用し、新たな価値を創出するためのソリューション提供を行うことで、お客さまのDXに貢献していきます。

※1 Mobile Threat Defense(モバイル脅威防御)の略。悪意あるアプリのダウンロードやマルウェアの混入、フィッシングサイトからの情報搾取から防ぐソリューション

※2 Infrastructure as a Serviceの略。コンピューティング、ストレージ、ネットワークリソースなどの IT インフラストラクチャをインターネット経由で提供するビジネスモデル

※3 Cloud Security Posture Management(クラウド態勢管理)の略。クラウド環境においてセキュリティポリシーに沿って各種設定が行われているかを自動で評価し、不備がないかを監視するソリューション

※4 Security Orchestration, Automation and Responseの略。さまざまな製品やプラットフォーム、外部からの情報を集約・分析し、事前に定義されたプロセスに沿った対処をすることで、セキュリティ運用業務の効率化や自動化を実現するためのソリューション

社会問題化するマルウェアへの対策について

2016年2月に国内インターネットサービスプロバイダ(ISP)として初めて不正アクセス先(C&Cサーバ※)への通信をブロックする「マルウェア不正通信ブロックサービス」を無料提供して以降、不正アクセス先のリストは常に最新化し、安心・安全なネットワークを提供しています。

※ Command and Control serverの略。悪意のある第三者が管理し、感染端末などに遠隔指令を出すサーバ

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
社会と未来をつなぐDXの推進
限界を打破するイノベーションの推進
ICTのトランスフォーメーション
コーポレートシチズンシップの推進
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

重点活動項目

コーポレートシチズンシップの推進

私たちのアプローチ

私たちは、活動原則に則り、「自然環境保全」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱とし、豊かな社会の実現に貢献していきます。近年、社会貢献活動には、地域や世代などで括られる多彩な共同体（コミュニティー開発）の育成を支援する役割が期待されています。私たちは、企業市民の一員として、積極的に社会における役割を果たしていくため、コミュニティー開発に取り組むことに加え、SDGsのターゲットまで見据えた地域社会貢献活動の実践に努めていきます。これらの営みを通じて、グループ内のサステナビリティマインドの浸透が大きく促進されることを目指すとともに、NTT Comグループの一員として、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

［ 活動原則 ］

持続性	「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
効率性	無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
適正評価	寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
世界観	国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。
スキル	情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

2022年度の主な成果と今後

私たちは、持続可能な未来に資する社会貢献活動を推進しています。2022年度は地域社会貢献活動への参加は10件となりました。具体的には、環境保護の取り組みとして「二酸化炭素排出削減チャレンジ」イベントのグループ全体での開催やプロボノ活動を行いました。引き続き、より多くの社員が社会貢献・ボランティアに参加できる環境を整え機会の拡大を推進していきます。

地域社会のために

NTTコミュニケーションズグループは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱に設定して活動を推進しています。

2022年度は引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止・縮小した活動もありましたが、計115件の社会貢献活動に延べ4,134名の社員が参加しました。

［ 社会貢献活動実績 ］

	件数（件）	参加人数（名）	活動支出額（円）
自然環境保護	26	3,348	14,860,321
社会福祉	43	529	2,292,767
教育・文化振興	14	81	3,551,750
地域振興・交流	25	176	20,163,212
国際交流	1	—	247,000
その他	6	—	5,370,000
合計	115	4,134	46,485,050

環境保護の取り組み

日常生活から排出されるCO_2量を可視化し従業員のエコアクションを推進する「グリーンプログラム for Employee」の提供に伴い、2022年11月、NTTコミュニケーションズグループへ本プログラ

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

ムの先行導入を実施、社内利用として「二酸化炭素排出削減チャレンジ」イベントをグループ全体で開催しました。本イベントへは総勢約2,300名の社員が参加し、本プログラムが提供する「エコ実力値診断」や「食事記録」、「エコアクション登録」、「エコクイズ」機能の利用を通じて、環境意識を高め日常生活の行動変容を促すことでCO_2排出量の削減に取り組みました。

また、NTTコミュニケーションズでは、2008年から、千代田区一斉清掃に参加しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止が続いていましたが、2021年11月に再開しました。本社ビルに勤務する社員・パートナー社員らが早朝の勤務前にビル周辺に捨てられた空き缶やたばこの吸い殻などを拾い集め、地域の環境美化に努めています。活動は今後も継続していきます。

プロボノ活動

NTTコミュニケーションズグループでは社員の専門性を活かした形でのプロボノ活動（自らの職能／専門性を活かして無償で行う社会貢献活動）を推進しています。

NTTコミュニケーションズグループは新ドコモグループの一員としてNTTドコモが主催するプロボノプロジェクトに参加しました。NTTコミュニケーションズグループからは9名の社員が参加、2022年10月から約4カ月間、3団体に対して課題解決に向けた活動支援を行いました。具体的には、それぞれの団体が必要としている各種調査や施策の提案、プロモーションツールの作成などを行いました。参加したメンバーからは、「業務との両立は大変だったが活動支援が自らのスキルアップにつながった」「支援先団体の皆さまやプロボノプロジェクト参加メンバーとの多種多様なコミュニケーションに刺激を受けた」といった感想がありました。

また、2022年6月には中央大学の「ダイバーシティマネジメント論」にて、NTTコムエンジニアリング株式会社が「情報通信業界におけるダイバーシティマネジメントの取り組み」についての特別講義を行う機会がありました。NTTコムエンジニアリング株式会社ではCable Network Operation Center（以下Cable NOC）にて国際海底ケーブルの24時間365日監視保守を行っています。本講義では、通信インフラとしての海底ケーブルの重要性について説明するとともに、10カ国以上の多様なメンバーで構成される本Cable NOCのチーム運営を通じてどのようにダイバーシティの実現に取り組んでいるかを紹介しました。より現場の実態が伝わるようにCable NOCのメンバーがオンラインで参加するなどの工夫も行いました。講義後には学生の皆さまからダイバーシティ＆インクルージョンや組織／チームの運営についていくつもの質問をいただくなど、インターンシップなどとはまた違った形で学生の皆さまの熱意や探求心を感じる機会となりました。

社会貢献としてのプロボノ活動を通じて社員が自らのキャリア形成や成長を遂げ、そして事業を通じて新たな価値を生みだし社会課題解決へ貢献する、そういったプラスの連鎖が生まれることを信じて、NTTコミュニケーションズはこれからもプロボノ活動の活発化に向けて取り組んでいきます。

［ 中央大学での特別講義の様子 ］

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

グループ各社での社会貢献活動

私たちは、かねてより、グループ各社の自主的な社会貢献活動を推奨しています。この結果、各社それぞれに環境保全活動や寄贈・寄付など、積極的な活動を継続しています。主なものは以下のようになります。地道ながら地域に役立つ意義ある取り組みを、企業市民の一員として引き続き推進します。

[2022年度グループ各社での社会貢献活動の例]

会社名	施策名
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)	自社サービスである映像配信技術を活用し、コロナ禍で卒業式に参加できなかった父兄、親戚、在校生向けライブ配信／コロナ禍での入場制限により参加できなかった保護者向けに運動会のライブ配信を実施
NTTコムエンジニアリング(株)	中央大学にて「情報通信業界におけるダイバーシティマネジメントの取り組み」に関する講義を無償実施
NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)	社員から回収した古本を販売し、売上金を寄付で途上国の女子教育を支援
(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ	高専や大学など学術機関へのセキュリティ講義の無償提供
NTT Com DD(株)	ワールドビジョン・チャイルドスポンサーシップ　チャイルドへのクリスマスカード＆ギフト発送
NTT Com Asia Limited	地球環境保全への貢献としての地域清掃活動 “Green Action Caravan”の開催
(株)ドコモビジネスソリューションズ	棚田みらい応援団の活動への参加(田植えなど)
NTTコミュニケーションズグループ	二酸化炭素排出削減チャレンジ グループイベントの開催
	白井里山保全活動への参加
	千代田区一斉清掃
	認知症サポーター養成講座の開催
	障がい者就労施設によるお菓子販売会の開催

[エヌ・ティ・ティ・ビズリンクの映像配信技術を活用した卒業式のライブ配信]

[NTT Com Asiaによる地域清掃活動 “Green Action Caravan”の様子]

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境

カーボンニュートラルを実現し グリーンでサステナブルな未来を

ICT企業による環境活動への期待と責任は社会的に大きくなっています。私たちは、脱炭素社会の推進、循環型社会の推進に加え、自然との共生（生物多様性の保全）という3つのテーマを重視した多面的な取り組みを進めており、「環境宣言」および「環境目標2030」を設定・公表してきました。

2021年3月には、急速に変化する地球環境やそれを取り巻く社会状況に対応するため、「環境目標2030」を見直し、「脱炭素」に向けた具体的な目標と取り組みを設定。事業活動を通じた自社による環境負荷低減に加え、社会全体の環境負荷低減に貢献し、環境問題の解決と経済発展の両立を目指します。

見据えるSDGs

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を

重点活動項目

049 基本理念とビジョン
051 環境マネジメント
056 脱炭素社会の推進
067 循環型社会の推進
070 自然との共生
075 環境汚染の防止

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

基本理念とビジョン

私たちの環境活動は、NTTグループの定める「サステナビリティ憲章」の理念を重んじつつ、
それを私たちの事業特性に応じたNTTコミュニケーションズグループ「地球環境憲章」「環境目標2030」として具体化し、継続的な取り組みを実施しています。

NTTコミュニケーションズグループ 地球環境憲章

NTTグループは、「NTTグループサステナビリティ憲章」において、グループを挙げてグローバルな視点から環境を考え、活動を進めることとしています。この方針を踏まえて、NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境活動の指針としてグループ全従業員への浸透を図っています。

「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html

環境宣言および環境目標2030の設定

私たちは、「NTTコミュニケーションズグループ 環境宣言」および「環境目標2030」を設定し、地球環境に関する世の中の動向を見据えつつ、環境活動を継続・強化してきました。2020年度には、地球規模の気候変動に対する企業の果たす役割・責任の一層の増大に応じ、「環境目標2030」の見直し(2021.3)を実施しました。その上で、NTTグループ「新たな環境エネルギービジョン」(2021.9制定)にもとづき、「2030年度カーボンニュートラル」(排出量実質ゼロ)※を目指すことを宣言しました。

さらにNTTグループは、「新中期経営戦略」(2023年5月公表)において、2040年度に自社による排出に加え、サプライチェーンにおける排出(Scope3)を含めたカーボンニュートラル＝ネットゼロを目指すことを表明し、私たちNTTドコモグループとしても「2040年ネットゼロ」実現を目指す旨を発表(2023年11月)しました。NTTコミュニケーションズグループは、時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じ「2040年ネットゼロ」に向けた取り組みを具体化するとともに、人と地球が調和する未来の実現に向け全従業員が一丸となり環境活動に取り組んでいきます。

※ 対象はGHGプロトコル：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

NTTコミュニケーションズグループ 環境宣言

**人と地球が調和する未来のため
グローバル環境経営の最先端へ**

時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、
3つのテーマに取り組んでいきます。

社会が脱炭素化している未来
世界が目指すGHG排出量の大幅削減と、気候変動リスクの適応に貢献します。

資源が循環している未来
資源の有効利用に貢献します。

自然と共生している未来
生態系の保全に貢献します。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境目標2030

「環境目標2030」では、NTTグループ「環境エネルギービジョン」を踏まえ、環境宣言で掲げる未来を実現するための3つのテーマについて、2030年度までの取り組み目標※1を設定しています。

「社会が脱炭素化している未来」に向けて取り組む2030年度のカーボンニュートラル（排出量実質ゼロ）については、先進技術を活用した省電力化を一層進めつつ、2030年度のデータセンターにおけるお客さま機器など使用分を含めた再生可能エネルギー使用率50%以上とする中で、NTTコミュニケーションズグループ自らの再生可能エネルギー使用率を100%とすることなどで、その実現を目指します。

目指す未来	取り組み目標	
社会が脱炭素化している未来	自社における再生可能エネルギー使用率※2	NTT Comグループにおける再生可能エネルギーの使用率を50%以上にします（→Scope1,2：2030年度100%）
	自社で排出するGHGの削減（Scope1,2）	NTT Comグループで排出するGHGを2018年度比で50%削減します※3（→Scope1,2：2030年度カーボンニュートラル）
	サプライチェーンを通じて排出するGHGの削減（Scope3）	サプライチェーンを通じて排出するGHGを2018年度比で15%削減します（→Scope1,2,3：2040年ネットゼロ）
	国内一般車両のEV化率	NTT Comグループで使用する国内一般車両のEV化率を100%※4にします
	社会からのGHG排出削減貢献量	NTT Comグループによる社会のGHG排出の削減貢献量を、NTT Comグループ自身の排出量の10倍以上とします
	気候変動適応への貢献	気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまと協働していきます
資源が循環している未来	廃棄物のリサイクル率	NTT Comグループが排出する廃棄物のリサイクル率を99%以上とします
自然と共生している未来	生態系保全の取り組み	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます

※1 定量目標は、2030年度の目標値です。目標設定時点（2021.3）の対象範囲は、NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社
※2 データセンターにおけるお客さま機器等使用分を含みます
※3 SBT 1.5℃相当
※4 まず2025年度に50%にします（2022年7月に実施したNTTドコモグループ（当時）との組織再編に際して、NTTドコモグループ（当時）より社用車を受け入れたことに伴い、中間目標年度を見直し）

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境マネジメント

環境負荷削減に向けた推進体制

私たちは、環境活動を継続的に推進していくため、CSR担当役員である常務執行役員を責任者とするサステナビリティ推進委員会内に地球環境保護推進部会を設置するとともに、課題別のワーキンググループ(WG)を編成し、グループ会社一丸となって環境問題に取り組んでいます。地球環境保護推進部会では、温室効果ガスの削減や廃棄物量の削減など多岐にわたる領域の全体計画を策定するとともに、活動成果などの情報共有や水平展開の促進を図っています。

なお、TCFD・TNFDへの対応および関連するNTTドコモグループ全体としての活動については、サステナビリティ推進室において、その他の課題と併せ、サステナビリティマネジメントのもと進めています。

また、「環境問題への対応」をビジネスリスクマネジメントの対象として位置づけ、副社長をはじめとする幹部が参画するビジネスリスクマネジメント推進委員会において、リスクの評価・対応策の確認を実施しています。

今後とも、環境を巡るさまざまな動向へ的確に対応するべく、必要に応じ推進・マネジメント体制の充実を図っていきます。

P.019 サステナビリティマネジメントについては、レポート内「サステナビリティマネジメント」をご覧ください

P.112 ビジネスリスクマネジメントの取組みについては、レポート内「リスク管理」パートをご覧ください

[推進体制図]

取締役会
社長(幹部会議)
サステナビリティ推進委員会　サステナビリティ推進委員長　【事務局】サステナビリティ推進室
地球環境保護推進部会　【事務局】サステナビリティ推進室

※活動状況は四半期毎に取締役会・社長(幹部会議)へ報告

ワーキンググループ	主な取り組み項目
温室効果ガス削減WG	● 通信／データセンター、オフィスビルの省エネルギー施策の計画と実施 ● 再生可能エネルギー導入計画、実績管理 ● 国内の温室効果ガス排出などの法令対応
廃棄物対策WG	● 廃プラ削減やリサイクル率・最終処分率改善に向けた取り組みの推進(e-billing、容器包装リサイクル対応など)
撤去通信設備WG	● 撤去通信設備に関する法的適正処理、管理の徹底 ● マテリアルリサイクル施策の推進
建設廃棄物対策WG	● 建設工事から排出される産業廃棄物の適正処理およびリサイクルの推進 ● アスベスト撤去・更改に関する行政報告
PCB保管・処理WG	● PCBの適正保管、処理計画の策定 ● PCB管理状況に関する行政報告
グリーン購買WG	● 全社グリーン調達の推進およびサプライヤーへの浸透(Scope3対応含む) ● インターナルカーボンプライシングの導入・推進
環境会計WG	● 経営に資する環境会計の構築、実績分析、報告
EV推進WG	● EV化計画、実績管理
グループ会社WG	● NTT Comグループ会社における環境保護活動の情報共有・水平展開

(2023年3月31日現在)

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

事業活動に伴う環境負荷

2022年度のマテリアルフロー

事業活動に伴う環境負荷

INPUT

エネルギー	電力	5.0億kWh
	うちグリーン電力	2.4億kWh
	燃料	118万ℓ
	ガス	16万m³
	熱	165万MJ
水資源	水	23.6万m³

→ 通信設備・データセンター →

OUTPUT

GHG排出量	電力使用	11.7万t-CO_2e
	燃料使用	0.32万t-CO_2e
	ガス使用	0.03万t-CO_2e
	熱使用	0.01万t-CO_2e
廃棄物排出量・リサイクル量※	一般廃棄物(総排出量)	463t
	一般廃棄物(リサイクル量)	449t
	産業廃棄物(総排出量)	2,237t
	産業廃棄物(リサイクル量)	2,233t
排水量	排水量	23.6万m³

エネルギー	電力	0.3億kWh
	うちグリーン電力	0.16億kWh
	熱	3,492万MJ
水資源	水	8.8万m³
その他(事務用品)	紙	121t
	うち再生紙・環境配慮パルプ	118t

→ オフィス →

GHG排出量	電力使用(電力)	0.5万t-CO_2e
	熱使用(熱)	0.2万t-CO_2e
廃棄物排出量・リサイクル量※	一般廃棄物(総排出量)	284t
	うちプラスチック廃棄物排出量	22t
	一般廃棄物(リサイクル量)	273t
	産業廃棄物(総排出量)	451t
	うちプラスチック廃棄物排出量	28t
	産業廃棄物(リサイクル量)	443t
排水量	排水量	8.8万m³

エネルギー	燃料(自動車)	16.3万ℓ
その他(事務用品)	紙(パンフレット)	13t
	請求書	123t

→ 販売 →

GHG排出量	燃料使用	0.04万t-CO_2e

(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

※ 廃棄物は可能な限り分別し、リサイクル率の向上に努めています。なお、本表の廃棄物量には建設廃棄物を含みません

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

2022年度の環境会計

NTTコミュニケーションズグループは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづき、環境保全コスト（事業活動に応じた分類）および環境保全に伴う経済効果（実質的効果）を集計しています。

2022年度の環境保全コストは、投資総額が約22.7億円、費用総額が約13.6億円、総額は約36.3億円となりました。再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）導入量は増加したものの、その単価が下がった影響で、地球環境保全コスト（費用額）は減少となりました。一方、大量に電力を消費する空調装置更改などにより、地球環境保全コスト（投資額）が増加したことから、総額は対前年度約10.4億円の増加となりました。

2022年度の環境保全に伴う経済効果は約17.3億円で、主に省エネ施策による電力料金削減額の増加により、対前年度約2.1億円の増加となりました。

［ 環境保全コスト（事業活動に応じた分類）］　（単位：百万円）

分類	主な取り組みの内容		投資額		費用額※	
			2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
(1)事業エリア内コスト			942	2,234	1,549	1,250
内訳	公害防止コスト	発動発電機用給油タンク設備 PCB使用物品管理	198	353	93	76
	地球環境保全コスト	電力使用によるGHG排出量削減対策	744	1,881	600	467
	資源循環コスト	廃棄物処理および再利用費用	0	0	856	707
(2)上・下コスト	通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策		32	39	1	1
(3)管理活動コスト	環境保全管理活動		0	0	70	79
(4)研究開発コスト	NTTグループ環境関連研究開発費の負担分		0	0	0	23
(5)社会活動コスト	ボランティア参加支援費用		0	0	2	7
(6)環境損傷対応コスト			0	0	0	0
合計			974	2,272	1,622	1,360

※ 減価償却費を含まない（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）

［ 環境保全に伴う経済効果（実質的効果）］　（単位：百万円）

分類	主な取り組みの内容	2021年度	2022年度
収益	売却（ケーブル・金くずなど）による収益効果	374	341
費用削減	省エネ施策による電力料金削減額	401	691
	撤去通信設備の再利用による購入費用の低減	274	174
	マイページによる郵送費および紙資源削減額	470	521
	その他	1	4
合計		1,521	1,731

集計対象期間：毎年4月1日～3月31日
集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社
集計および開示の方法：
環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづき集計しています。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境マネジメントに関する取り組み

ISO14001 認証取得

2023年3月31日現在、3社でISO14001の認証を取得しています。認証を取得した部・社では、事業活動に伴う環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、社外環境コンサルタント機関と連携し内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対処を行っています。紙（事務用紙）使用量・電力使用量の削減、廃棄物のリサイクル推進を中心に取り組んでいるほか、環境にやさしい社会実現に向けた施策を進めています。

［ISO14001認証取得会社※1］

組織		取得年月
NTT コミュニケーションズ株式会社※2	プロキュアメント&ビリング部	1999年10月
	ビジネスソリューション本部 ソリューションサービス部	2004年3月
NTT Com DD株式会社		2012年6月
株式会社NTTPC コミュニケーションズ	サービスクリエーション本部 システム&サービスインテグレーション部 システム&サービスインテグレーション担当 サプライヤビジネスチーム	2003年11月
	テクノロジー&オペレーション開発本部 ビジネスプロセスサービス部 開発運用担当 サービスデリバリチーム	

（2023年3月31日現在）

※1 全グループ社員に占める対象組織の社員の割合：13%
※2 全社員に占める対象組織の社員の割合：25%

グループ全体の環境マネジメントの推進

NTTコミュニケーションズグループでは、地球環境憲章のもと、サステナビリティ推進委員会の下部組織である地球環境保護推進部会において、環境活動を推進する9のWGが担当する各々の活動内容のPDCA報告などを実施し、課題の共有や有効事例の展開などの働きかけを行い、グループ全体の環境マネジメントを推進しています。

環境法令・規制の遵守

私たちは、NTTグループ各社と連携を取りながら、汚染対策を目的とした環境法令や排出基準、PRTR法※などのあらゆる法令などを関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設ける一方、コンプライアンス教育を充実させ、法の遵守はもとより適切なリスク管理に力を注いでいます。なお、2022年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらに関わる訴訟および法令違反はありませんでした。

今後も、環境汚染の防止と法令遵守に全社的に取り組んでいきます。

※ PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握など、管理の改善の促進に関する法律の略称

グリーン調達の推進

NTTグループは中期経営戦略のなかでESG経営の推進を柱の1つとしており、その一環として2020年5月、「NTTグループ環境エネルギービジョン」を策定しました。同年10月にはSBTイニシアティブから認定を取得し、2022年4月には、「NTTグループグリーン調達ガイドライン」を改定するかたちで、NTTグループの最新の環境取り組み方針や目標値、サプライヤーに参照を求める具体的な法律や規格、調達にあたっての評価項目などを明確にした「NTTグループ グリーン調達基準」を制定しました。

「グリーン調達基準」の適用により、NTTコミュニケーションズでは、お取引させていただくサプライヤーの選定条件に環境保全への取り組みや調達品における環境保全の要素を明記しています。サプライヤーにGHG排出量削減についての協力をお願いするとともに、調達時のRFP条件にSBT相当の取り組みを加え実績をKPI管理するなど、具体的で実効性のある運用も実施しています。また、NTTグループとして、環境を含む各種ガイドライン・技術要件などの遵守状況を確認するため、調達額の上位9割を占めるサプライヤー、重要部品のサプライヤーなどを対象に「サプライチェーンサステナビリティ調査（SAQ）」を実施し、その一部のサプライヤーと“直接対話”を行いました。こうした活動により、サプライヤーにおけるSBT認定の取得やGHG排出量削減への取り組みが加速していることを確認できています。

今後も「グリーン調達基準」に沿ったグリーン調達（環境への影響を考慮した製品の調達）の取り組みを通じて、サプライヤーの皆さまとともに環境保全活動のレベルアップに取り組み、さらなる社会貢献の実現に寄与

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

していきたいと考えます。

インターナルカーボンプライシングの活用

NTTコミュニケーションズでは、2022年9月よりインターナルカーボンプライシング（以下ICP）を活用しています。GHG排出量削減効果を得られる一部の設備投資において、2022年度は社内炭素価格（6,500円/t-CO_2e）を適用し、投資判断の一助としています。具体的には、ネットワーク機器などの調達時にICPを活用し、調達活動を行っています。今後もネットゼロ実現に向け活用を進めていきます。

グリーン調達方針の共有

NTTコミュニケーションズでは環境配慮部品・製品の調達に関する基本的な考え方やサプライヤーに充たしていただく事項を広く共有するため、オフィシャルサイトへ「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」「グリーン調達基準」を掲示しています。

今後もサプライヤーと十分なコミュニケーションを図り、連携してグリーン調達に取り組みます。

環境課題への取り組み意識の醸成

私たちは、環境に対する意識向上を目的として、すべての従業員を対象に、環境研修などを実施しています。また、サステナビリティ活動の一環として、環境啓発活動を積極的に実施しており、その対象も従業員にとどまらず、従業員の家族やビジネスパートナーへと範囲を広げています。

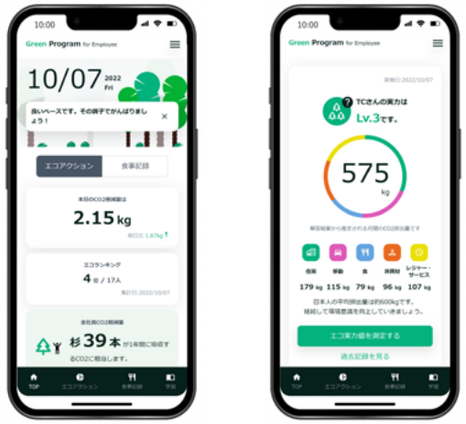
2022年度は、全従業員を対象とした「サステナビリティ研修」（受講率：94.6%）やSDGsと事業活動をテーマとした勉強会などを実施するとともに、社内向けに自社の環境活動をテーマにしたコラムを発信し、SDGsやESG投資、脱炭素化の取り組み、グローバルリスクといった国内外・社内外の動向について理解を深めました。

2022年11月には、全従業員を対象とした社内キャンペーンとして「二酸化炭素削減チャレンジ」を実施。日常生活から排出されるCO_2量を可視化し、エコアクション（CO_2排出の削減につながる行動）を促すWebアプリケーション「Green Program for Employee™」（提供：NTTコミュニケーションズ）を活用し、環境活動について意識啓発と行動変容を図りました。事後のアンケートでは、回答者の約8割が「環境意識が向上した」、約7割が「環境に配慮した行動に取り組んだ」と答えました。

また、各オフィスにおける電気・紙使用量およびゴミ排出量・リサイクル率の情報を毎月社内で配信することにより、従業員の意識啓発を図っています。

このほか、「自然との共生」の重要性が増す中、オフィスビル周辺で気軽に参加できる清掃活動、エコキャップ収集による寄付活動、年間を通した樹林の整備や米作り・野菜栽培などによる里山保全活動などの環境啓発を実施しました。2023年度以降も多くの従業員が参加しやすい取り組みの工夫を進めていきます。

［「Green Program for Employee」画面イメージ］



［千代田区一斉清掃の日］

［白井里山保全活動］

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

重点活動項目

脱炭素社会の推進

私たちのアプローチ

ICTの発展や普及によって豊かな社会や快適な暮らしが実現する一方、ICT関連機器の使用電力の増加は、地球環境に大きな負荷をかけています。私たちは、サステナブルな未来に向けて喫緊の課題である気候変動をはじめとした環境問題の解決に貢献することが、NTTコミュニケーションズグループの責任と捉え、温室効果ガス（GHG）削減への取り組みを続けています。具体的には、脱炭素社会の実現に貢献するため、「環境宣言」のテーマの1つに「社会が脱炭素化している未来」を設定し、自社設備の省電力・高効率化、脱炭素に貢献するサービスの提供や環境貢献活動など、多彩なアプローチでサプライチェーン全体におけるGHG排出量削減に向けた対応を進めています。さらには、脱炭素社会の推進に向けて、再生可能エネルギー利用のさらなる促進、一般車両のEV化などを進め、グループ全体の事業活動によるGHG排出量の削減に取り組み、2030年度カーボンニュートラル（Scope1,2）、さらには2040年ネットゼロ（Scope1,2,3）の実現を目指します。

特に、NTTコミュニケーションズグループの事業活動におけるGHG総排出量の90%以上は電力使用が占めており、電気通信設備の省電力・高効率化の実現は大きな効果を見込むことができるため、先進技術の導入を業界に先駆けて行うなど力を入れています。また、脱炭素化につながるプラットフォームやソリューション・サービスの提供などを通じ、今後とも社会全体の脱炭素化に貢献していきます。

2022年度の主な成果と今後

2022年度も引き続き、通信事業における通信量当たりの電力効率の向上を図りました。電力効率を上げるため、通信設備の吸排気方向の整合や温度センサー感知による気流改善、室内温度の適正化、空調制御、不要電源OFFの徹底などを継続的に実施しました。この結果、電力効率は4.3倍（2013年度比）となり、2030年度の目標である10倍の達成に向け着実に進捗しています。また、一定の環境負荷低減効果が認められる自社のソリューションに対してNTTグループで定めた「ソリューション環境ラベル」を付与し、効果を見える化した上で販売しています。これにより、NTTコミュニケーションズグループによる社会のGHG排出の削減貢献量が自身の排出量の17.1倍となり、2030年度の目標である10倍を上回りました。

再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）の導入についても、2020年度の導入率8.4%から2022年度は、48.6%と大幅に上昇しました。

2023年度もこれらの取り組みを推進していくとともに、脱炭素社会の実現に貢献するサービス・ソリューションの展開を強化していきます。また、再生可能エネルギーのさらなる導入や一般車両のEV化を加速させ、2030年度カーボンニュートラル（Scope1,2）、さらには2040年ネットゼロ（Scope1,2,3）の実現を目指します。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

気候変動に関するシナリオ分析と取り組み

NTTグループでは、金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が公表した提言に対して、2020年5月に賛同を表明しました。2022年7月よりNTTドコモグループとして新たにスタートを切ったことから、NTTグループとしての分析に加え、改めてドコモグループとしてシナリオ分析を実施し、その分析結果にもとづいて、NTTコミュニケーションズグループとしての取り組みや対応を検討しました。ドコモグループの分析では、事業活動を推進する上で想定される気候関連のリスクや影響を、急速に脱炭素社会が実現するシナリオ「2℃未満の目標（1.5℃など）が達成される未来」と、物理的影響が顕在化するシナリオ「平均気温が4℃上昇する未来」の2つを採用しています。

この度のドコモグループのシナリオ分析をあらたな一つの視座ととらえ、今後も選択するシナリオモデルを含め、さまざまな角度から脱炭素・ネットゼロに向けて取り組みを進めていきます。

※ 参照シナリオ
・急速に脱炭素社会が実現するシナリオ：
International Energy Agency（IEA）World Energy Outlook 2018 Sustainable Development Scenario（SDS）、IEA Energy Technology Perspectives 2017 Beyond 2℃ Scenario（B2DS）
・物理的影響が顕在化するシナリオ：
Intergovernmental Panel on Climate Change（IPCC）第5次評価報告書、IPCC1.5℃特別報告書

P.019 関連するガバナンス、リスク管理の取り組みは、レポート内「サステナビリティマネジメント」をご覧ください

P.022 指標と目標については レポート内「指標と目標」パートをご覧ください

［ シナリオ分析にもとづくリスクと機会、グループとしての取り組み概要 ］

				事業に及ぼし得る影響（リスク・機会）	重要度（事業／財務）	時間軸	NTT Comグループの取り組み
2℃未満（1.5℃など）シナリオ	移行リスク	政策／規制	炭素価格・炭素税	• 炭素税の導入によるコストの増加 • 炭素クレジット（排出枠）購入による運営コストの増加 • 調達価格への炭素税影響（Scope3相当）	大	長期	• データセンターにおける新たな技術による空調、IT機器の電力効率化（Green Nexcenter※）や各種電力削減施策の実施によるGHG 排出量の削減 • 2030年度カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）の積極的導入 • インターナルカーボンプライシング（ICP）の導入 • 2040年ネットゼロ目標の推進
			製品・サービスに対する政策・規制増加	• 製品が製品効率規制／基準を満たさない場合、政府調達やお客様に選択されず、より満たす製品・サービスに需要がシフトする可能性	中	長期	• 顧客動向・社会要請を踏まえたサービスの早期展開 – データセンターにおけるグリーン電力メニュー提供 – クラウドサービスにおけるCO_2排出量の見える化 – 脱炭素PF・ソリューション の提供　など
		業界／市場	エネルギー価格の変動	• エネルギー価格の上昇と省エネルギー効率の高い製品・サービスへの需要のシフト	大	長期	• データセンターにおける新たな技術による空調、IT機器の電力効率化（Green Nexcenter※）や各種電力削減施策の実施による電力使用量の削減 • 電力会社との長期固定契約、専用電源（PPAなど）の開発などの安定電源の確保 • 「IOWN構想の推進」
			顧客の評判・要求・行動変化	• 取組が消極とみなされた場合の顧客離れや企業イメージの低下 • 環境性能の高いサービスへの顧客ニーズのシフト	中	長期	• 2030 年カーボンニュートラル目標の公開と再生可能エネルギー導入の前倒し実施 • 顧客動向・社会要請を踏まえたサービスの早期展開 – データセンターにおけるグリーン電力メニュー – クラウドサービスにおけるCO_2排出量の見える化 – 各種脱炭素PF・ソリューション の提供　など – クレジット創出PJへの参画
4℃シナリオ	物理リスク	慢性	平均気温の上昇、真夏日の増加	・データセンター・ネットワーク機器の空調管理効率・能力が低いとお客様に選択されない可能性	中	長期	• データセンターにおける新たな技術による空調、IT機器の電力効率化（Green Nexcenter※）や各種電力削減施策の実施による電力使用量の削減。一部のデータセンターで最新の冷却技術を2023年度中に商用提供予定。今後拡大予定 • 「IOWN構想の推進」
		急性	異常気象の激甚化	・洪水によるデータセンターの被災損失 ・災害へのレジリエンスの低さによる評判の低下	中	短期	• 建設地の選定における確実なリスク判断の実施 • 災害シミュレーションによる設備の二重化 • 電力供給断を想定した複数給電ルートの確保 • 製造工場における水害リスクに対応した機器調達プランの検討・実施

重要度「大」：事業継続や財務的観点より気候変動対策において重要と想定　時間軸：短期（3年未満）
重要度「中」：潜在的な影響を認識しているが、重要度は相対的に大きくはないと想定　時間軸：中期（3-6年未満）
重要度「小」：将来を含めて事業への影響は限定的と想定　時間軸：長期（6年以上）

※Green Nexcenterの内容・今後の展開については、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/1004_2.html

その他の取り組みについては、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment/report01.html#anc2

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

GHG排出量の算定（2022年度実績）

Scope3については、環境省や他省庁が調査した排出原単位データベースなどを参照し、算定を行っています。

[GHGのScope・カテゴリ別排出量]

カテゴリ		構成比率（%）	GHG排出量（万t-CO_2e）
総排出量		100	216.1
Scope1（自社による温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼など））※1		0.3	0.6
Scope2（他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出（マーケットベース））※2		5.8	12.4
Scope3（Scope1、Scope2以外の間接排出（NTTコミュニケーションズグループの活動に関連する他社の排出）			203.1
	カテゴリ1（購入した製品・サービス）※3,4	33.7	72.8
	カテゴリ2（資本財）※3,4	13.6	29.5
	カテゴリ3（Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）	1.7	3.8
	カテゴリ4（輸送、配送（上流））	0.5	1.1
	カテゴリ5（事業から出る廃棄物）	0.0※8	0.0※8
	カテゴリ6（出張）※3	0.3	0.5
	カテゴリ7（雇用者の通勤）※3	0.0※8	0.0※8
	カテゴリ8（リース資産（上流））※5	—	—
	カテゴリ9（輸送、配送（下流））※6	—	—
	カテゴリ10（販売した製品の加工）※7	—	—
	カテゴリ11（販売した製品の使用）※3	30.8	66.6
	カテゴリ12（販売した製品の廃棄）	0.1	0.3
	カテゴリ13（リース資産（下流））	13.2	28.5
	カテゴリ14（フランチャイズ）※9	—	—
	カテゴリ15（投資）※10	—	—

※1　CO_2以外の温室効果ガス（代替フロンなど）を含む
※2　電力由来の排出量は、電力会社ごとの排出係数を使用して算定
※3　2021年度実績より精度向上の観点から、Scope3カテゴリ1,2,6,7,11の算出方法を見直しました
※4　サプライヤごとの取引額にサプライヤごとの排出原単位（各社の公表値より算出）または取引内容に応じた原単位を乗じて算出
※5　算定対象として集計したが実績なし（リース資産が使用する燃料や電力はScope1または2で算定済みのため）
※6　算定対象として集計したが実績なし（委託輸送（カテゴリ4で算定）がほとんどであるため）
※7　算定対象として集計したが実績なし（主事業において、中間製品の加工を実施していないため）
※8　0.05未満
※9　算定対象として集計したが実績なし（該当がないため）
※10 算定対象として集計したが実績なし（Scope1または2で算定済みのため）
（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

GHG排出量の削減

2022年度の実績

GHG
GHG排出量

2022年度目標

14.0万t-CO_2e以下
(当初目標11.1万t-CO_2e※に2022年度第3四半期より連結対象となったグループ会社3社の目標：2.8万t-CO_2eを追加)

※ 2021年実績比20%減

2022年度実績

13.0万t-CO_2e

※ CO_2以外の温室効果ガス(代替フロンなど)を含む

2022年度のNTTコミュニケーションズグループの事業活動に伴うGHG排出量(Scope1,2)※は、2022年度目標を達成しました。再生可能エネルギー(非化石証書活用による実質再エネを含む)の導入を拡大したこと、通信設備・データセンターにおいてさらなる省電力を図ったこと、リモートワークの推進によりオフィスにおける使用電力が減少したことが主な要因です。また、営業収益あたりのGHG排出原単位は、0.11t-CO_2e/百万円(2021年度実績：0.13t-CO_2e/百万円)となりました。

2023年度は、NTTコミュニケーションズグループ一丸となって再生可能エネルギーの導入拡大、研究開発(R&D)技術活用などの新規施策、継続した省エネ活動などにより、GHG排出量を対前年度比10%減とする目標を設定し、2030年度にはデータセンター・ネットワークなど自社が排出するGHGを実質ゼロとするカーボンニュートラルを目指します。

※ 電力由来の排出量は、電力会社ごとの排出係数を使用して算定

◉ お客さま・社会の脱炭素化への貢献

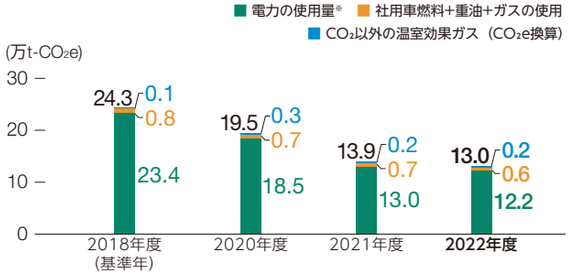
NTTコミュニケーションズは、自社による環境負荷を抑制する「Green of ICT」とお客さま・社会の環境負荷削減に貢献する「Green by ICT」の取り組みを両輪として、自社とお客さま・社会全体の環境負荷削減に貢献しています。

こうした「Green by ICT」の考え方のもと、お客さまにDX／GX／WX／CX※ソリューションを提供することで、お客さまのGHG排出量の削減につなげる取り組みを展開しており、データセンターやクラウドサービスにおいては、従来お客さま側に設置・運用されていたサーバー、空調、UPS、照明などを、電力効率が高いデータセンターに集約することで、社会の電力使用の効率化を図っています。

また、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同・参画するNTTグループの一員として社会的責任を発揮するべく、GXに挑戦する企業がGHG排出量削減に貢献しつつ、外部から正しく評価され成長できる社会の実現に向けた政策形成へ積極的に参画しています。

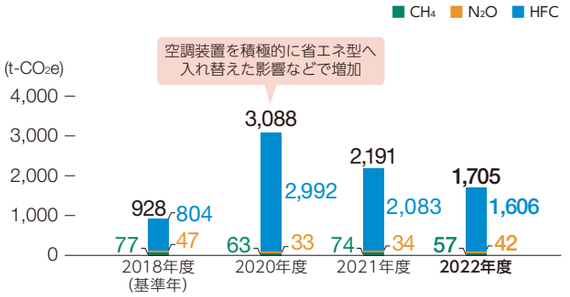
※ DX：デジタルトランスフォーメーション、GX：グリーントランスフォーメーション、WX：ワークスタイルトランスフォーメーション、CX：カスタマーエクスペリエンス

[事業活動に伴うGHG排出量]



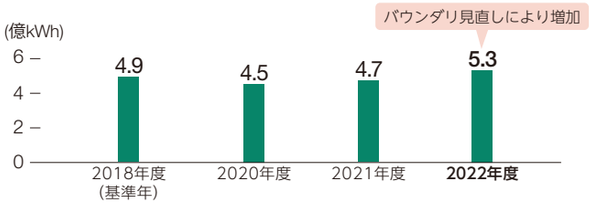
(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)
※ 電力由来の排出量は、電力会社ごとの排出係数を使用して算定

[CO_2以外のGHG内訳(CO_2e換算)]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

[電力使用量(事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力、再エネ含む)]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

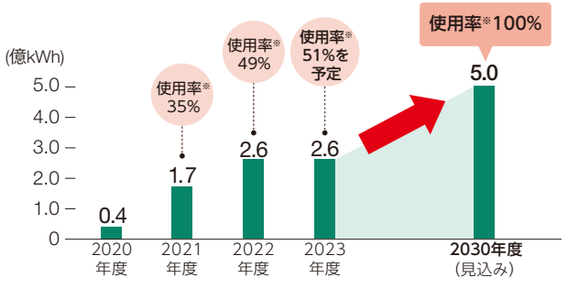
企業情報

再生可能エネルギーの利用拡大

2020年4月以降、再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）の積極的な導入・拡大を進め、2022年度は85棟の通信設備・データセンターのうち42棟において使用電力を再生可能エネルギー率100%としました。2023年度も再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。

［ 埼玉第1データセンター
（2022年度より再生可能エネルギー100%利用）］

［ 再生可能エネルギー
（非化石証書活用による実質再エネを含む）由来の電力使用量 ］



（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）
※ 対象は事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力

「2040年ネットゼロ」実現に向けた取り組み

NTTグループは、「新中期経営戦略」（2023年5月公表）において、2040年度に自社による排出に加え、サプライチェーンにおける排出（Scope3）を含めたカーボンニュートラル＝ネットゼロを目指すことを表明しました。これを受けNTTコミュニケーションズグループとしても、お客さま・パートナー企業におけるGHG排出量削減に貢献するサービスの提供を開始するなどにより、NTTドコモグループとして2023年11月に発表した「2040年ネットゼロ」実現に向けた具体的な取り組みを進めています。

国・自治体からの評価／取り組み

NTTコミュニケーションズは2022年度、エネルギーの使用の合理化などに関する法律（省エネ法）にもとづく、資源エネルギー庁の事業者クラス分けにおいて、最上位である「Sクラス（省エネが優良な事業者（目標達成事業者））」評価を取得しました。

また、東京都からは、特定テナントビル※拠点における地球温暖化対策計画書に対して、「S評価」（大手町プレイス、グランパークタワー、汐留ビル）を取得しました。

NTTコミュニケーションズでは、引き続き地球温暖化防止対策における法令順守に努めるとともに、横浜脱炭素イノベーション協議会への参加や大阪府脱炭素経営宣言など、各地域における脱炭素社会の推進にも積極的に貢献していきます。

※ 特定テナントビル：年間使用電力量600万kWh以上もしくは床面積5,000m²以上を賃借している事業所の入居ビル

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

通信設備・データセンターにおける取り組み

2022年度の実績

GHG
GHG排出量

2022年度目標　12.7万t-CO_2e以下
(当初目標9.9万t-CO_2e※に2022年度第3四半期より連結対象となったグループ会社3社の目標：2.8万t-CO_2eを追加)
※ 2021年度実績比20%減

→ 2022年度実績　12.2万t-CO_2e
※ CO_2以外の温室効果ガス(代替フロンなど)を含む

2022年度のGHG排出量(Scope1,2)は、再生可能エネルギーの導入拡大をはじめ、機械室やサーバールームの電力使用量の見える化による空調電力削減施策などの拡充・拡大が奏功し、東京、大阪でのデータセンターの販売需要の拡大やクラウドサーバーの増設があったものの2022年度目標を達成しました。

2023年度はデータセンターやクラウドサービスの販売が好調で電力使用量は増加傾向ですが、電力見える化を通じた施策の継続・拡大やR&D技術の活用、気流改善、通信設備数の適性化により、GHG排出量については、2022年度比10%減を目標に設定します。

NTTコミュニケーションズグループは、以下の取り組みなどを通じ、自社のみならずお客さまにおけるGHG排出量削減に貢献しています。

- データセンターにおける各種省エネ技術の導入・活用
- クラウドサービスにおけるCO_2排出量の予測・可視化、カーボンニュートラル
- データセンターにおける再生可能エネルギー使用メニューの提供

P.008 レポート内「特集 社会のDXを支え、カーボンニュートラルに貢献するデータセンターサービス」もご覧ください

データセンターにおける取り組み

データセンターを運用するためには、一定量の電力を継続的に必要とします。私たちはICT企業として、データセンターの脱炭素化に向け、積極的に先進の設備や技術の導入に取り組んでいます。

例えば、新たに開設したデータセンターでは、建物外気をIT装置の冷却へ利用するとともに、温度状況の細やかな自動計測と、その情報にもとづくAIを活用した動的な空調制御などにより、冷却効率の向上や空調消費電力削減などを実現しています。また、東京に建設した最新のデータセンターにおいては、業界に先駆けて間接蒸発冷却式空調システムを導入し、平均的な空調システムと比較し年間を通じたエネルギーの約60%削減を実現しています。

このほか、太陽光発電システム・人感センサーと連動した自動消灯システムなどを導入することで、エネルギーの有効活用を図るとともに省エネの推進により空調設備以外でも脱炭素に向けた取り組みを行っています。

2024年度には、Chat GPTなど生成AIの運用で求められる非常に多くの電力を消費する高発熱サーバー機器の冷却に対応し、冷却用消費電力を従来型のデータセンターより約30%抑えた、液冷方式の超省エネ型データセンターサービス「Green Nexcenter™」の展開を開始予定です。

引き続き、先進の設備や技術の導入を推進し、データセンターの脱炭素化を加速します。

平均的な空調システムと比較　年間約60%削減

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

最新のサーバーに対応する冷却ソリューション

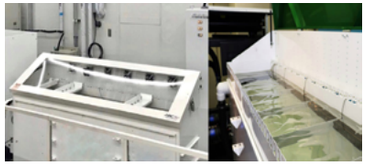
近年、サーバーに求められる処理能力の高まりとともに機器の超高発熱化が進んでおり、このような超高発熱サーバーを効率的に冷却する設備や体制が必要とされています。NTTコミュニケーションズのデータセンター内に設置されたNexcenterLabでは、次のような先進の冷却ソリューションを導入し、冷却効率や運用体制などの実証実験やデモを行っています。

冷却ソリューション（例）

- サーバーラックのドア部分に空調機を搭載して、サーバー機器の高密度実装を可能にするリアドア方式
- サーバー内のプロセッサーに装着した金属板に冷水配管を配置して、屋外の冷却塔からサーバー間に冷水を循環させる液冷方式（2024年度にサービス開始予定）
- サーバー基盤を非電導性の冷却液に直接浸して、優れた冷却効率を実現する液浸冷却方式

［リアドア方式］

［液浸冷却方式］



［液冷方式］

データセンターで再生可能エネルギーが使用可能に

デジタル社会の拡大によりデータセンターの電力需要は年々増加しています。データセンターのエネルギーの消費効率向上は可能ですが、電力消費自体をなくすことはできません。

NTTコミュニケーションズは、2020年度に再生可能エネルギーの使用を開始した通信ビルで展開するデータセンターに加え、2021年度に東京で新設したデータセンターにおいても、再生可能エネルギーの使用を開始しました。2022年度には、首都圏の5拠点のデータセンターで、お客さまのご要望に応じた幅広い再生可能エネルギーをご利用いただけるメニューの提供を開始しました。これにより、お客さまはRE100※を始めとする国際的な環境イニシアティブへの報告に対応可能となるとともに、脱炭素化に向けたESG経営が促進可能となりました。

今後は取り組みを拡大し、自社のみならず、お客さまへの再生可能エネルギー普及にも一層貢献していきます。

また、NTTグローバルデータセンター（株）が京都府内に建設し、2025年度下半期よりNTTコミュニケーションズがサービス提供開始予定の「京阪奈データセンター（仮称）」においても、お客さまのご要望に応じて再生可能エネルギーを使い、CO_2排出量を実質ゼロにできる体制を準備しています。

※ 企業が事業活動で使う電力を将来的に100%再生可能エネルギーでまかなうことを目指す国際的な企業連合

クラウドサービスにおいてCO_2排出量の予測・可視化機能を提供

NTTコミュニケーションズのデータセンターを活用し提供するクラウドサービス「Smart Data Platformクラウド／サーバー」（以下、「SDPFクラウド／サーバー」）においては、2022年度に、国内クラウド事業者として初となるCO_2排出量を予測するシミュレーション機能と、CO_2排出量を可視化するダッシュボード機能の無償提供を開始しました。これによりお客さまは、既存のオンプレミス環境から「SDPFクラウド／サーバー」へ移行したことによるCO_2排出量削減効果のシミュレーションが可能となるとともに、お客さまのご利用によって排出されたCO_2排出量をポータル上で確認することが可能です。今後もお客さまのさらなる環境負荷の低減に向けた取り組みを進めていきます。

［CO_2排出量を予測する「カーボンフットプリントシミュレーション」画面イメージ］

［CO_2排出量を可視化する「カーボンフットプリントダッシュボード」画面イメージ］

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

クラウドサービスにおけるカーボンニュートラルの取り組み

「SDPFクラウド／サーバー」においては、2023年度中にすべての稼働拠点で100%再生可能エネルギーを導入し、カーボンニュートラルなクラウドサービスとすることを目標に掲げ、2023年7月に実現しました。これにより、お客さまのオンプレミス環境のクラウド化を支援するとともに、お客さまのバリューチェーンにおけるGHG排出量削減に貢献します。

通信設備・データセンターにおける空調電力削減に向けた継続的な取り組み

これまでの空調電力削減に向けた取り組みとして、「温度状況の見える化」により冷やしすぎ箇所を検知し、AIが自動的に「空調制御」を実施する「Smart DASH®」やラック列間の通路を壁や屋根で覆い、IT装置への吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する「アイルコンテイメント」を設置してきました。

また、データセンターにおいては、さらなる空調電力削減に向け、ICTを活用し見える化した温度・電力量から、ルームごとの空調効率（PUE※1）を算出し徹底的な気流改善・温度緩和・空調停止により空調の効率改善を図る取り組みを継続実施し、2022年度は電気使用量（BAU※2）に対して、15%の空調電力削減を達成しました。

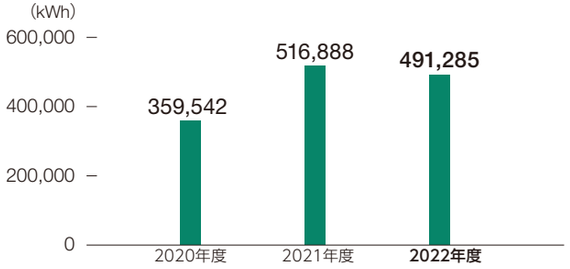
ICT装置について旧型装置から高効率型装置へのマイグレーションに伴い、旧型装置をタイムリーに停止することで、ICT消費電力削減およびこれに連動する空調電力削減に引き続き取り組んでいきます。

※1 Power Usage Effectivenessの略。（データセンター全体の消費電力量）／（データセンター内のICT機器消費電力量）。データセンターの電力利用効率を示す指標で、1に近づくほど効率が良い
※2 Business as usualの略。特段の対策の無い状態

再生可能エネルギーを積極的に導入する太陽光発電システムの運用

NTTコミュニケーションズでは、2009年より東京都内の通信設備やデータセンタービルにおいて太陽光発電システムによる発電に取り組み、現在6基が稼働中です。

［ 太陽光パネルの総発電量 ］



太陽光発電システムによる2022年度の発電実績　約49万kWh

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

オフィスにおける取り組み

2022年度の実績

GHG排出量

2022年度目標　1.4万t-CO_2e以下※ → 2022年度実績　0.8万t-CO_2e

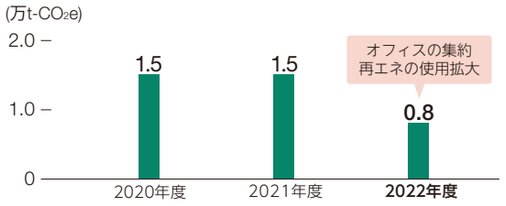
※ 2021年度実績比5%以上減

※ CO_2以外の温室効果ガス（代替フロンなど）を含む

2022年度は、リモートワークネイティブが定着する中、従業員の出社率の上限を30%と想定した首都圏オフィスの集約の一環として、大規模拠点であった汐留ビルから退去したことなどにより電力使用量が減少したことに加え、電力の再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）化を拡大させた結果、GHG排出量は対2021年度比で大幅減となりました。

2023年度は、コロナ禍に伴う社会的要請の変化による従業員の出社増も見込まれますが、オフィスにおける一層の節電や使用電力の再生可能エネルギー化の拡大に取り組み、GHG排出量について対2022年度比5%以上減を目標に設定します。

［オフィスでのGHG排出量］



※ CO_2以外の温室効果ガス（代替フロンなど）を含む
（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）

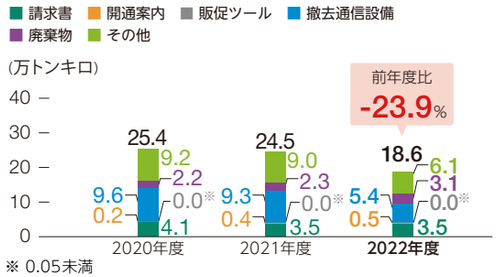
輸送・移動における取り組み

2022年度の実績

NTTコミュニケーションズは、請求書や販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査し、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。

2022年度は、Web申し込みの拡大や販売ツールの電子化、リモート営業の推進により紙量の削減を継続するとともに、2022年7月に実施したNTTドコモとの組織再編の影響で、撤去通信設備の対象物品輸送量が減少したことなどにより、輸送総量は18.6万トンキロとなりました。2023年度も引き続き、Web申請や電子化の拡大を推進し、輸送量削減に努めます。

［改正省エネ法における対象物品輸送量］



※ 0.05未満
（集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体）

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

社用車の燃料使用量の削減

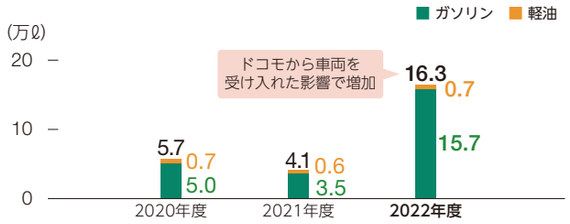
私たちは、公害問題の解決と脱炭素社会の実現に貢献するべく、NTTが2018年10月に宣言した「EV100」の下、2030年度の社用車における一般車両100% EV化を目指すとともに、車両台数そのものの見直しやエコドライブの浸透にも取り組み、グループ全体で社用車の燃料使用量の削減を図っています。

2022年度も引き続きEV導入に取り組み、6台をEV車へ置き換えるとともに、リモート営業の拡大を背景に44台を廃車としました。これにより、2020年度末時点で197台（内32台がEV車）保有していた一般車両は、2022年度末時点で131台（内46台がEV車）となりました。

また、2022年7月に実施したNTTドコモグループ（当時）との組織再編に伴い、NTTドコモグループ（当時）より443台（内114台がEV車）を新たに受け入れたため、2022年度第2四半期より燃料使用量などの把握、2023年度より車両数などの計画・実績管理を実施しています。

新たな社用車を受け入れた影響などにより、社用車のガソリン使用量は、15.7万リットル、軽油使用量は0.7万リットルとなり、総量は対2021年度比で12.2万リットル増加しました。

［ 社用車の使用燃料量 ］



（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）

「EV100」については、こちらをご覧ください
https://japan-clp.jp/climate/reoh

電気推進システムを採用した船舶における使用エネルギー量の削減および大気汚染防止の取り組み

海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」は電気推進システム※を採用しています。電気推進システムは海底ケーブルの工事形態や海気象の変化などによる負荷に応じて運転するエンジン台数を最適化するシステムです。エンジンの運転台数を制御することにより、燃料である重油の使用量を抑制し、CO_2（二酸化炭素）、NOx（窒素酸化物）、SOx（硫黄酸化物）などの排出量を削減しています。

運航に際しては、「船舶エネルギー効率マネジメントプラン（SEEMP：Ship Energy Efficiency Management Plan）」にもとづくCO_2排出量削減のために最も効率的な運航方法（船速、海流、気象を考慮した最適な航路選定など）によって、燃料消費量の最適化に努めています。

また、船舶用LED照明の導入による省エネ化を進めています（海底ケーブル敷設船「きずな」は新造時当初より全面的にLED照明を導入）。

※ エンジンにより発電機を回し、得られた電力でモーターを駆動させ、推進用プロペラとバウスラスターを回す方式の船

［ 海底ケーブル敷設船「きずな」（総トン数8,598トン）］

［ 海底ケーブル敷設船「SUBARU」（総トン数9,557トン）］

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

製品・サービスを通じた社会の低炭素化

ソリューション環境ラベルの付与

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷低減効果を客観的に評価し、CO_2排出量削減15%以上のものを環境にやさしいソリューションとして認定する、自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷低減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ一丸となって社会全体の環境負荷低減を目指します。

NTTコミュニケーションズグループでは、2022年7月に実施した組織再編に伴い、2件の認定サービスをNTTドコモからNTTコミュニケーションズへ移管したため、累計12件の認定となりました。今後もソリューションラベルの認定に取り組んでいきます。

(単位：%)

認定ソリューション(抜粋)	CO_2削減効果(認定時点)
Nexcenter	43
Enterprise Cloud	74
Arcstar IP Voice	30
Arcstar Universal One モバイル	24

「ソリューション環境ラベル制度」の詳細は、こちらをご覧ください
https://group.ntt/jp/environment/protect/lowcarbon/label/

● 省エネルギー性能と先進の品質を兼ね備えたデータセンター

NTTコミュニケーションズのデータセンターサービス「Nexcenter」は、業界最高レベルの先進の品質と安心・安全を提供します。

万全な災害対策を備え、24時間365日無停止で運用できるだけでなく、最新の空調システムを導入したデータセンターでは保守・運用、ICT機器利用に伴うGHG排出量を従来のデータセンターと比較して1年間あたり半分以下に削減できました。

エコICTマークの取得

私たちは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会※が定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に沿ってGHG排出量削減の取り組みを自己評価・申請し、「エコICTマーク」を取得しています。

同協議会は電気通信事業者が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を示すことで、各事業者が適切にGHG排出量削減に取り組むためのガイドラインの第10版を2023年2月に公表しています。引き続き、本取り組みへの参画グループ会社とともに、ICT分野におけるエコロジーに向けた取り組みを展開していきます。

※ ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会：2009年6月26日に、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会および特定非営利活動法人ASP･SaaS･IoTクラウドコンソーシアムの5団体により発足した協議会

電気通信事業者による「エコICTマーク」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.tca.or.jp/press_release/2010/0701_400.html

自己評価チェックリストの詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/ecoict.html

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

重点活動項目

循環型社会の推進

私たちのアプローチ

私たちは循環型社会の実現に貢献するため、環境負荷の低いビジネスモデルの構築はもちろん、リデュース・リユースの推進、リサイクル率の向上に取り組んでいます。廃棄物などの資源の循環は、重みを増し続けている社会課題であり、地球規模での取り組みが的確に進まない場合、長期的には、地球上の自然・生態系棄損、そしてさまざまな資源部材の世界的な高騰・枯渇などを誘発するリスクを内包しています。また、こうした社会からの要請の高まりに的確に応えていかなければ、事業リスクとして、今後、取引先の調達基準に合致しなくなるとともに、企業としてのレピュテーションの棄損につながる恐れがあります。

NTTコミュニケーションズはこれらに対する社会的責任を果たすべく、「撤去通信設備」「建設廃棄物」「オフィス廃棄物」の3つの分野別にWGを編成し、「3R（使用量の削減：リデュース、再使用：リユース、再資源化：リサイクル）」の徹底やプラスチックの循環利用の推進に、NTTグループ各社と連携しながら取り組んでいます。

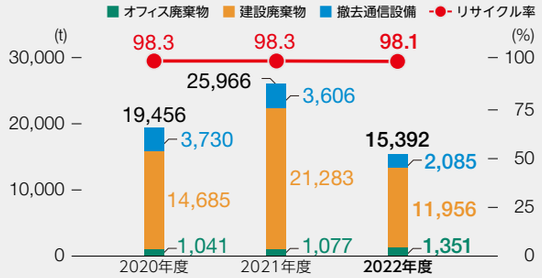
また、企業価値向上に向けた事業機会ともなる循環型社会につながるICTを活用したプラットフォームや、ソリューション／サービスの提供・共創にも取り組んでいます。こうした取り組みを含め、これからも、事業活動における廃棄物の適切な管理およびリユース・リサイクルの推進の先に、資源が有効活用されているグリーンな未来を目指します。

2022年度の主な成果と今後

2022年度は、撤去通信設備の総排出量が2,085トン、建設廃棄物の総排出量が11,956トン、オフィス廃棄物の総排出量が1,351トンとなりました。廃棄物の総排出量は建設廃棄物の減少などにより、前年度比10,574トン減少し15,392トンとなりました。また、総廃棄物に対するリサイクル率は98.1%となり、前年度（98.3%）と比較して微減となりました。

引き続き循環型社会への対応としてリサイクル率を管理し、事業活動において3Rを徹底していきます。

［ 廃棄物排出量とリサイクル率 ］



（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境負荷の低いビジネスモデルの構築

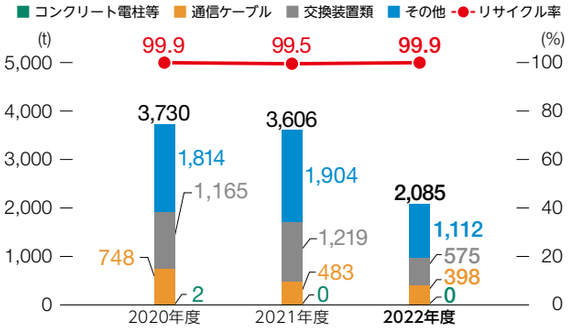
水資源の有効活用

水資源は人間を含む生物の生存に不可欠な要素ですが、世界人口の増加や経済発展を背景に水需要のひっ迫や水質汚濁が問題となっています。このような中、私たちはデータセンターにおいて空調冷却水を循環再利用するとともに、主要オフィスビルにおいて節水型トイレを採用するなど、水資源の有効活用に向け取り組んでいます。また、ICTの活用による社会インフラとして、水需要予測などを行うシステムを開発し、水資源にかかる社会的課題の解決にも貢献していきます。なお、2022年度の水使用量は、32.4万m³となりました。

リサイクル率改善に向けた取り組み

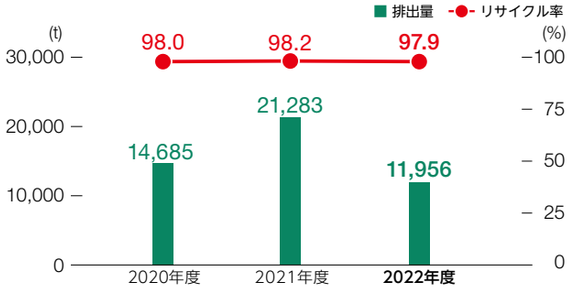
リサイクルを徹底したビジネスモデルを構築することは、ICTサービスを提供する企業として重要な責務であると私たちは考えています。この考えに即し、データセンターや通信ビル、オフィスビルでは、リサイクル率を重視した処理業者選定を徹底しています。処理業者選定にあたっては、事前に決めた評価項目での資格審査を実施し、合格した処理業者へ処理を委託することで、適正な処理の実施、リサイクル率の向上に取り組んでいます。この結果、2013年度81.5%であったオフィス廃棄物のリサイクル率が、2022年度に97.3%まで改善するなど、着実な成果を出しています。

[撤去通信設備の総排出量とリサイクル率]



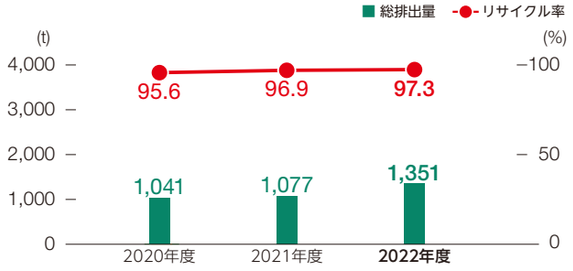
(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

[建設廃棄物の総排出量とリサイクル率]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

[オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

固定資産のリユース推進

全社において、固定資産（少額資産・備品を含む）の効率的な運用とリユース推進の観点から資産を除却する組織と資産を必要としている組織のマッチングを実施しています。こうした取り組みもあり、2022年度は75品の撤去設備や3,057台の装置・パッケージなどを再利用しました。2023年度も引き続き、固定資産のリユースを推進し、廃棄物の排出量削減に努めます。

オフィスの3Rの徹底

業務用紙の使用量の削減

NTTコミュニケーションズグループでは、事務用紙ならびにお客さまへの請求書など、業務用のすべての紙使用量の削減に努めています。事務用紙に関しては、2007年度から社員一人当たりの紙使用量を指標化し、

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

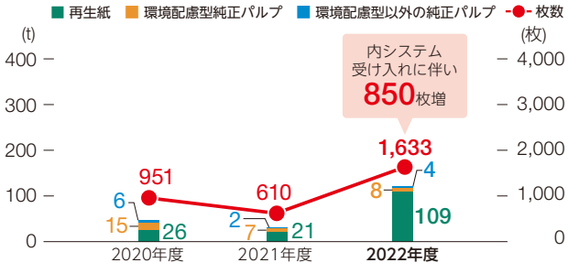
トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

削減に努めています。これまで、ICカード複合機の印刷ログ情報を活用することで、利用枚数の抑制や両面印刷率・集約印刷率の向上といった削減努力を推進し、取り組み状況について個人および組織単位で集計の上、毎月社内へ展開することで意識向上を図ってきました。

また、2020年度以降は、リモートワークネイティブ、ワークライフバランス推進の取り組みとして、帳票類や契約の電子化をさらに前進させたことで、社員一人当たりの紙使用量（事務用紙A4換算）について、2019年度（3,585枚）から大幅に減少させてきました。

2022年度は、7月に実施したNTTドコモグループとの組織再編に伴い、大量の事務用紙を使用するシステムを受け入れた影響などにより、社員一人当たりの事務用紙使用量は、1,633枚となりました。このうち、当該システムによる使用分を除いた枚数は784枚（推計）であり、従業員の出社増などにより対2021年度実績比で174枚の増加となりました。私たちは、引き続き業務プロセスの改善などを通じ、事務用紙使用量の削減に取り組んでいきます。

［ 事務用紙の総使用量と社員一人当たりの事務用紙使用量 ］



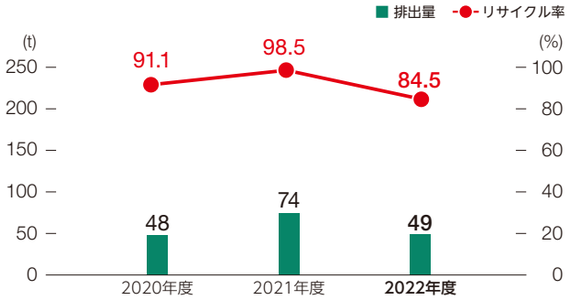
（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）

プラスチック問題への対応

海洋プラスチックごみによる環境汚染など、世界的に廃プラスチック問題への関心が高まっています。NTTコミュニケーションズでは「資源が循環している未来」を重点活動項目の1つとして掲げ、プラスチックの排出抑制とリサイクルの推進に取り組んでいます。

2022年度のプラスチック排出量は、大規模オフィス移転に伴い什器の処分などを実施した2021年度と比較して減少したものの、リサイクル率は悪化しました。今後も事業活動を通じてプラスチック問題に取り組んでいきます。

［ プラスチック排出量とリサイクル率の推移（オフィス）※ ］



（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）
※ オフィスビルから排出したペットボトル・廃プラスチック類等の一般・産業廃棄物を集計

海底ケーブルのリサイクルに向けた新たなスキームの開発

日本領海内に敷設される海底ケーブルは通常、ケーブル1条当たり20～30kmですが、NTTコミュニケーションズが管理する鹿児島県と沖縄県間の海底ケーブルは、途中多くの島々を経由するため約260kmもの長さがあります。このため、2018年の運用終了時には、約850トンもの廃棄物の排出が見込まれ、環境負荷と廃棄処理費用が大きな問題に挙がっていました。

これらの問題を解決するため、NTTコミュニケーションズは、世界で唯一海底ケーブルを素材レベルにまでリサイクルする技術を保有する南アフリカのMertech Marine社と契約を結び、海底ケーブルを99%リサイクルし、環境負荷と廃棄処理費用の両方を抑制する新たなスキームを開発しました。また、Mertech Marine社を通じて南アフリカのリサイクル工場では未熟練労働者を積極雇用し、さらにリサイクルによって得られた利益の30%は、アフリカ・中東の貧困世帯の教育支援などに取り組む慈善団体への寄付に充当するなど、地域のセーフティーネットに貢献しています。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

自然との共生

基本的な考え方

SDGs※とともに、2021年からが「国連の生態系回復の10年」と定められる中、2022年12月に「ポスト2020生物多様性枠組」(Post 2020 Global Biodiversity Framework：通称GBF)が採択されるなど、近年、生物多様性の保全、自然との共生が持続可能な社会実現のための重要な環境問題として論じられ、事業継続性に関わるリスクを内包した重要なテーマになっています。

私たちは「環境宣言」のテーマの1つに「自然と共生している未来」を設定し、「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定しています。この方針のもと、NTTグループ「建物サステナビリティ設計ガイドライン」などにもとづき、設備の構築から運用、撤去などの事業活動を進めるとともに、里山保全や地域緑化などの地域保全活動を行っています。

これからも企業の社会的責任を果たすべく、事業活動のあらゆる局面で生物多様性の保全に向けた配慮を徹底するとともに、取り組み状況の点検や課題の抽出、改善を行いながら事業活動を推進していきます。そして、事業機会でもあるネイチャーポジティブな経済活動の推進に資するICT／DXソリューション／サービスの提供・共創や地域保全活動への参画、情報発信といった環境貢献活動も含め、多面的な取り組みを実施していきます。

※ 目標14「海の豊かさを守ろう」、目標15「陸の豊かさも守ろう」

生物多様性の保全に関する行動指針

1. 基本方針

- **事業活動を軸とした展開**
  あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、事業特性に応じて関係する国内外の活動範囲とその影響を把握し、保全効果が認められる取り組みを推進します。
- **社会への貢献を軸とした展開**
  事業との関連性にとらわれず広く、生物多様性の保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

2. 行動方針

- 事業活動における生物多様性保全に配慮した行動を実施
- 事業活動による社会の生物多様性の保全に貢献
- 生物多様性の理解を深め、従業員やその家族、地域とともに自然保護活動を推進

2022年度の主な成果と今後

「生物多様性の保全に関する行動指針」を遵守し、NTTグループで掲げている、環境に配慮した建築物「グリーンビルディング※」の考えにもとづき、設備の構築・維持・改修を行ったほか、ICT企業ならではの取り組みを継続して進めています。野生トキの増加を目標とした持続可能な農業ICTソリューションの提供や、ポータルサイト「goo」における「緑のgoo」の提供(トップ画面を変更することで、ユーザーが環境団体への寄付に参加できる)などを通じて、ビジネスによる貢献や情報発信や啓発活動を行いました。

2023年度も引き続き、ICT企業ならではの貢献力も活かしながら取り組みを推進していきます。

※ エネルギーや水、空調設備などによって天然資源の使用量や廃棄物が少ない環境配慮型建物

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

生物多様性の保全に向けた取り組みの推進

生物多様性の保全への基本方針として、NTTコミュニケーションズは生物多様性と事業との関わりを把握し、生態系に与える影響をできるだけ小さくするために生物多様性に配慮した設備の対応やICTを活用した保全活動に取り組み、自然と共生している未来の実現を目指します。また、生物多様性を将来世代に引き継ぐための取り組みを推進します。

具体的には、環境学習を目的とした里山保全活動やケーブル敷設船における生態系保全活動、通信設備・データセンターの建設・撤去時における潜在的な環境影響評価の実施、ネイチャーポジティブに向けた取り組みの一環としての農業ICTソリューションの提供などにより、生態系への配慮を推進するとともに、ステークホルダーの皆さまと協働した取り組みにも努めます。

TNFDへの対応

NTTドコモグループでは、TNFDが提案するLEAPアプローチ※1に則り、自然関連の影響・依存、リスク・機会などについて分析※2を行いました。この分析には、NTTコミュニケーションズの事業領域およびバリューチェーンも含まれています。また、分析（重要課題候補の特定、バリューチェーンの地域性分析、重要課題の確定、対応策の検討）には環境活動の推進を担当するサステナビリティ推進室がドコモグループの一員として参加しています。

※1 自然との接点を発見（Locate）、依存関係と影響を診断（Evaluate）、リスクと機会を評価（Assess）、自然関連リスクと機会に対応する準備を行い投資家に報告（Prepare）といった場所に焦点を当てて、自然資本への影響や対策の優先順位を付ける方法のこと
※2 本内容は2023年3月に公表されたTNFD β v0.4にもとづくものであり、今後は2023年9月に公表されたv1.0にもとづき内容を見直し、必要な取り組みを進めていきます

NTTドコモグループ TNFDレポートはこちらをご覧ください
https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/protection/tnfd/

[シナリオ分析にもとづくリスクと機会、取り組み概要]

重要な自然関連リスク・機会	NTTドコモグループにおけるLEAPアプローチに沿った分析は、NTTコミュニケーションズが担う法人事業領域も対象に含めて行っています。 ステークホルダーの関心と自社事業の関係性を評価し、後述するバリューチェーンの地域性分析の結果も踏まえて「保護価値の高い土地の開発」「周辺生態系への影響」「資源採掘」を重要課題として位置付けています。	
事業に与えうる影響	事業に影響しうるリスク・機会については、TNFDにおける自然関連リスク・機会分類を参照の上検討を行いました。	
	リスク	さまざまな可能性（例：「資源採掘」における供給量の減少時に事業提供に必要な通信機器価格の上昇や供給の不安定化が財務計画へ影響する可能性など）を認識しましたが、NTTドコモグループでの検討結果のとおり、NTTコミュニケーションズでは自社の有する自然リスクに関して直ちに著しい悪影響を及ぼす項目はないことを確認しています。
	機会	スマート農業・漁業関連サービスや、環境負荷削減に貢献するサービス・ソリューションの提供など、生物多様性の保全に貢献しうる機会が複数考えられます。
バリューチェーンの地域性分析	バリューチェーンの地域性分析は、NTTコミュニケーションズの事業に関連する通信施設・通信機器などを対象に含めた形で行っています。重要課題候補を上流・直接操業・下流のバリューチェーンの各段階ごとに整理し、資源採掘や水利用、土地開発・周辺生態系などリスクテーマごとに「IBAT※1」や「Aqueduct※2」などを利用した分析を通じてバリューチェーンごとのホットスポットや認識するべき潜在的なリスクを確認し、NTTドコモグループとしての重要課題を確定しました。　また、確定した重要課題を踏まえ、GAP分析により優先対応項目を選定し、SBTNのAR3Tフレームワーク※3を活用した対応策の検討を行いました。	

※1 Integrated Biodiversity Assessment Toolの略。国連環境計画の世界自然保護モニタリングセンター（UNEP-WCMC）が開発した生物多様性統合評価ツール
※2 世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価のグローバルツール
※3 SBTネットワークが提唱するフレームワークであり、自然環境毀損につながる行動についてプロセスを踏んで（回避→軽減→復元・再生→変革）対応策を検討する枠組み

P019 関連するガバナンス、リスク管理の取り組みは、レポート内「サステナビリティマネジメント」をご覧ください

P049 指標と目標については レポート内「環境宣言」および「環境目標2030」をご覧ください

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

建物の設置にあたって

生物多様性に配慮したガイドライン

データセンターなど建物の建設・管理にあたっては、NTTグループ「建物サステナビリティ設計ガイドライン」(2022年12月制定)にもとづき、建物の敷地およびその周辺地域の歴史的・社会的・地理的・生物的な環境特性の把握に努め、必要に応じ設計に反映しています。また、脱炭素化・資源循環・環境共生の推進はもとより、近年激甚化する自然災害に備えた安心・安全でレジリエントな環境づくり、ダイバーシティ＆インクルージョンや健康経営の推進に向けた人にやさしい環境づくりなどに幅広くつなげるべく取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

この中で、建物の施工時には低騒音・低振動、地域美化などに配慮し、運用時には空調屋外機や非常用発電機に近隣への排熱や騒音の影響を抑制するための工夫も施しています。

NTTグループ「建物サステナビリティ設計ガイドライン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://group.ntt/jp/design/

環境アセスメントへの対応

データセンターの建設のような大規模な開発を行う場合には、事業者は周辺の環境にどのような影響を与えるかを事前に調査・予測・評価を実施して、環境アセスメント(環境影響評価)報告書を提出することが求められています。提出された「環境影響評価」の内容は公開され、国や自治体、国民からの意見を事業計画に反映させることによって、より近隣住民や周辺環境に配慮した計画へ修正を行うことができます。

NTTコミュニケーションズは、「大阪第7データセンター」第6棟増床工事において、本環境アセスメントを実施して、開発を進めています。設計時、構築時、竣工時など各タイミングで事業が環境の保全に配慮しているか「コンプライアンスチェックリスト」によって確認しており、2023年8月時点では設計段階の確認が完了しています。

地域の景観・緑化への配慮

地域の緑化に貢献する施設設計も、周辺への生物多様性配慮として大切であると私たちは考えています。

都内最大規模の東京第6データセンターでは、東京都公園協会の「都市緑化基金」の助成のもと、地域密着の緑化活動を推進しています。敷地内の緑地を、春夏ゾーン、秋冬ゾーンの2つに分けて植栽。来訪者は年間を通して花を観賞できます。また、風環境シミュレーションを実施し、風の影響を受ける南西角には常緑樹を配するなど、周辺環境と調和したデータセンターを目指しています。

[春夏ゾーン]

[秋冬ゾーン]

海底ケーブル敷設にあたって

NTTコミュニケーションズは、海底通信ケーブルネットワークのインフラ構築にあたり、「海洋汚染の防止」を基本方針に掲げ、海洋汚染防止条約をはじめとした環境関連法令を遵守するとともに、海洋生物や漁業との共存を重視して取り組んでいます。

海底ケーブルの敷設・埋設工事や保守業務は、グループ会社であるNTTワールドエンジニアリングマリンが担っており、海洋環境保全への高い意識のもとで事業を展開しています。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

海底ケーブル敷設工事による影響への配慮

海底ケーブルの敷設・埋設工事に際しては、事前に環境アセスメントを実施し、関係官庁や自治体などとも協力しながら綿密にルートを設計したうえで、工事計画を立案しています。例えば浅海部ではサンゴなどの生息エリアは基本として除外しますが、除外できない場合は敷設ルート外へ移植するなど、海洋環境保全に配慮しています。

また、敷設・埋設工事前には海底面の掃海作業を行う場合があります。なお、掃海作業で引き揚げた漁網やロープ、ワイヤーなどの海底ゴミを敷設船上に回収し、入港後に産業廃棄物として適切に処理しています。

[サンゴ礁帯を避けて砂地に敷設]

[海底から引き上げられたごみ]

ケーブル敷設船における生態系保全対策

船の安定性を保つためのバラスト水に含まれる海洋生物は、航海により他海域に排出されることで生態系を破壊する恐れがあります。バラスト水による生態系の破壊を防ぐため、海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」では「バラスト水管理条約※」にもとづき国際海事機関（IMO）が定めたバラスト水処理装置を搭載して、海洋生物を含まない水を排水するようにしています。

さらに、両敷設船のバラスト水処理装置は化学的殺菌方式を使用せず、環境負荷が低いとされる紫外線殺菌方式です。また、船体塗装については、有機スズ化合物を含む船底防汚塗料の使用を規制するAFS条約（船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）に適合した塗料を使用しています。

※ 海洋環境へ影響を与える海洋生物の越境移動を防止するためにIMOにより2004年に採択され、2017年9月8日に発効

P.015 レポート内「CASE5 世界と未来をつなぐ海底ケーブル」もご覧ください

中継所の建設・撤去にあたって

データ通信網を支える無線中継所は、国立および国定公園内を含む丘陵地や島しょ部など自然豊かな地域に立地することがしばしばあり、その運用では生物多様性への配慮を重視しています。

私たちは、全国32カ所の無線中継所について、巡回保守のため道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法にもとづき建設しています。アセスメントでは建設プロセスに即し配慮すべき点を具体的に設定し、生態系への影響の回避・軽減を多面的に心がけています。

一方、撤去工事においても、建設前の状態に戻すことを基本とし、希少動植物に十分配慮し、地元環境団体・住民の方と協議を行い、地元の土を使用するなど原状の復元に努めています。

また、生物保護の観点から施設を提供する活動も適宜行っています。例えば2012年9月から、毎年、鹿児島県奄美市にあるNTTコミュニケーションズの無線中継所内で、NPO法人「奄美野鳥の会」が、タカの一種「アカハラダカ」の渡り観察会を実施しています。通常、無線中継所は立入禁止ですが、生態系の状況観測に適した立地であるとの要請を受け、社員立ち会いのもとで行っています。

[アカハラダカの渡り観察会模様]

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

ICTを活用したネイチャーポジティブ、生物多様性への貢献

持続可能な農業ICTソリューションの提供 ～トキを戻そう～

世界農業遺産に認定されている新潟県佐渡市において、棚田の水稲でのトキなどの生態系の回復・共存に資する減農薬栽培、無農薬・無化学肥料栽培を推進するため、2022年4月よりドローン空撮や水田除草ロボット、ICTを活用した高度水管理システムの導入効果を検証する実証実験を行っています。

※ 本実証は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構「スマート農業産地形成実証」に採択されています

P.013 レポート内「CASE3 人にも生き物にもやさしい持続可能な“棚田”農法を目指して」もご覧ください

緑のgooの活動

「緑のgoo」とは、サイトの利用を通じて得られた収益の一部を環境・社会保護活動に寄与する団体に寄付する取り組みです。ユーザーは「goo」のトップデザインを「緑のgoo」版に変更することにより、取り組みに参加することができます。2007年8月の開始以来、環境活動に取り組むNPOを中心に、総額5,991万円を寄付してきました。

2022年度は、第24回寄付として「公益財団法人 日本自然保護協会」に51万円を寄付しました。寄付金は、海や砂浜の自然環境を守る活動や里地里山の生物多様性を守る活動など、日本の美しい自然を守り、次世代に引き継ぐ活動に役立てられます。

「緑のgoo」は、これからも身近な社会貢献のプログラムであり続けます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境汚染の防止

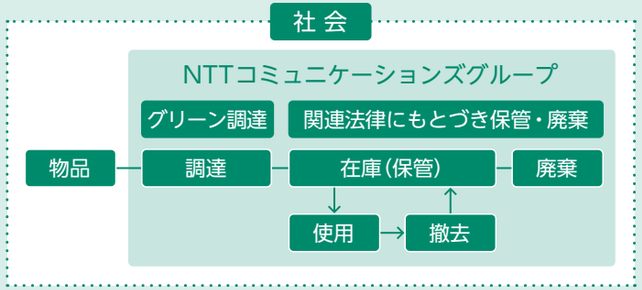
基本的な考え方

日々の生産活動や消費活動は、さまざまな排出物や廃棄物を生み出し、結果として、自然環境の汚染を進行させており、以前から社会課題として挙げられています。

私たちは、事業活動により発生する排出物や廃棄物の削減や、有害物質の適正管理・処理を行い、環境汚染の防止、安心・安全な社会生活の実現を推進していきます。また、事業活動に起因する環境汚染や有害物質の漏えいなどさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐために、低公害車導入の指針策定、設備・運用方法の改善、管理体制の整備強化、棚卸の徹底などさまざまな施策を講じています。

社会の関心が高まる化学物質の管理体制については、かねてより廃棄物処理法、PCB特措法、電気事業法などにもとづき、統括責任者を含む各管理者を設置するなど、適正に保守部門で管理を実施しています。保管点検についても定期的に実施する一方で、地震や災害などの有事には社長を筆頭に最高経営層も含めた速やかな情報連携を実施する体制を徹底しています。また、環境法令研修では、環境法令の改正内容などを常に把握、各環境WG内で情報の共有を行い、タイムリーに運用の適正化を図っています。さらに、資材調達にあたっては、「グリーン調達基準」にもとづき各サプライヤーに対して有害物の使用抑制と管理徹底を要請するなど、サプライチェーンにおける環境負荷の低減にも努めています。

[事業ステージに即した環境汚染の防止に向けた仕組み]



2022年度の主な成果と今後

「2030年度に国内一般車両のEV化率を100%とする」との方針と目標を設定しました。実行面では、車両台数そのものの見直しやエコドライブの浸透にも取り組み、グループ全体で社用車の燃料使用量の削減を図っています。

2022年度は、継続的なEV導入に取り組むとともに、リモートによる営業活動の拡大を背景に車両台数の削減を推進しましたが、2022年7月に実施したNTTドコモグループとの組織再編に伴い、NTTドコモグループより443台(内114台がEV車)の社用車を受け入れました。その結果、社用車からのCO_2排出量は対2021年度292%増、NOx、SOx排出量についてもそれぞれ247%増、105%増となりました。引き続き、車両台数の見直しやEV化を進めます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

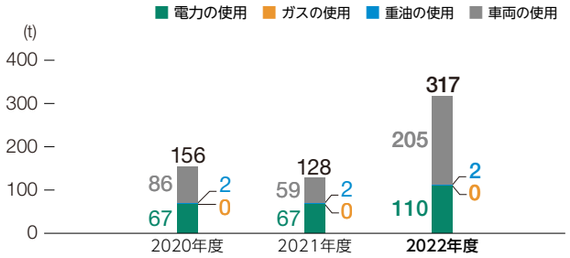
環境汚染物質への取り組み

環境汚染物質対策

私たちは、事業活動に起因してNOxとSOxの大気汚染物質を排出しています。NOxについては、2021年度までは約半分が通信ビルなどでの予備電力の使用に伴う発生でしたが、2022年度は2022年7月に実施したNTTドコモグループとの組織再編に際して、NTTドコモグループより社用車を受け入れた影響で、ガソリン・軽油の使用などによる発生が増加し、その全体に占める割合が65%となりました。SOxについては、その大部分(93%)が上記電力の使用に伴い発生しています。

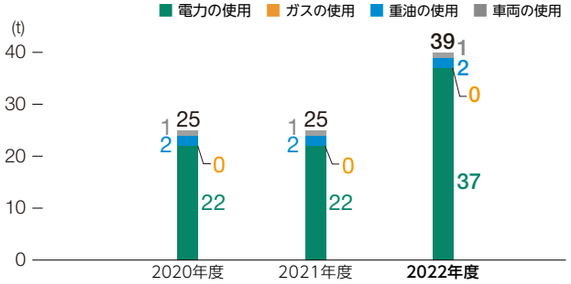
2022年度のNOxおよびSOxの排出量は、前述の組織再編に伴う社用車の増加や法定点検による予備電力の使用増などにより、それぞれ317トン(2021年度比147%増加)と39トン(2021年度比58%増加)となりました。引き続き、車両台数の見直しやEV化などを進めることで、温暖化対策と合わせて大気汚染の防止を推進します。

[NOxの排出量]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

[SOxの排出量]



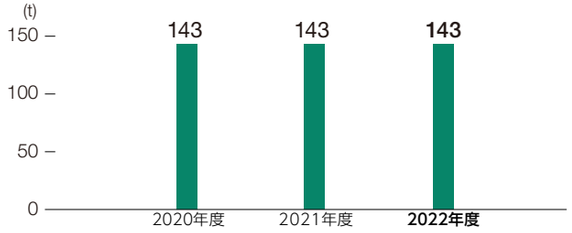
(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

オゾン層破壊物質対策

私たちは、オゾン層破壊物質の適切な処理に取り組んでいます。2022年度に残存する消火設備用特定ハロンガス量は、前年度から横ばいで143トンでした。

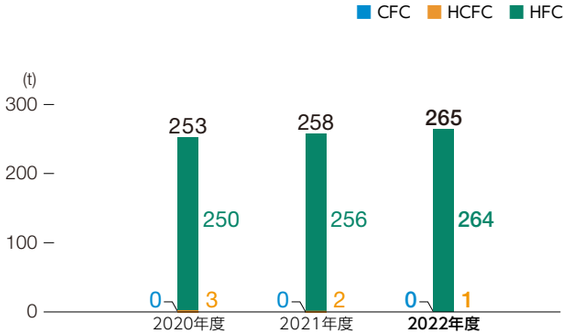
また、2022年度に排出した空調機用特定フロンガス量は、前年度より7トン増の265トンとなりました。

[消火設備用特定ハロンガス量]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

[空調機用特定フロンガス量]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
基本理念とビジョン
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

アスベスト対策

アスベスト対策では、建物・オフィス関連の取り組みとして、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。2019年度より、対象4ビルについて、毎年、浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しています。今後も引き続き、対象ビルについては、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い、「除去」「封じ込め」「囲い込み（保管）」などの適切な措置を実施していきます。

PCBの保管・管理

NTTコミュニケーションズでは、電気設備で絶縁材料として使用されていたPCB含有装置の適切な管理を実施しています。PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

2020年度に実施した掘り起こし調査などにより、新たに発見されたPCB含有装置について、2021年度より順次無害化処理を進めています。

2022年度は、新たに発見されたものも含め高濃度PCB含有装置の処理手続きを完了し、2023年度内での無害化処理の完了を予定しています。また、低濃度PCB含有のおそれのある現用低圧コンデンサの取り外しを進めており、2026年度末の処理期限までの完了を目指し、計画的に進めています。

［ トランスの保管量 ］　（単位：個）

	2020年度	2021年度	2022年度
トランスの保管量	6	0	0

（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）

［ コンデンサの保管量 ］　（単位：個）

		2020年度	2021年度	2022年度
コンデンサの保管量	高圧コンデンサ	0	0	0
	低圧コンデンサ	2	12	4

（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）

［ 安定器の保管量 ］　（単位：個）

	2020年度	2021年度	2022年度
安定器の保管量	363	276	112

（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社）

有事に備えた化学物質管理

近年、自然災害が世界規模で多発していることなどを背景に、有事を想定した環境汚染物質の管理体制について社会の関心が高まっています。私たちは、ITインフラを所有・運用する事業者として、かねてより「万一」を念頭においた保管・管理体制を徹底してきました。汚染物質、特にPCBの管理においては、耐震、防火、水防、避雷、耐浸透、換気、セキュリティなどに留意した管理を実施。定期的な点検を通じ、適正に管理されていることを常日頃より確認しています。さらに、大規模な地震や災害などの有事に対しては、災害発生時の損害の防止のみならず二次災害の防止の観点も踏まえ、迅速な確認体制を構築。安心・安全に向けた不断の運用を心がけています。

［ PCB保管場所 ］

［ PCB保管状況 ］

重大漏出事故

2022年度、NTTコミュニケーションズグループにおいて、重大な漏出事故はありませんでした。

有害廃棄物の輸送、輸入、輸出状況

PCBについては、PCB特別措置法および環境省の定める「PCB廃棄物収集・運搬ガイドライン」などにもとづき対応しています。

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

人材

すべての人が尊敬され自分らしく活躍できるビジネスを

NTTコミュニケーションズの競争力の源泉は、「人」の力にあります。社員は企業の業務を担う存在であると同時に、自分の幸せと成長を自律的に目指しながら企業とともに成長するパートナーでもあります。

近年、多様性を活かす経営に世界的な関心が集まる中、私たちNTTコミュニケーションズグループは社員とともに成長するため、社員のWell-being実現のための先進的な施策に取り組んでいます。

多様性を競争力へと変えるための取り組みを重視し、人材の育成や働き方改革の促進、多様な雇用形態の拡充など多面的な施策に挑戦し、その過程で得た知見やノウハウを積極的に社会に還元することで、サステナブルな未来の創造を目指します。

見据えるSDGs

重点活動項目

079 人的資本
083 人材の育成
091 ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
102 人権の尊重

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

人的資本

世の中に対して価値あるものを生み出し、サステナブル社会を作る原動力となるのは「人」です。NTTコミュニケーションズグループの人的資本に関連する考え方、取り組みをご紹介します。

ガバナンス

持続的な事業成長と企業価値向上に向け、中長期にわたり競争優位のあるビジネスを創造するため、競争力の源泉である人的資本に関わる統合的な戦略策定・実行、人的資本への戦略的な投資は必要不可欠です。このような観点から、私たちは経営戦略と連動した人事戦略・人材育成方針の策定・遂行に関する議論・検討・推進を目的とした人事戦略委員会を設置しています。委員会を通じて、人材ポートフォリオ・マネジメントや事業強化に向けた人材の戦略的配置、労働生産性指標などによるリソースマネジメント方針などの主要なHRマネジメント・テーマに関し、中長期の戦略策定とKPI指標にもとづく実行マネジメントを含む経営ガバナンス体制を構築しています。

また、重要な人材課題については、サステナビリティ推進委員会と連携・審議を行い、定期的に取締役会への報告を行います。

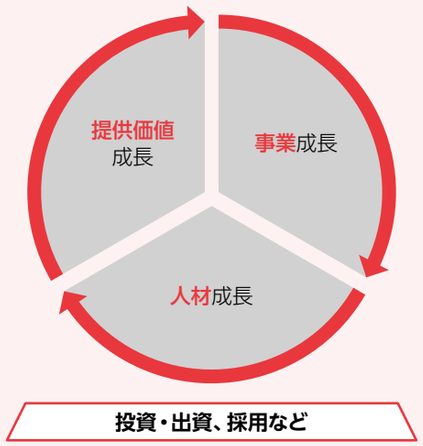
P019 サステナビリティマネジメント推進体制図

[人事戦略委員会の概要]

	内容
設置目的	経営戦略と連動した人事戦略・人材育成方針の策定・遂行に関する議論・検討・推進
構成	委員長：副社長（コーポレート担当） 委員　：副社長、本部長、経営企画部長、ヒューマンリソース部長
開催	討議議題に応じ随時開催、四半期1回程度の開催予定
討議内容	(1)経営戦略と連動した人事戦略・方針 (2)ビジネス拡大・事業課題解決に向けた人員政策・方針
事務局	ヒューマンリソース部

また、人材成長・提供価値成長・事業成長を組み合わせたSustainable Growth Cycle（SGC）と、Sustainable Growth Metrics（SGM）を定め、定期的かつ定量的なモニタリングによる変革のための可視化を行い、持続的な事業成長に向けたマネジメントを推進しています。

[Sustainable Growth Cycle（SGC）]



人材成長におけるSGMには、事業推進カテゴリーごとに必要となる注力人材の充足率や、多様性指標、リソースシフト状況やエンゲージメントスコアなど、成長のためのドライバーとなる重要な項目を設定し、項目ごとに変化量を考慮したモニタリングサイクルを設けて、結果について人事戦略委員会などに報告を行うとともに、課題と解決策について議論を行います。

リスク管理

私たちは、事業の内外に存在するリスクの発生を予想・予防し、リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に押さえ、持続的な事業成長に資することを目的として「リスクマネジメント規程」を制定し、代表取締役副社長を委員長とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」によるリスクマネジメントを行っており、人的リスクについても全社リスクと捉えています。「人材」に関しては以下を主なリスク項目として想定し、リスクシナリオや影響範囲について検討するとともに、リスクのモニタリング方法を定めて定期的なリスクマネジメントを実施しています。

地政学的に関するリスク

- 地理的な位置関係において、政治的、社会的、軍事的な緊張が高まり、社員の安全確保が困難になる

災害などの発生によるレジリエンスリスク

- 台風、水害、地震および火山噴火などの自然災害の発生により、社員の人的被害が発生する

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

感染症（パンデミック）によるリスク

- 感染症によるパンデミックの発生による社員の感染

人権問題への対応に関するリスク

- ハラスメントの発生、それに対する会社の不適切な対応
- 社員の男女差別・障がい者差別・宗教や人種を考慮しない発言・行為の発生による職場環境の悪化およびレピュテーションリスク

コーポレートガバナンスに関するリスク

- グループ会社への統制・連携の不徹底

人材（確保・育成・働き方）に関するリスク

- 必要な人材の採用・育成ができない
- 社員のモチベーションダウン・退職
- 昇格・異動・評価・成長機会に関する不満増加
- 人事配属の停滞・社員の高齢化／退職増加
- 人材育成プログラムの陳腐化
- 社員の心身不調の発生

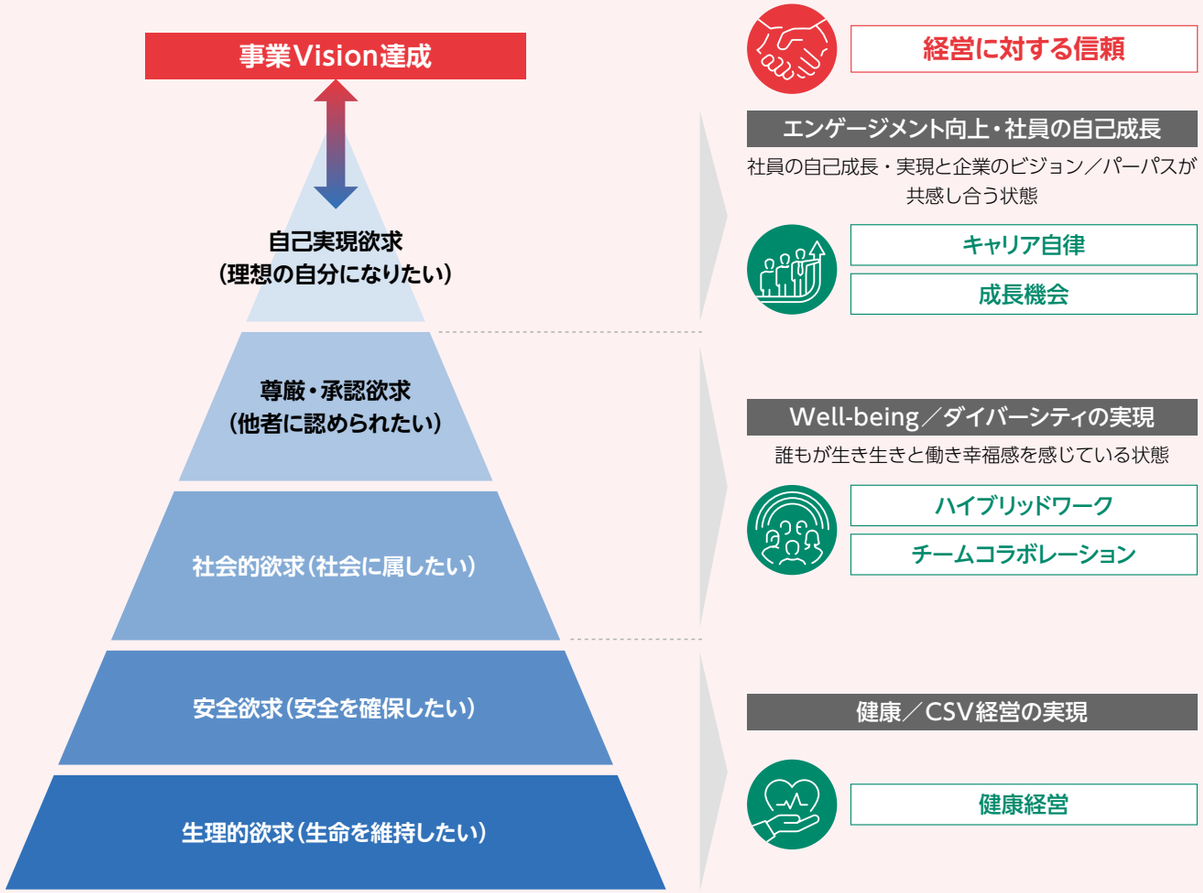
ステークホルダーに対するコンダクトリスク

- 多様性を認めず少数派の社員への不当な待遇や不採用・不登用
- 特定の社員への業務稼働の集中、業務効率化が進まないなどによる長時間労働や心身への負担の蓄積と、当該社員とのコミュニケーション不足による把握遅延・不適切な対応

これらリスクに対する対応をリスクオーナーを中心に着実に実行することで、社員の安心・安全を確保し、モチベーションの向上・自己成長につなげていきます。

戦略

私たちは事業ビジョンの達成に向け、社員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮して自己実現・自己成長を叶えることを目指し、誰しもが当然持っている内発的な動機づけを満たせるよう、さまざまな取り組みを行っています。



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

人的資本

人材の育成

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

人権の尊重

ガバナンス

第三者保証

企業情報

経営に対する信頼

透明で正直な情報公開と社員対話の機会を設け、継続的な人材投資を実現することで、社員が経営に対して信頼を持つ状態を目指します。

エンゲージメント向上・社員の自己成長

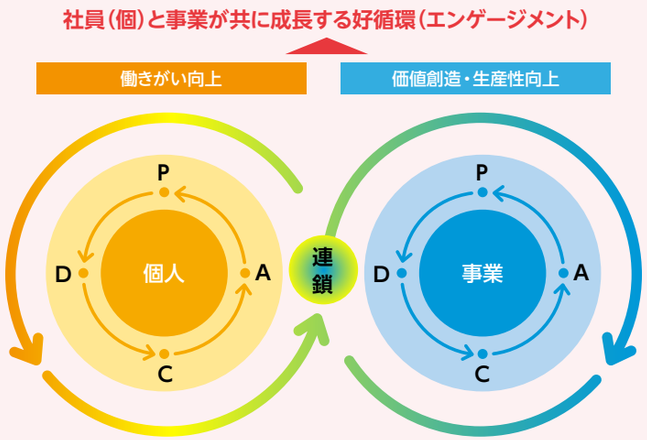
社員の自己成長・自己実現と企業のビジョン／パーパスが共感しあう状態を目指します。

キャリア自律

自己実現のための生涯にわたるキャリア形成を支えるというビジョンを掲げ、社員がキャリア自律のために自律的に学び成長できる環境・仕組みを整えます。また、2020年よりキャリアデザイン室を設置し、キャリアコンサルティングに関する専門組織として社員をサポートする他、キャリアデザイン室に蓄積された知恵とノウハウをまとめた「発奮・スタンスセオリー」を全管理者向けに公開し、上司のキャリア支援力・面談力向上にも取り組んでいます。

社員が自ら考え、判断し、行動していくことで、働きがいの向上が実現するとともに、価値創造や生産性向上を事業成長につなげ、社員と事業がともに成長するサイクルによるエンゲージメント向上を目指します。

［人材開発のアプローチ］



成長機会

DXリーディングカンパニーとして、社員全員がDXに資する新たな知識やスキルを習得し意思決定や業務へ活用していくため、全社員がデータ利活用・ビジネス／デザイン・エンジニアリング領域における社内学習や学習コンテンツを選択し受講することを目指し、社員の自律的なアップスキリングの支援を行います。社員個々が自律的に学習し、オープンに学びあい、ともに高めあう風土醸成を行っています。

また、学びや仕事に関する選択肢や情報をオンラインプラットフォーム上で提供し、組織が必要とする業務ポストに対し社員自らが応募する社内公募制度や、エントリーした社員に対し組織がオファーする社内スカウト制度、加えて本務業務とは異なる業務を兼任し参画するダブルワークなど、業務を通じたキャリア実現の環境を整え、スキル・経験の多様性に富んだ成長を後押ししています。

Well-being／ダイバーシティの実現

社員の誰もが生き生きと、幸福感を感じて働くことができる環境を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

多様な人材の雇用・育成・登用

さまざまなバックグラウンドを持つメンバーがお互いを尊重する環境をつくり、一人ひとりのWell-Being実現と新たなイノベーション創出を目指します。具体

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

的には、女性のマネジメント層創出につながるキャリア形成サポート、ライフイベントを迎える社員を支援する取り組み、一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう適性を考慮した障がい者雇用などを継続的に実施しています。

ハイブリッドワーク

業務特性に応じて対面・リモートを組み合わせた柔軟性の高いワークスタイルやワークプレイスを選択できるよう、業務環境を整備するとともに、対面コミュニケーションも重視した協働機会の創出につながる活動を増やし、強固なチーム作りに取り組んでいます。また、2022年7月には働く場所に加え、住む場所の自由度を高める制度を導入し、転勤や単身赴任を伴わない働き方を選択できるようになりました（2023年9月末までの制度利用者は約170名）。社員一人ひとりが働き方を自由にデザインできるフレキシブルな環境作りにより、ワークインライフをさらに推進していきます。

チームコラボレーション

メンバーの成長支援を目的とした対話型コミュニケーションとしての1on 1の浸透・質の向上や称賛・承認しあう文化の醸成などに加え、対話から協働・共創を推進する「組織開発」の取り組みも開始しました。オープンに発信し組織やチームを超えてコラボレーションできる環境作りなどを行うことにより得られる社員の心理的安全性の確保を前提とし、多様な個性が尊重され認め合い、トライを重ねて実践から学び、新たな価値を生み出せる職場づくりを目指します。

健康／CSV経営の実現

健康経営

社員と家族の心身の健康の維持・増進を目指す健康経営を事業運営の最も基本的な取り組みとして推進しています。

CSV経営

日常生活を通じてどの程度の二酸化炭素を排出しているかを理解し、エコアクションを行ってその削減に取り組むことに全社員でチャレンジすることや、里山保全活動などを通じて環境配慮の取り組みを進めています。また、業務を通じて培った技術やスキルをボランティアとして提供するプロボノ活動や、各種募金活動など、幅広い社会貢献活動機会を社員に提供するとともに、そのことを社員が誇りに思える企業風土を目指し取り組んでいます。

指標と目標

私たちはサステナビリティ基本方針に則り、「人材」分野における重点活動項目ごとに、主要推進事項とそれに関連する指標を定め、人材マネジメントを行っています。

重点活動項目（マテリアリティ）	主要推進事項	指標
人材の育成	社員がキャリア実現のために自律的に学び成長できる施策の推進（社員と事業が共に成長する成長循環）	一人当たり研修費用 22万円／年
		DX人材2023年度末 100%
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	多様な人材の雇用・育成・登用と機会均等の推進	女性管理者比率 2025年15%
		女性の新任管理者登用率 30%
		男性育休取得率 100%
		障がい者雇用率 2.3%
		外部人材の採用 30%
	ワークライフバランスの推進	エンゲージメントスコア対前年改善（中期目標65%）
		リモートワーク実施率 リモートスタンダード組織 60% オフィスベース組織 40%
	労働安全衛生・健康管理の徹底	業務災害ゼロ
人権の尊重	プロアクティブな人権啓発活動の推進	人権研修受講率 100%
		人権デューデリジェンスの実施1回以上／年
		人権に関する違法件数 0件

※ 2023年度の主要推進事項と指標

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

重点活動項目

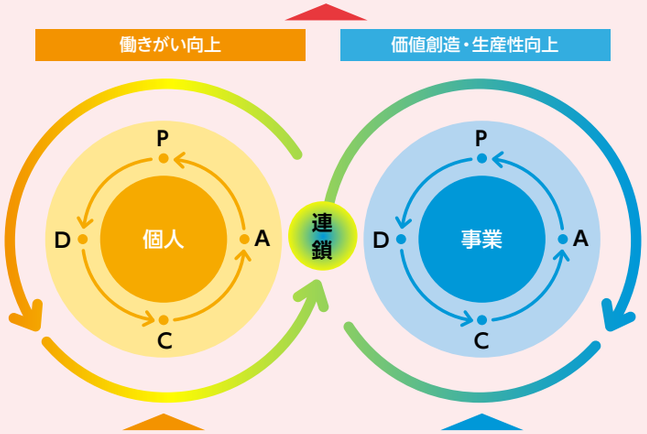
人材の育成

私たちのアプローチ

私たちは「社員の成長」と「事業の成長」の両方の観点から人材の育成施策を推進し、社員と事業が相互に好影響を及ぼし共に成長する成長循環を創り出すということを基本方針としています。特にデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速による企業競争の激化に備え、社員が積極的に自己投資できる自律的学習環境の整備を掲げ、人材育成プログラム「ODYSSEY」をはじめ「DXを推進できる人材づくり」を重視した施策を推進し、社員とのサステナブルな共栄関係の強化を図ります。

［人材開発のアプローチ］

社員（個）と事業が共に成長する好循環（エンゲージメント）



社員目線の期待効果

生涯にわたる自律的なキャリア形成と社員一人ひとりのエンプロイアビリティの維持向上

- 「自分らしさ」を体現
- 「やりがい」を実感
- 人生を生き抜く力を獲得
- 「安定したキャリア」を実現

- 個のパワーが最大限発揮
- イノベーション創出
- 環境変化に柔軟に対応
- 社会貢献

会社目線の期待効果

事業環境の変化とそのスピードに対応し、事業に貢献する人材の育成

3つのコンセプト	
① Talent	共通指標（タレントプロファイルとスキル）で社員のスキルと事業分野に応じた必要な人材像を見える化することで、社員にスキル向上の目標を明確にし、会社は不足するリソースに対する効率的な打ち手を実現させる
② Open	社員（個人）のスキルや過去の経験を公開することで、自身の目指すロールモデルなど仲間を見つけたり、学びの見せる化／見える化によって学び合う風土を醸成する
③ Active	自己実現への道筋を見つけるさまざまな情報や選択肢を施策やシステムを通じて提供することで、社員の自発的な成長（内省）を促すとともに、その成果によってチャレンジ機会と成長機会を獲得する

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

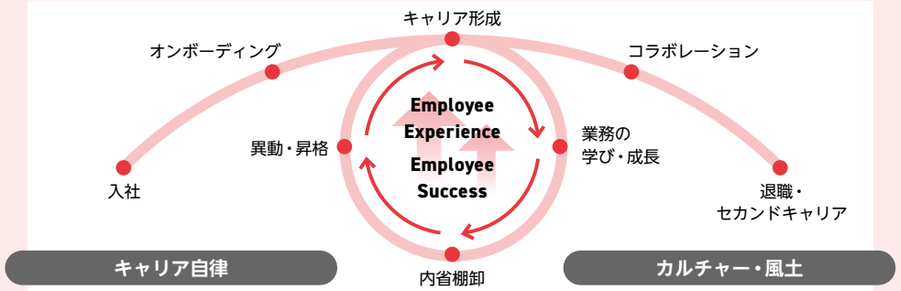
一人ひとりの創造性がますます問われる現代においては、かつての大量生産・消費時代の画一的な管理から、「社員主体のHRM※」へとパラダイムシフトが必要になっています。変化と多様性の時代において、私たちは、「個」の力にフォーカスしたHRMとして、Employee Journeyごとに選択肢を増やす取り組みを進めています。

社員一人ひとりが、個人のライフスタイル、キャリアプランに合った働き方が選択でき、自己実現に向けて自ら考え、判断し、行動していくこと、同時に社員がチャレンジできる環境づくりと、そのトライを後押しする組織カルチャーを醸成することで、働きがいの向上とともに価値創造や生産性向上が事業成長につながり、「社員（個）の成長」と「事業の成長」の連鎖によるエンゲージメント向上が可能と考えています。

デジタルな時代だからこそ人材のチカラで未来を変えることができる。私たちは、「社員主体のHRM」を通じ社員の働く価値観や自己成長・自己実現と企業の理念・パーパスが共感し合う状態へと社員と事業がともに成長するサイクルを作っていきます。

※ Human Resource Managementの略

[“個”にフォーカスしたHRMの取り組み]



採用	働く時間・場所	育成	退職
ポスト内定型／WF別採用 キャリア（経験者）採用	スーパーフレックス ハイブリッドワーク	タレントプロファイル ダブルワーク（越境体験） タレントプール	アルムナイ・ネットワーク カムバック採用

異動・配置／報酬・評価

社内公募制度Job Board／
社内スカウト制度Free Agent／スペシャリスト社員制度
専門を軸とした人事制度／Job型人事制度（管理職）

2022年度の主な成果と今後

グループの持続的な成長には社員一人ひとりが高い意識を持って成長できる職場が不可欠と考え、社員一人ひとりの生涯にわたる自律的なキャリア形成やエンプロイアビリティの維持・向上を目的とした取り組みを行っています。

人材育成プログラム「ODYSSEY」では事業環境の変化を踏まえた事業戦略上必要な人材を「タレントプロファイル」と再定義。スキルごとに基準を設定し個々のレベルアップを支援します。また、キャリア開発プラン（CDP）にもとづき各自の専門性を高める施策を充実させています。全社員のスキルチェックを適宜実施しつつ、それぞれに合った研修を選択できる仕組みを整備しています。内部／外部環境の変化を受け事業戦略／ビジネスモデルが再構築される中、特に人材ギャップが大きい領域を「強化領域」と位置づけ、中長期視点で育成（スキルシフト）を通じて人材ギャップを戦略的に充足していくための全社強化領域の人材育成計画にもとづいた、CoE（Center of Excellence）組織における専門領域の育成施策も拡充しました。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

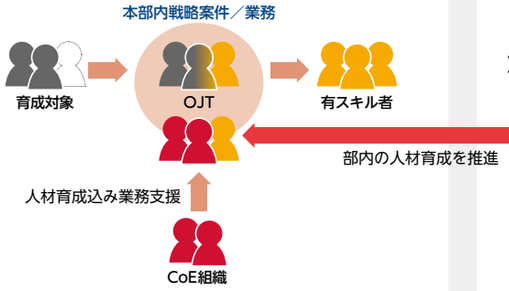
トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

2022年度の主な成果と今後

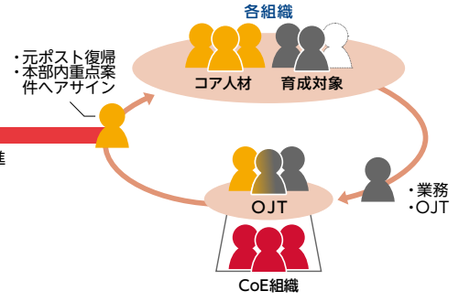
［ 全社強化領域における主要な育成施策 ］

❶ 社内OJT施策

技術支援／伴走支援を通じた成長支援



CoE 組織での実践経験



❷ Center of Excellence組織による人材育成支援

デザイン CoE
（デザインスタジオ KOEL）

KOEL
DESIGN STUDIO by NTT Communications

1. ビジョン策定	4. コミュニケーション設計
2. 事業開発	5. 組織設計
3. 事業改善	6. 人材育成

「デザインCoE」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/lp/koel#solution

データサイエンティスト CoE
（デジタル改革推進部）

D4B　DPX　DLX　DXNW

セキュリティ CoE
（情報セキュリティ部／ N.F. Laboratories）

NFLabs.

- 人を育てる
- 企業を守る
- サービスを創る

「N.F. Laboratories」の詳細は、こちらをご覧ください
https://nflabs.jp/business/

❸ 技術顧問による人材育成支援

「技術顧問による人材育成支援」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/shines/posts/b-t_20200625.html

強化人材カテゴリ

- インキュベーション／デザイン
- コンサルティング
- エンジニア (Agile/Software)
- データ活用
- セキュリティ

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

人的資本

人材の育成

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

人権の尊重

ガバナンス

第三者保証

企業情報

人材育成・評価の仕組み

教育・研修制度

NTTコミュニケーションズでは、社員のスキルアップを図り、適切なキャリア形成を促すために、多様な研修プログラムを用意しています。

新入社員研修では、NTTコミュニケーションズグループの戦略や制度を理解するとともに、ビジネスの前提となる「基本動作・心構え」を学び、お客さま視点を持って業務に取り組むことの大切さ、重要性の理解を深めます。また、ラーニングマネジメントシステムを用いて、セルフマネジメントが上達する経験学習サイクル実践施策も行っており、社会人基礎力の向上・自律的キャリアの土台を形成しています。

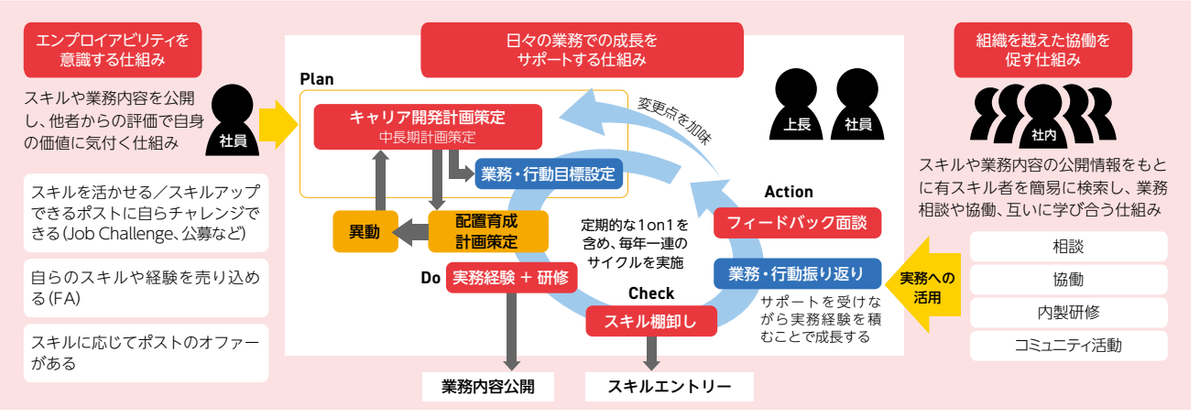
加えて、全社員が各自のCDPを作成して実践経験を積みつつ、上長と相談し研修コースを選択・決定しています。日々の業務を通じたPDCAをまわすことに加え、スキル公開や協働（互いに学び合う）を通じ、社員が自身のエンプロイアビリティを意識し、高められる仕組みを作っています。ソフトウェア開発力のさらなる強化やモダンなプロダクト開発手法の定着などを目的に、2019年秋より3名の社外技術顧問を招へいし、定期的な社内勉強会の開催から個別プロジェクトチームへの技術支援、組織の変革支援まで、多岐にわたるサポートを受けながら、スキル向上に取り組んでいます。各顧問の卓越した技術指導や豊富な知識・経験にもとづくアドバイスは、社員にとって貴重かつ有益なインプットになっています。

また、DXリーディングカンパニーを目指すNTTコミュニケーションズとして、よりよい顧客体験価値（Customer Experience、CX）の創造を追求し、社員自身のキャリア自律を促進するためにも、社員全員がDX（顧客／社会／産業DX・サービス開発DX・社内業務DX）に資する新たな知識やスキルをアドオンして、意思決定や業務へ活用できる状態を目指すために、「DX人材100」という施策を2022年度から開始しました。幹部を含む社員全員が、自律的に学習し、社員同士がオープンに学び合いともに高め合っている風土の醸成に取り組んでいます。

社員には会社の名札ではなく自身の価値で社会から選ばれる存在、社内ではなく世の中で通用する尖った個性のある人材になって欲しいと考えています。そのためには、社員にとってキャリアを考えてもらう道標としても、全社員がDX人材、DXコア人材は全社の半数という目標設定を行い、今後も人材投資を進めていきます。

なお、2022年度における一人当たりの平均研修費は20.5万円、平均研修時間は22時間でした。VUCA（先行きが不透明で予測が難しい）と呼ばれる時代、激しい環境変化の中で、求められる技術や専門スキルが多様化・深化・短寿命化する中、またリモート中心の働き方の中で非連続な変化に対応していくためには、会社主導の育成や人事異動よりも、より自律的な社員起点の学習やキャリア形成を重視していく必要があると私たちは考えています。社員の業務遂行またはキャリア形成に

［ 人材開発・キャリア開発の全体像 ］



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

必要となる研修に加え、各組織のニーズが高いコースの充実、コロナ禍の影響を受けたオンラインメニューの拡充、さらに、2022年度は、社員の自律的な学び合いを支援する施策として「みんなの学びシェア（書籍学習支援）」の提供開始も行いました。

今後は、社員の自律的なキャリア形成を後押しするためのオンラインプラットホームや社員同士のオープンな学び合いの促進に資する施策をさらに強化する予定です。

キャリアデザイン支援

社員が、自ら自分のキャリアを考え、モチベーションを維持して働き続けるためには、社員一人ひとりがキャリア自律を果たすことが求められます。

私たちは、2020年にキャリアデザイン室を設置し、社員のキャリア自律支援の専門組織として、これまでに約3,000名の社員との面談を実施してきました。一方で、キャリア自律を果たすためには、専門のキャリア支援スタッフだけでなく、日々部下と向き合う上司のキャリア面談スキル向上が急務でした。「発奮・スタンスセオリー」は、日々部下と向き合う上司のキャリア面談スキル向上のため、NTTコミュニケーションズのキャリアデザイン室に蓄積された知恵とノウハウを500ページにわたってまとめたハンドブックです。この「発奮・スタンスセオリー」を全管理者向けに公開するとともに、各組織に向け個別の勉強会などを開催し、管理者のキャリア面談スキル向上に取り組んでいます。

また、キャリア自律の目指すべき姿として、社員一人ひとりの思いややりたいことと、会社のビジョンやミッションとの重なりを最大限にしていくことが大切だと考えています。社員がキャリア自律して成長していくことで、会社も成長していく、そしてそれが社員の新たな成長機会につながる好循環サイクルを、作り出していくことを目指しています。

2023年度は、社員が今後のキャリアを自律的に考える機会や環境の提供をさらに充実し、上司のキャリアサポート力支援など社員の成長支援のさらなる強化に取り組んでいきます。

[発奮・スタンスセオリーにてW受賞]

ハンドブック「発奮・スタンスセオリー」が「HRアワード」と「グッドキャリア企業アワード」の2つの賞を受賞しました。同年度でのW受賞は初めてです。

「HRアワード」

「HRアワード」は、全国24万人のHRパーソンの投票により人と組織の成長を促す取り組みに送られる賞です。2022年度は、388件のエントリーのうち、受賞企業は13件で、NTTコミュニケーションズは企画人事部門 優秀賞を受賞しました。

「HRアワード」受賞者インタビュー
https://jinjibu.jp/article/detl/tonari/3031/

「グッドキャリア企業アワード」

「グッドキャリア企業アワード」は、厚生労働省主催の社員の自律的なキャリア形成に取り組む企業に送られる賞です。2022年度は、89企業のエントリーのうち、受賞企業は16件で、NTTコミュニケーションズはイノベーション賞を受賞しました。

「グッドキャリア企業アワード2022」受賞企業
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30058.html

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

グローバル人材育成プログラム

NTTコミュニケーションズは、社会構造や技術動向の急激な変化により、市場やユーザーニーズが多様化・複雑化する中で、コミュニケーションスキルや国際標準で通用する専門スキルをベースに、多様性の高い環境下でもリーダーシップを発揮し、パフォーマンスを出せるグローバル人材の育成にも力を入れています。グローバル人材育成のエントリー施策として位置付けている、Global Challenging Program (GCP) では、公募形式で募集を行い、2022年度も新たに24名の海外拠点への派遣を行いました。

社内公募制度

社員起点に異動機会を拡充し、社員がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するために、「社内公募制度」を設けています。年齢を問わず広く社員に利用されており、NTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内にて公募を実施しています。

NTTグループ全体の社内公募施策と並行し、「JobBoard」ならびに「FreeAgent」というNTTコミュニケーションズグループ内独自の社員起点となる人事施策を展開しています。

「JobBoard」は組織が必要とするポストに対して、社員が手を挙げて応募する社内制度（社員から組織方向のアプローチ）で、「FreeAgent」は施策にエントリーした社員に対して組織がオファーする社内スカウト制度（組織から社員方向のアプローチ）となっています。この双方向のアプローチによって、より多くの社員に社員起点の異動のチャンスを提供できるような施策を展開しています。

2022年度は約90名の社員がNTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内の希望先の部署へ配属されました。今後も、社員のキャリア形成支援と組織活性化を目的に積極的に社員起点の人事異動制度を運用しつつ、事業ビジョンの達成に向けて強化領域での募集ポストを設定していく予定です。

注力したポスト
- 中堅中小企業向け事業の充実・強化に向けた人材
- グローバル事業の充実・強化に向けた人材
- セキュリティ系サービスの充実・強化に向けた人材
- 上位レイヤ系サービスの充実・強化に向けた人材
- デザイン、データサイエンス、ビジネス創出等の新領域強化に向けた人材
- グループトータルパワーの最大限発揮に向けた、グループ会社の充実・強化に資する人材

人事評価

NTTグループは、社員一人ひとりが今まで以上に高い専門性とスキルを獲得・発揮し、さまざまな分野で多様な人材が多様なキャリアを自律的に構築しながら、高い付加価値を創出できる仕組みを整備するため、2023年4月より専門性を軸とした新たな人事給与制度を導入しました。

NTTコミュニケーションズグループを取り巻く環境として、デジタル化の加速や急速な技術変革の進展により、幅広い事業分野で新たな価値の創造・提供が可能となる一方、業界などの垣根を超えたさまざまなプレイヤーによる市場競争は激化しています。このような中、新生NTTコミュニケーションズグループとしてモバイル・クラウドファーストでの先進ソリューションを通じ、あらゆる社会・産業のDXを支援するリーディングカンパニーを目指していますが、持続的な成長・発展に向けては一層の事業変革と新事業領域の拡大による新たな価値創造が必要です。そのため、社員が高い専門性の獲得に意欲を持ち続けながら、キャリアビジョンの実現ができるよう、年次・年齢や在級年数ではなく、「専門性」を重視し、評価や給与・人事異動などが決まる仕組みへと見直しを行いました。

具体的には、新たに創設する18の専門分野ごとに求められる専門性や行動レベルを明確化した「グレード基準」を設定し、専門性の獲得・発揮度に応じて昇格・昇給していく仕組みとしました。また、専門性を高められる人材配置への転換や、研修充実など社員の自律的なキャリア形成の支援を強化していきます。

こうした取り組みにより、多様な社員が、多様な働き方を実現しながら自律的に多様なキャリアを構築・成長できる仕組みを実現し、EX (Employee Experience) を向上させ、お客さまへの新たな付加価値の創出につなげていきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

［従業員データ］

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数（名）※1	単体		6,142	5,523	5,533	6,760	8,723
		男性	5,122	4,590	4,552	5,550	6,974
		女性	1,020	933	981	1,210	1,749
	連結		23,337	11,494	11,602	11,846	16,851
従業員一人あたりの基本給と報酬額の男女比※2	管理職	基本給	—	—	1:1.02	1:1.01	1：1.01
		報酬総額	—	—	1:1.03	1:1.01	1：1.02
	一般職	基本給	—	—	1:1.17	1:1.16	1:1.18
		報酬総額	—	—	1:1.17	1:1.17	1:1.17
女性管理者比率（%）※3			6.1	6.7	7.2	8.3	9.5
離職率（%）※4			4.1	3.6	2.4	2.6	2.6
新卒採用者数（うち外国籍）（名）※5			237（10）	203（7）	203（5）	257（8）	221（9）
	男性		163（7）	137（4）	137（2）	176（4）	149（4）
	女性		74（3）	66（3）	66（3）	81（4）	72（5）
	女性比率（%）		31.2	32.5	32.5	31.5	34.1
経験者採用実績（名）			60	50	76	79	103
新規採用数における経験者採用の割合（%）			20.2	19.8	27.2	23.5	31.0
再雇用者数（名）※5			57	57	47	113	127
障がい者雇用率（%）※6	単体		2.19	2.39	2.41	2.38	4.54
	単体および国内グループ会社※7		2.11	2.27	2.23	2.34	2.66

※1 各年度3月31日現在
※2 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成などによる（比率は女性：男性）
※3 各年度3月31日現在　集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向者
※4 各年度3月31日現在　集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体（出向者除く）
※5 各年度4月1日現在　集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体
※6 各年度の翌年6月1日現在
※7 NTTコミュニケーションズ単体および国内会社9社

モチベーションの維持・向上

社員満足度の継続的調査

2011年度から社員満足度調査を行い、調査結果を踏まえた課題設定と施策を実施することで社員の働きがいの向上や生産性の向上を目指しています。2021年度よりNTTグループ共通設問かつグローバルや日本平均など、外部との比較ができるよう「社員エンゲージメント調査」として調査を見直しました。２年目となる2022年度調査結果としてはすべての項目で前回結果を上回り、特に「顧客志向」「多様性の受容」「業績管理」「企業倫理」「チェンジマネジメント」の5項目は対前年から+3pt改善がみられました。しかしながら、「戦略の浸透」「カルチャー・風土」「キャリア」などはエンゲージメントとの相関が高いにもかかわらず、ポジティブ率は低く、まだ取り組みの余地がある状況です。

また、2023年度より社員のエンゲージメントに関する4つの設問に対する肯定的に回答した割合の平均値（エンゲージメント4KPI）については、NTTグループとしてポジティブ率65%を目指すため、役員報酬のKPIとしても設定を行い、各組織での改善推進に向けて、組織ごとの計画に盛り込むなどの取り組みも推進しています（2022年度エンゲージメント4KPI：61%）。

［調査概要］

実施時期：2022年12月
調査対象：国内NTTコミュニケーションズグループの社員・契約社員など
回 答 者：18,555名（回答率85%）

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

[2022年度エンゲージメント4KPI指標　算出条件]

対象会社：NTTコミュニケーションズ(株)、NTTコムエンジニアリング(株)、エヌ・ティ・ティ・コム　チェオ(株)、(株)ドコモビジネスソリューションズ
調査対象：上記対象会社の社員・契約社員など

[NTTグループの4つのKPI]

ー自発的な貢献意欲ー
① 当社では、仕事を成し遂げるために求められる以上の貢献をしようという気持ちになる
ー自社に対する愛着・誇りー
② 私は、当社で働くことを誇りに思う
③ 私は、当社を素晴らしい職場として、知人に勧めると思う
ー仕事のやりがいー
④ 私は、仕事を通して個人として達成感を得ている

エンゲージメント4KPI　61 % (2022年度)

チャレンジする文化醸成と新たな価値創造「新規事業創出プログラム(docomo STARTUP)」

ドコモグループの未来を広げる取り組みとして、新しいアイデアを社員から広く募集し、新規事業・サービス開発につなげるための多彩な施策を展開しています。この一環として、会社の次の柱となる事業を新たに開発することを目的にNTTコミュニケーションズグループでは2016年から新規事業創出コンテスト「DigiCom」を実施しており、2022年度からはドコモグループ各社の新規事業創出系施策と統合し、2023年度から「docomo STARTUP」と新たな名称でスタートしました。「docomo STARTUP」では、新規事業のスキル・マインドを学ぶ「COLLEGE」、新規事業アイデアを応募するコンテスト「CHALLENGE」、事業化の可能性のあるアイデアを育てていく「GROWTH」で構成され、不確実性の高い領域で、リーンスタートアップの手法を用いて社員のアイデアから事業を創出します。これまでの取り組みから、自治体・パートナー企業との実証実験や、お客さま向けサービス提供開始まで進んだ案件も複数あります。

「docomo STARTUP」は、社員が通常業務の枠を超え、自らのアイデアから新しい事業を創出する、ドコモグループ行動原則「問い続けよう。踏み出そう。かけ合わせよう。」を体現する取り組みです。ドコモグループに参加範囲が広がったことで、会社を超えたチーム編成などがあり、多彩なアイデアが生まれています。新規事業創出という大きな目標に自ら手を挙げ行動することで、チャレンジする文化醸成、人材発掘・育成などの機会創出にもつながっています。これからも新規事業創出を通じて新たな価値を提供し続け、社会を変える事業創出をめざして取り組んでいきます。

[docomo STARTUP]

労使関係

NTTコミュニケーションズでは、労使対等を基本とし、主体性と責任ある労使関係のもとに話し合いを重視し、雇用、労働条件のほか、事業運営上の諸課題に関わる事案の労使間協議により相互理解を図り、実施に移しています。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

重点活動項目

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

私たちのアプローチ

私たちはダイバーシティ推進基本方針のもと、性別や性的指向・性自認、年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりや採用活動に取り組んでいます。新たなイノベーションを創出し多様化するお客さまのニーズに応えるため、また社員一人ひとりのWell-Being実現のため、さまざまなバックグラウンドを持つメンバーがお互いを尊重しながら働き、持てる力を自分らしく最大限発揮できるような環境づくりを進めています。

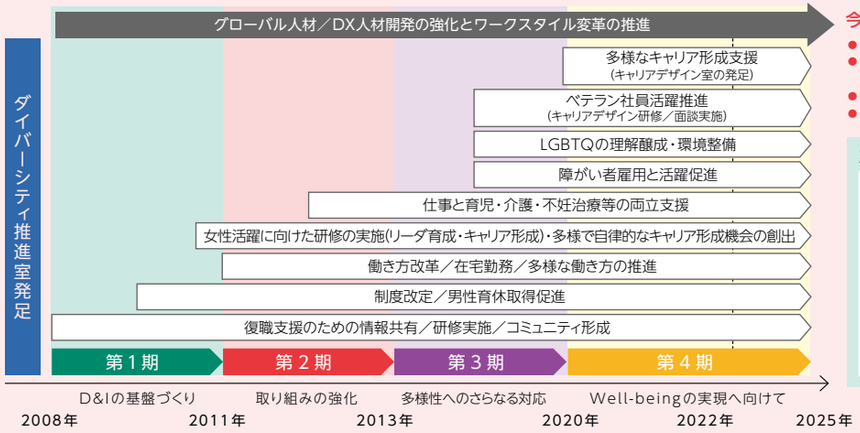
また、ダイバーシティの推進は事業の持続的発展に必要不可欠であるという考えのもと、中期ビジョンとして社員がライフデザインをしやすい環境づくり、男女ともに育児休暇を取得しやすい風土の醸成、社員一人ひとりが働く場所にとらわれずに、意欲と活力を高めながら活き活きと働くことができる環境の整備、社員の労働安全衛生・健康管理の徹底などを掲げ、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進しています。

ダイバーシティ推進　基本方針

- 経営戦略で掲げる目標を達成するため、社員の多様性を活かし、多様な働き方を尊重した企業風土を醸成する。
- 多様な価値観を認め合うことで一人ひとりが自分らしさを最大限発揮できる環境をつくり、社員のWell-Being実現と社会課題の解決をリードする。

働きがいのある職場づくりや社員のワークインライフの向上を目指し、会社と社員の代表者で構成される「WORK-LIFE委員会」が中核組織となり、「より効率的で生産性の高い働き方の実現」や「適正な服務の徹底」に向けて継続的にグループ全体でさまざまな施策を展開しています。2020年10月にはフレックスタイム制度におけるコアタイム（午前10時から午後3時）を廃止し、勤務時間の制限を緩和しました。加えて2022年7月にはリモートワーク制度を見直し、社員は日本国内任意

［ダイバーシティ＆インクルージョン施策の推移］



今後注力する取り組み

- 男性育休取得促進
- さらなる両立支援の推進（育児、不妊治療、介護、病気）
- 多様性を生かした女性管理者登用、女性活躍の推進
- 働く場所を選択できるワークスタイルの推進

主な外部評価

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

の場所に住めるようになり、地元など移住先からのリモート勤務も増加しました。転勤や単身赴任は原則撤廃となり、住む場所の自由度も高まりました。

今後は、業務特性やチーム状態に応じて、社員が自律的に対面とリモートのコミュニケーションを組み合わせる柔軟性の高いワークスタイル「ハイブリッドワーク」を推進していきます。

［ リモートワーク制度の見直し ］

	従来	2022年7月
定義	勤務事業所での勤務を基本とする業務遂行	リモートワークを基本とする業務遂行
勤務場所	勤務事業所	自宅
リモートワーク実施時の手続き	社員申出・上長承認	社員申出等不要 ※ 自宅以外で実施する場合は申請・承認が必要

2022年度の主な成果と今後

2022年度は、多様な人材が自分らしく活躍できる環境を整えるために働く場所や時間に捉われないハイブリッドワークのさらなる推進や、ライフとワークを両立しながら活躍する多様なマネージャー育成のための機会提供や風土醸成などを推進してきました。このような取り組みにより、2022年度の女性管理者比率は9.5%、男性育児事由休暇取得率は目標値100%を達成しました。今後も、NTTグループのサステナビリティ憲章の中でも重要指標としている「女性の新任管理者登用率」や、社会的な課題である男性育休取得率の目標値達成に向け、施策や個別フォローなど、さまざまな取り組みを推進していきます。

また、総労働時間の短縮に向けた取り組みを進めています。2021年度の社員1人当たりの総労働時間は1,956時間と対前年度で縮減し、2022年度は1,948時間とさらに縮減しました。しかし、総労働時間はなお長時間の状況にあるため、あるべき働き方の検討を深め、さらなる縮減に向けて取り組みます。

さらに、「労働安全衛生の徹底」の施策として、労働災害発生件数の抑制を重点課題と位置付け、啓発・励行を推進した結果、労働災害は0件となりました。健康診断受診率（99.0%）と併せ、期初の目標をほぼ達成しました。引き続き、社員の健康維持・増進に向け、すべての職場を通じた取り組みを徹底します。

［ 総労働時間 ］

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総労働時間（時間）	1,904	1,885	1,980	1,956	1,948

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

人的資本

人材の育成

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

人権の尊重

ガバナンス

第三者保証

企業情報

多様な人材の雇用・育成・登用

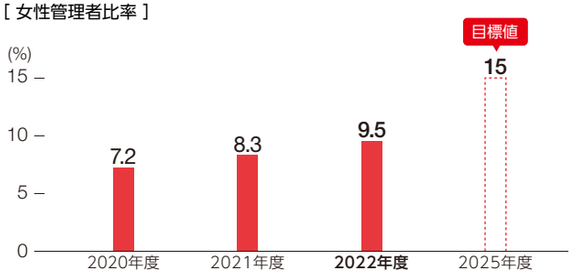
女性活躍推進

NTTグループにおける「女性管理者比率倍増計画」宣言に合わせ、NTTコミュニケーションズグループでは多様な人材が生き生きと働く機会を実現するためにさまざまなステージにおけるキャリア開発支援などを行っています。2016年には女性活躍推進法※にもとづく厚生労働大臣認定「えるぼし」の最上位認定を取得し、その後も女性のマネジメント層創出につながるキャリア形成のためのサポート、ライフイベントを迎える社員を支援する取り組みをニーズに合わせ継続的に実施しています。女性活躍推進法にもとづく2025年度までの行動計画を策定し、2022年度には女性管理者比率9.5%を達成することができました（女性役員比率は7.1%）。その背景として、多様なマネージャー像や働き方の提示、リーダー層向けの研修実施、社員自身が希望し新たなキャリアにチャレンジできる機会を設けることで、性別にかかわらず多くの社員が自律的なキャリアを歩み始めていることが挙げられます。

また、早期にマネージャーとしてのキャリアの選択肢をイメージできるよう、ヒューマンリソース部長による社内外での情報発信、社内報やダイバーシティサイトでのロールモデルの提示、社内キャリアコンサルタントによるプレリーダー層向け面談・課題ヒアリングなどにより、社員の意識変革・マインド醸成に取り組んでいます。今後も2025年の管理者比率15%の目標に向け、さらに女性活躍を推進していきます。

※ 今後急速な人口減少局面を迎え、将来の労働力不足が懸念されている中で、女性の活躍の推進が重要である状況を踏まえ、職業生活において女性がその希望に応じて十分に能力を発揮し活躍できる環境を整備するため制定されました。2022年4月1日から101人以上の労働者を雇用する事業主は「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています

［女性管理者比率］



（集計範囲：NTTコミュニケーションズ社員（出向社員含む））

カムバック採用

一度、NTTコミュニケーションズを退職し、さまざまな業種・業界で経験を積んだ方が再度当社に戻る「カムバック採用」に積極的に取り組んでいます。

カムバック採用により、当社の業務に理解が深く、さらに当社グループ外の視点を持った社員を採用でき、ビジネスの幅を拡大することが期待できます。

障がい者雇用

NTTコミュニケーションズでは、障がい者の採用に際して、ノーマライゼーションの考えにもとづき、各人の能力を最大限に発揮できるよう、職種・環境に対する希望を確認し、適性を考慮したうえで、仕事内容を決定しています。

営業、エンジニアなど、職種を問わず幅広い分野で障がいがある社員が活躍し、2023年6月1日現在、障がい者雇用率は4.54%（ドコモグループでは2.49%）となっています。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

多様なキャリアデザイン

NTTコミュニケーションズでは幅広い分野で活躍したい、特化したスキルを活かしたいなど、社員それぞれのキャリア志向に応じた雇用形態を備え、多様な社員の活躍の場を用意しています。

幅広い事業領域や職種で業務経験を積み専門性を高めたい社員向けの雇用形態で、いわゆる終身雇用をベースとした従来・日本型の一般的な雇用形態に加え、「スペシャリスト社員制度」として、特定分野の専門性を高めることに主眼を置いた雇用形態を設けています。スペシャリスト社員の採用について、2023年度は前年比で約2倍を計画しており、積極的な採用活動を実施しています。

60歳の定年退職後も希望者全員が最長65歳まで働きがいを持って働き続けられる継続雇用制度を導入しています。定年退職前に培ったスキルを活かしてこれまで同様にハイパフォーマンスが発揮可能な勤務形態や、隔日勤務・ショートタイム勤務など、それぞれの働き方ニーズに対応した雇用形態を備えています。

また、会社として必要とする業務に限り、65歳を超えて最長70歳まで継続雇用を可能とする制度も導入しました。現役世代のキャリア志向に応じることができるとともに、ベテラン社員にも活躍の場を設けることでチャレンジ意欲の向上や高パフォーマンスの継続的な発揮が期待できます。年齢に関わらず、モチベーションを維持できるようなキャリアデザインの構築に向けた取り組みを推進しています。

LGBTQに関する取り組み

LGBTQなどの性的マイノリティの人々(以下、LGBTQ)に対する理解促進や制度づくりに取り組んでいます。

LGBTQを周囲が正しく理解し、働きやすい職場環境としていくために、すべての社員および派遣社員を対象とした人権啓発研修や新入社員向けのスタートアップ研修へカリキュラムを組み込みました。また、LGBTQを含むダイバーシティに関するキャリアフォーラム「RAINBOW CROSSING TOKYO」への参加やNTTグループ全体でALLY(アライ＝LGBTQを理解し、支援する人)の交流会を実施しました。

コロナ禍において対面による社員の交流が減少する中で、アライ表明者にリモート会議で使用するバーチャル背景を配布し、社内にアライがいることを示すことで当事者が安心して業務活動に取り組める環境整備を進めています。性的指向または性自認に関連した困りごとを抱える社員に対しては、さまざまな相談をすることができる相談窓口を設けているだけでなく、ライフイベントに関わる制度(特別休暇や慶弔金など)の多くを同性パートナーへも適用しています。

これらの取り組みにより、任意団体「work with Pride」が認定する企業の取り組み評価指標「PRIDE指標」において、2016年度からは最上位となるゴールドに認定されており、2022年度もゴールドに認定されました。

[アライに配布しているバーチャル背景]

[PRIDE指標]

work with Pride Gold 2022

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

人的資本

人材の育成

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

人権の尊重

ガバナンス

第三者保証

企業情報

ワークインライフ

NTTコミュニケーションズでは、育児や介護、病気などそれぞれが抱えるライフイベントと仕事を両立させるため、時間や場所に捉われない柔軟で多様な働き方の推進や、社員への情報提供やキャリア面談の実施だけでなく、周囲（上長やチームメンバー）の理解が進むような取り組みも行っています。社員が生き生きと働くことでワークインライフが実現する環境づくりを推進していきます。

仕事と育児・介護の両立支援 ～産前から復職までのトータルサポートの実施～

次世代育成支援対策推進法※1にもとづいた第五次行動計画の策定を行い、積極的に取り組みを推進したことにより、厚生労働省より2017年に「プラチナくるみん」認定を受けています。産前、復職、また育児休職者向けセミナーでは各種情報提供や経験者による座談会やキャリア形成プログラムをカリキュラムに入れ、出産者だけでなくパートナーなど性別や立場に捉われない参加者を対象としたことで、両立を応援する風土作りにもつながりました。また、2022年には特に男性社員の育児参画を推奨するため、HR部長からの社内メッセージの発信や「イクパパ休（男性育休のパターン）」を提示することで、本人が取得しやすく上司もサポートしやすい環境づくりを推進し、男性育児事由休暇取得率132.8%※2を達成しています。 育休中のコミュニティ形成にも着手し、産前～育休～復職後までトータルケアができる体制を整えています。

※1 次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」を進めるため制定されました。国や地方公共団体による取り組みだけでなく、101人以上の労働者を雇用する事業主は、「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています

※2 分母：年度中にパートナーが出産した男性社員、分子：年度中に育児休職など（企業独自の育児を目的とした休暇制度を含む）を取得した小学校就学前の子どもがいる男性社員

仕事と不妊治療／介護の両立支援

仕事と不妊治療との両立には、早期に知識を持っておくことや周囲の理解やサポートが欠かせません。そこで、仕事と不妊治療の両立理解セミナーを実施し、正しい情報提供や経験者パネルディスカッションを行いました。当事者への知識のインプットだけでなく、周囲の理解も深めサポートの在り方を考えるセミナーとなりました。また、介護に関わる社員が今後さらに多くなると想定し、仕事と介護の両立施策を展開し情報提供や当事者同士のつながり醸成を行いました。早期に介護との両立を視野に入れ準備することで、介護による長期休職や離職の防止に取り組んでいます。今後も社内HPへの情報発信や相談窓口でのフォローなどにより継続的にサポートを行い、誰もが自分らしく働き続けられる風土を醸成します。

［「プラチナくるみん」マーク］

［「えるぼし」マーク］

［「トモニン」シンボルマーク］

仕事と介護の両立支援

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

[2022年度の出産・育児・介護による休暇・休職制度利用者数推移]

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出産休暇（名）			63	55	54	34	67
育児休職（名）			173	121	98	84	187
		女性	161	111	92	46	138
		男性	12	11	6	38	49
男性育児事由休職取得率※1			–	–	–	67.8	132.8
育児休職から復職した従業員数（名）			82	70	77	76	114
		女性	72	61	60	48	71
		男性	10	9	17	28	43
育児休職から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員数（名）			78	67	74	70※2	71※2
		女性	68	59	58	54	43
		男性	10	8	16	16	28
育児休職後の従業員の復職率（%）および定着率（%）							
	復職率	女性	96.0	96.8	96.8	100.0※3	97.3※3
		男性	90.9	100.0	100.0	100.0※3	100.0※3
	定着率	女性	94.4	96.7	96.7	90.0※4	89.6※4
		男性	100.0	88.9	94.1	94.1※4	100.0※4
育児を理由とする短時間勤務制度利用者数（名）			–	–	–	111	222
介護休職（名）			4	8	8	5	7
		女性	3	5	4	3	5
		男性	1	3	4	2	2
育児・転勤・介護事由による再採用登録者数（再採用者数）（名）※5			–	–	–	22（1）	27（2）
平均有給休暇取得日数（日）			17.7	16.2	14.0	16.4	17.9
平均有給休暇取得率（%）			89	81	70	82	90
復職せず退職（名）			4	2	2	0	3
		女性	3	2	2	0	3
		男性	1	0	0	0	0

※1 分母：年度中にパートナーが出産した男性社員、分子：年度中に育児休職など（企業独自の育児を目的とした休暇制度を含む）を取得した小学校就学前の子どもがいる男性社員
※2 各前年度に育児休職から復職し、その後12カ月経過時点で在籍している社員数
※3（各年度復職者÷（各年度復職者＋各年度中に育児休職から復職せず退職した社員数））で算出
※4（各前年度に育児休職から復職した後12カ月経過時点で在籍している社員数÷各前年度に育児休職から復職した社員数）で算出
※5 再採用登録者数は各年度3月31日時点

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

働き方改革の推進

NTTコミュニケーションズは、私たちの信条、「自ら始める」「共に高める」「社会に応える」の想いをもって、「制度・ルール」・「環境・ツール」・「風土・意識」の三位一体での変革を全社の働き方の基盤として整備・推進してきました。

［ 変革の3つのポイント ］

2002年にリモートワークをトライアル導入し、2018～2019年の「テレワーク・デイズ」には社員6,350名が参加するなど、ICTやデータを活用した変革を進めてきました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本格化しはじめた2020年2月以降、いち早く全社リモートワークへの移行を決断しました。同年から現在まで70%以上のリモートワーク率で推移しています。

リモートワーク率　77%（2022年度平均）

リモートワークへの移行を通じて、改めて「一人ひとりがパフォーマンスを発揮できる働き方を選択できること」がゴールであることを再確認し、加速度的な変化の中で新たに顕在化した課題や事象に対し、変革を継続してきました。

● 制度・ルール

仕事と家庭の両立支援を目的とした在宅勤務や時間を有効に活用できるリモートワークの制限事由撤廃などを推進するとともに、フレックスタイム勤務制度も含めた社員の活用事例を共有するなど、個人の事情や業務実態に即した働き方を実現する柔軟な勤務制度の導入に取り組んでいます。

これらの取り組みによって育児や介護などのさまざまな状況におかれている社員が活躍できる環境が整ったことで、短時間勤務社員の割合が2019年度の2.4%から、2020年度は1.7%、2021年度は1.3%、2022年度は1.2%で引き続き低い割合となり、フルタイム勤務へ復帰した社員も大きく増加しています。

今後もリモートワークによる通勤時間の減少や制度の上手な活用により育児と仕事の両立という問題を抱える社員の活躍を後押ししていきます。

［ 短時間勤務社員の割合 ］　（単位：%）

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2.4	1.7	1.3	1.2

● 環境・ツール

コロナ禍においては原則在宅勤務でしたが、紙による申請書や押印が必要な契約書、郵便物の確認などがあるために、出社して対応せざるをえない状況が新たな働き方を推進する上で課題となっていました。ハイブリッドワークに対応した働き方の実現に向けて、電子化・オンライン化など、業務プロセス全体を見直しました。

また、これまで導入していたシンクライアント※1から、ネットワーク環境に左右されないファット端末であるセキュアドPCを全社展開し、時間と場所から解放され、誰もが、いつでも、あらゆる場所をワークプレイスにできるオフィスICTを実現しています。故障時の交換では自宅配送回収やインターネット環境下での自動セットアップ、オンプレミス環境の極小化と境界型防御の見直し、ゼロトラスト型のセキュリティの推進をしています。セキュアドPCについては、毎年の社内IT環境満足度調査では8割の社員からポジティブな意見を受けています。クラウドから得られる日々のコミュニケーションデータから、組織の働き方を可視化しています。エンゲージメントスコアとコミュニケーションデータを掛け合わせたグラフから、組織の状態や自身の働き方への気付きを提供など、データ利活用など新しい挑戦をしています。今後も継続的にDXを活用した自動化・効率化を通じて新しい働き方をより一層進めていきます。

※1 仮想デスクトップ環境下において記憶媒体を省いて利用に特化した端末

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

人的資本

人材の育成

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

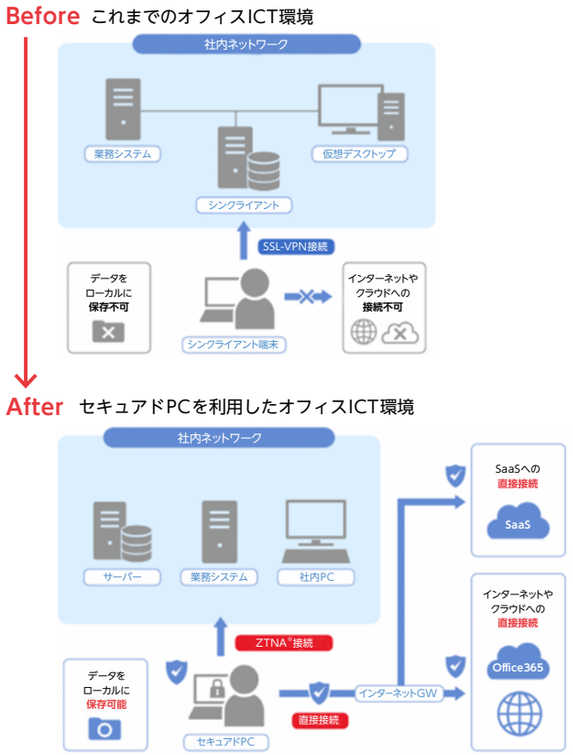
人権の尊重

ガバナンス

第三者保証

企業情報

［新しい作業環境イメージ］



※ ゼロトラスト・ネットワーク・アクセス（Zero Trust Network Access）の略。ゼロトラストにもとづいたセキュリティの考え方で、許可されたアクセスのみ通信可能とすること

● 風土・意識

ドコモグループになり、社員間の働き方を含めた考えの融合を図る観点から一定の対面コミュニケーションを実施するハイブリッドワークを会社として推奨し、対面でコミュニケーションを実施するチームも増えてきました。

また、ハイブリッドワーク環境下において、チーム内で情報共有やコミュニケーションの偏りがでないように、上司、部下間で「1 on 1」を実施して、認識や方向性を合わせるとともに、メンバーが力を発揮するための成長支援や体調面・精神面のケアを行い、社員との信頼感を醸成しました。さらに、「感謝をオープンに共有することによる、社員間のコミュニケーション活性化、モチベーション向上、信頼関係の構築、組織／会社の一体感醸成など」を目的として、Thanksツールを全社導入し、感謝・称賛を行う風土を醸成する取り組みも行っています。

加えてドコモビジネス・ブランドのもと、新生NTTコミュニケーションズグループとして一体感をもってスタートしようということで、一体感醸成～Go Together～プロジェクトを立ち上げました。会社の次なる成長に向けて一人ひとりの挑戦“やってみよう”を言語化・発信し、共有し合うことで、サポートし合える風土を醸成しました。

こうした取り組みの結果、一般的にリモートワーク環境下で仕事をする際、疎外感や不安を感じる傾向があるなかで、2022年度の社員エンゲージメント調査では「協力体制」および「コミュニケーション」のカテゴリはポジティブ回答率が7割以上かつ、前年度より1ポイント以上の改善が見られました。これからも取り組みのさらなる浸透に注力していきます。

「協力体制」「コミュニケーション」のポジティブ回答　72%

カフェテリアプラン制度

NTTコミュニケーションズでは、社員が入社してから退職するまでの間、それぞれのライフスタイルやニーズに応じて公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。具体的には、社員自らのライフスタイルに合わせ、豊富な18種類のメニューの中からあらかじめ付与されたポイント範囲内で自由に選択できる「カフェテリアプラン」制度を導入しています。ポイントに関係なく利用可能なメニューが23種類あり、その中には社員の家族も利用できる健康・育児・介護などの総合福利厚生パッケージも含まれており、500円／回（税抜）で大手フィットネスクラブ4社の施設を利用することができるなど、多様なラインナップを用意しています。

また、ここ数年は健康保持・増進などに重点を置いたメニューへ見直しを行うとともに、スマートフォンアプリ（dヘルスケア）を活用した健康活動促進メニューなども提供しており、いつでも自由に利用することができます。

今後も社員にとって利用しやすい制度やメニューを充実させていきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

人的資本

人材の育成

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

人権の尊重

ガバナンス

第三者保証

企業情報

各種休暇の計画的な取得を推進

ワーク・ライフ・バランスの向上に向け、休暇取得を推進しています。具体的にはゴールデンウィークや年末年始など、大型連休に合わせた休暇取得促進に向け周知などを行い、取得しやすい職場づくりに努めています。2022年度の有給休暇取得平均日数は17.9日でした。

また、社員がライフサイクルにおけるリフレッシュ、家族の介護、ボランティア活動、リカレント学習、育児などのために、一定期間の休暇を取得することができる各種制度もあり、積極的な利用を推進しています。

［ 休暇における支援 ］

	主な支援
出産・育児支援	出産・育児中の社員に対し、以下の制度・施策を通じて仕事との両立を支援しています。 • 出産休暇（出産日の前6週間・後8週間） • 育児休職（子が3歳になるまで） • 育児のための短時間勤務制度（4・5・6時間／日から選択。子が小学校3年生に達するまで） • 時間外勤務や深夜勤務の制限 • 育児サービスの割引券などの交付
介護支援	介護中の社員に対し、以下の制度・施策を通じて仕事との両立を支援しています。 • 介護のための短期の休暇取得制度 • 介護休職（最長1年6カ月） • 介護のための短時間勤務制度（4・5・6時間／日から選択） • 時間外勤務や深夜勤務の制限 • 介護サービスの割引券などの交付
継続雇用支援	• パートナーの転勤や育児・介護に専念するために退職を余儀なくされる社員に対して、退職から6年以内（育児・介護理由の場合は3年）であれば、一定要件のもとで再採用が可能な仕組みを整備しています。 • また、60歳定年退職を迎えた後も、希望者は最長65歳まで（必要に応じて70歳まで）働きがいを持って働き続けられるよう継続雇用制度を導入しています。
病気になったときの両立支援	• 社員の負傷、または病気にかかったときには、一定期間の休暇が与えられます。 • また、病気休暇の期間を経過してもその状態に応じて、健康管理医の認定にもとづき病気休職を取得できます（病気休職期間最大3年）。
LGBTQなどの性的マイノリティ社員のための支援	• ライフイベントに関わる制度の一部（特別休暇や慶弔金など）を同性パートナーに適用しています。
その他	ボランティア活動・リカレント学習など、さまざまなニーズに対応できる休暇制度があります。 • ライフプラン休暇（勤続5年ごとに5日付与、年次休暇の一部積み立ても可）

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

人的資本

人材の育成

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

人権の尊重

ガバナンス

第三者保証

企業情報

労働安全衛生の徹底

NTTコミュニケーションズでは、各事業所において安全衛生管理体制を確立しています。常時50名以上の労働者を使用する事業所には衛生管理者、安全管理者、産業医を、常時100名以上の労働者を使用する事業所にはさらに総括安全衛生管理者を配置しています。

常時50名以上の労働者を使用する事業所では安全衛生委員会を設置し、健康診断実施率100%への働きかけや職場の衛生環境の改善、労働災害の防止、長時間労働抑止に向けた施策の実施などを行っています。ストレスチェックは各事業所の担当者と連携し、毎年秋に実施しています（2022年度回答率：91.2%）。

また、ネットワーク設備工事などを行う社員が安全に業務に従事できるよう、人身事故撲滅を目標に、安全施策の推進・展開を行っています。定期的に安全対策について議論する安全会議の開催やケース別の注意ポイントの共有、安全映像コンテンツの配信などを行い、委託先も含めた工事従事者の安全管理・安全意識の向上を図っています。

［労働災害（業務災害）発生件数］　（単位：件）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
業務災害	5	2	1	1	—
通勤災害	—	—	—	—	1

集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体（シンボルチーム活動（ラグビー）を除く）

健康管理

社員の健康増進

NTTコミュニケーションズでは、社員の労働安全の確保を図るとともに、健全で快適に働くことのできる職場環境づくりを目指して、各種施策を展開しています。

近年は特にフィジカルヘルス対策に力を入れており、2022年度は昨年度に引き続き全社員を対象にした「歩こうキャンペーン（do Com-Walk）」を春・秋の2回開催しました。春は体重を計測・記録し自身の健康について理解を深めてもらうキャンペーン（Com-Record）を加え、秋は新ドコモグループとしてドコモと合同の運動イベント「健康トレジャーハント」を開催するほか、コロナ禍で外でのウォーキングが困難な時にも室内で運動を行えるよう運動コンテンツを配信するアプリを使用したキャンペーン（do Com-Fitness）を開催しました。また、生活習慣病予備群である特定保健指導対象者がスマートフォンのアプリで特定保健指導を受けられるプログラムを提供し、社員の健康意識醸成・生活習慣改善につなげています（特定保健指導対象者率:2021年度、2022年度ともに20.5%）。これらの取り組みの結果、週に2回以上の運動をする社員の割合は2022年度で30.3%（前年度比0.7%増）となりました。また、2022年度の特定保健指導の受診率および完了率はNTTグループの中でも高い水準を維持しています。引き続き受診を勧奨し、受診率および完了率の向上を目指します。

［「do Com-Walk」と「Com-Record」、「do Com-Fitness」を連動した「健康チャレンジ2022」］

また、入社1～3年目社員に対する個別面談（2022年度：528名実施）などの各種施策を継続するとともに、セルフケアとラインケアを目的とした月一回のパルスサーベイ、社内外における相談窓口の設置、カウンセリング環境の整備などサポート体制を整えています。

これらの健康管理に関する各種施策の推進などによって2023年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。今後も健全で快適に働くことのできる職場づくりに向けて、国内グループ会社も含め各種施策を継続するとともに、さらなるラインケアの強化などに取り組んでいきます。

［「健康経営優良法人」マーク］

2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

人的資本

人材の育成

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

人権の尊重

ガバナンス

第三者保証

企業情報

NTTグループとしては、NTT健康保険組合において、疾病の早期発見・治療や健康管理に役立てるよう、被扶養配偶者の方・任意継続被保険者の方を対象に通院ドックを実施しています。

NTT健康保険組合における「通院ドック」の詳細はこちらをご覧ください
https://www.nttkenpo.jp/member/health/dock.html

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策においては社員のさまざまな悩みに対応できるよう、社内外に複数の相談窓口を設けています。心身の健康に関する相談は所属組織専属の医師・保健師に、育児や介護などプライベートなことも含めて幅広く相談したい場合には臨床心理士などの専門家を有する「メンタルコンディションサポート窓口」に相談が可能です。

また、年に1度実施するストレスチェックの結果については職場ごとに集団分析を行い、課題点や今後の対策について、労（組合）使（会社）健（健康管理センタ）の三者で議論を行い、職場環境の改善に活用しています。

2022年度は職場のラインケアを一層充実させるため、メンタルキーパー養成講座を200名（資格取得者総数：3,447名）に、精神疾患を発症している社員の上長向けに、チームメンバーを巻き込みながら支援体制・環境を整え、当該社員をサポートするとともに再び心身不調者を発生させない方法を学ぶチームマネジメント研修を151名（NTTCom：72名・Affiliates：79名）に実施しました。また、セルフケアの強化を目的にメンタルヘルス不調に対する潜在的リスクが高いとされる人事異動などの環境変化のあった社員を対象としたセミナーを730名に実施しています。本セミナーは普段のセルフケアに役立つ内容を盛り込んでおり、セミナー実施後のアンケートの結果、「とても良かった」「良かった」と回答した社員が97.9%に上りました。

同時にリモートワーク環境においても社員の変調シグナルを見落とすことなく、上長と部下の円滑なコミュニケーションを図れるよう毎月パルスサーベイを実施し、適切なラインケアなどの支援につなげています。

［ 相談窓口の種類 ］

	業務上の悩み・上長・同僚とのコミュニケーションなど	プライベートの悩み・健康問題、結婚、出産、育児、教育、セカンドキャリア、介護など	人権・ハラスメント
ラインケア：上長（課長・部長）／トレーナー・組織総括	○	○	○
保健スタッフケア	○	○	―
メンタルコンディションサポート窓口（EAP）	○	○	○
専門カウンセラーによる対面カウンセリング	○	○	○
M3PSP※（AskDoctorsメニュー）	―	○	―
人権啓発室	―	―	○
ハラスメント・ホットライン	―	―	○

※ 日本最大級の医師相談サイト「AskDoctors」を利用した社員への情報提供サービス

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

重点活動項目

人権の尊重

私たちのアプローチ

私たちは、人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、「人権啓発推進基本方針」を定め人権啓発の推進に取り組んでいます。

近年、バリューチェーンで発生する人権リスクへの対応の重要性が認識され、企業に対して事業の特徴に即したきめ細かい人権尊重の仕組みづくりやさまざまな人権リスクへの対応を求める声が高まっており、人権問題へ適切に対応できない、または対応が遅れることにより企業への信頼や社会的評価が低下したり、さらには取引いただけなくなるリスクも発生します。これに対しNTTコミュニケーションズでは、人権啓発推進基本方針にもとづき「ハラスメント防止規定」を制定し、すべての社員および派遣社員を対象とした研修を実施し、事例公開、人権啓発に関するトップメッセージの掲載や社員へのメール配信などにより人権啓発意識を醸成するとともに、社内外に設置した人権に関する相談窓口を広く周知しています。また、NTTグループではバリューチェーン上の人権リスクへの対応として、人権デューデリジェンスなどを実施しています。これらのプロアクティブな人権啓発活動や人権デューデリジェンスの取り組みなどによる人権マネジメントの向上を推進し、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」と人権を尊重するバリューチェーンの実現を目指しています。

2022年度の主な成果と今後

私たちはプロアクティブな人権啓発活動を推進するべく、人権研修の受講率増加や人権デューデリジェンスの実施に向けた取り組みを進めています。2022年度は、人権研修受講者が25,233名（受講率：96.1%）と前年度比で0.2ポイント減と、ほぼ同等とすることができました。2023年度は受講率100%を目指し、取り組んでいきます。また、NTTコミュニケーションズの新入社員を対象に、あらゆる差別やハラスメントの防止、「ビジネスと人権」と「SDGs」の関連、LGBTQについて、社員自身で考える機会となるような「スタートアップ研修」などを実施しました。

各種研修に加え、社員一人ひとりが人権について考える機会として、毎年、人権とコンプライアンスに関する標語を募集しています。2022年度はグループ会社全社員、派遣社員およびその家族から3,611名・6,161点の応募がありました。

一方、人権に関する違反件数0件を目標としていましたが、達成することができませんでした。さらなる人権意識の向上に向け、今後も啓発の取り組みを強化していきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

人的資本

人材の育成

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

人権の尊重

ガバナンス

第三者保証

企業情報

人権啓発の推進

NTTグループでは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、各国・各地域における法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな持続可能な社会の実現を目指します。そのため、従来のNTTグループ人権憲章をNTTグループサステナビリティ憲章の一部に包摂し、NTTグループ人権方針を制定しました。

この方針にもとづき、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。

また、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。そしてその責任を果たすため、すべてのステークホルダーの人権を尊重し、人権尊重の観点から必要に応じて、業務内容などについて見直しと改善を行い、事業活動に反映することにより、人権を尊重する企業体質の確立を目指します。

NTTコミュニケーションズは、この方針の考え方を踏まえた「人権啓発推進基本方針」を別に定め、人権を尊重した豊かな人権文化を創造し、さまざまな人権問題の解決に向けて人権啓発の推進に取り組んでいます。

NTTグループ人権方針

(1) 国際規範への対応

グローバルに事業を展開する企業として、国際規約・条約※を支持すると共に、NTTグループがグローバル水準の人権方針を社内外に開示します。

※ 国際規約・条約：「世界人権宣言」をはじめ、グローバルな視点で議論・採択された国際規約・条約

(2) 特に重要と考える人権課題への対応

4つの切り口から人権を考え、注力する重要な人権を特定し、取り組みます。

① 多様な文化、価値観を認め合う「多様性と包摂性（Diversity & Inclusion）」の推進（差別の禁止、自由と権利の尊重、職場における公平性、格差と貧困）
② 高い倫理観とテクノロジーを両立する「高い倫理観に基づくテクノロジー」の推進（テクノロジー、データバイアス、プライバシー、個人情報保護、セキュリティ）
③ 活き活きと働きやすい環境整備に向けた「Work in Life（健康経営）」の推進（多様な働き方、職場の安全、結社の自由と団結権、生活賃金、福利厚生の充実）
④ 人権に配慮した「適切な表現・言論・表示」の推進（広告や表示における表現、表現の自由、アクセシビリティ）

(3) 適用の範囲

本方針は、NTTグループの全ての従業員と役員に適用し、また、サプライヤーやビジネスパートナーに対しても、本方針の支持と人権の尊重に努めるよう求めます。

(4) デューデリジェンス

ビジネスと人権に関する指導原則をもとに、人権デューデリジェンスプロセスを用いて、人権課題の特定、防止、軽減、是正をグロー バル規模で進め、グループ一体となった人権意識の向上、人権マネジメントの向上に努めます。デューデリジェンスはバリューチェーン全体を対象に実施し、特に重要なサプライヤーとは直接対話を基本に取り組みます。取り組み状況はウェブサイトやサステナビリティレポート、人権報告書等にて開示し、評価・改善を継続的に行える仕組みとします。

(5) 告発・救済

人権侵害の防止に努めるため、グループ各社において内部通報のための社内／社外受付窓口を設けます。これら窓口への通報者に対して、通報したことで、不当な人事（解雇、降格など）その他不利益が生じないよう保護することを約束します。また、窓口に寄せられた相談や通報は適宜、取締役会にも報告し透明性を担保および、問題解決に真摯に対応します。

「NTTグループ人権方針」の詳細は、こちらをご覧ください
https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/11/10/211110c.html

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

人的資本

人材の育成

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

人権の尊重

ガバナンス

第三者保証

企業情報

人権を尊重する企業体質の確立

私たちは、人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。

具体的には、「人権啓発推進委員会」を設置し、人権啓発活動報告や人権啓発の推進に向けた施策の検討などを行っていますが、これらに加え、2020年5月にはNTTコミュニケーションズグループ人権啓発推進基本方針にもとづき、「ハラスメント防止規程」を制定し、職場でのハラスメントを防止する対策にも注力しています。

［NTTコミュニケーションズグループの人権啓発推進体制］

人権啓発推進委員会

人権啓発推進幹事会

人権啓発室

推進体制におけるそれぞれの役割

人権啓発推進委員会：	人権啓発推進委員長（代表取締役副社長）、各組織長、グループ会社社長を推進メンバーとし、NTTコミュニケーションズグループの取り組みの基本方針、活動計画、実施施策などの策定や活動報告を実施
人権啓発推進幹事会：	人権啓発推進委員会で決定した施策の具体的実行機関
人権啓発室：	人権啓発推進委員会および人権啓発推進幹事会の事務局業務および全社的取り組みを展開、また人権に関する重要事項について幹部会議への付議・報告を実施

人権デューデリジェンスの実施

近年、バリューチェーンで発生する人権リスクへの対応の重要性が認識され、企業に対して対応を求める声が高まっており、こうした点に対応していない、または対応が遅れると、企業イメージが低下したり、企業への信頼や社会的評価の低下につながります。さらに、そのような状況を的確に改善できない場合、お客さまに取引いただけなくなり、中長期はもとより、短期的にも経営成績や財政状態に影響が生じる可能性があります。

このようなリスクへの対応として、私たちは、これまで述べたような取り組みとともに、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」をもとに、人権デューデリジェンスプロセスを用いて、人権課題の特定、防止、軽減、是正をグローバル規模で進め、グループ一体となった人権意識の向上、人権マネジメントの向上に努めます。2022年度は、個別事案において人権課題が懸念される場合についてのアセスメントを実施しました。また、デューデリジェンスにおいてはNTTグループの一員として、バリューチェーン全体を対象に実施し、別途定めている「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の遵守に努めるようにも求め、特に重要なサプライヤーとは直接対話を基本に取り組んでいます。私たちはこうした取り組みを通じて、人権を尊重した豊かな人権文化構築、そして、事業機会の維持・拡大の前提となる、常に信頼され、選び続けられる企業グループを目指していきます。

人権啓発に向けた施策

人権啓発研修

近年、企業に対し、事業の特長に即したきめ細かい人権尊重の仕組みづくりを求める声が高まっています。

NTTコミュニケーションズでは多様な社員および派遣社員が共通するプロジェクト業務に参画する実態を踏まえ、多様性を考慮した人権への配慮を推進しています。毎年グループの社員および派遣社員に対し、あらゆる差別の防止に向けた社員一人ひとりの人権意識を醸成するため「人権啓発研修」を実施しており、2022年度は広くハラスメントやさまざまな人権、企業活動と人権などの理解浸透を図りました。また、2021年11月に制定された「NTTグループ人権方針」やNTTコミュニケーションズグループ人権啓発推進基本方針を改めて読み込むほか、複数ある相談窓口の周知徹底を図ることで人権に関する社員などの意識を高め、理解を深めることに取り組んでいます。

また、研修の中で理解度の測定を行うとともに、「職場での人権問題の発生の有無」「発生する問題の種類」「相談窓口の利用」ならびに「自由記述コメント」などのアンケートを実施し、人権啓発推進委員会への報告および職場の改善など人権啓発推進施策の検討・実施・評価に活用しています。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
人的資本
人材の育成
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
人権の尊重
ガバナンス
第三者保証
企業情報

[2022年度の人権啓発研修の概要]

	概要
主な内容	**(ビジネスと人権)** ・人権の定義 ・昨今の企業活動をめぐる人権トピックス ・経産省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」 **(さまざまな人権)** ・職場に関する法規制の流れ ・パワーハラスメント ・社内での相談事例の紹介 ・心理的安全性 ・障がい者 ・LGBTQ等性的マイノリティ ・同和問題 ・インターネットと人権 **(人権啓発推進基本方針)** ・NTTグループの人権方針の制定 ・NTTコミュニケーションズグループ人権啓発推進基本方針
対象	NTTコミュニケーションズグループの社員および派遣社員
受講者	25,233名

[人権啓発研修受講率の推移]　(単位：%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受講率	88	89	87	96	96

※ 対象：NTTコミュニケーションズグループ

人権啓発に向けた各種研修の実施

NTTコミュニケーションズの新入社員を対象とした「スタートアップ研修」では、例年実施している全社員研修の内容をもとにあらゆる差別やハラスメントの防止、「ビジネスと人権」と「SDGs」の関連、LGBTQについて社員自身が考える機会の提供など、働きやすい職場環境の創造についての研修を実施しました。2022年度は221名が受講しました。

人権・コンプライアンスに関する標語

各種研修に加え、社員の一人ひとりが、人権について考える取り組みとして、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。2022年度はグループ会社全社員、派遣社員およびその家族から3,691名・6,161点の応募がありました。優秀作品は全社から参加可能なWeb投票で決定し、最優秀賞や人権啓発推進委員長特別賞などの表彰を実施、結果は全社ポータルサイトで発表しています。

2022年度優秀作品例	
人権の部：	
最優秀賞	なにごとも、ものは言い方　つたえかた
人権啓発推進委員長特別賞	意見の差　認め合えば　意見の和
コンプライアンスの部：	
最優秀賞	信頼は　真摯な対応の　積み重ね
コンプライアンス委員長特別賞	続けると 広がり続ける 誠実さの輪

今後も多様性を尊重し、違いを受容するダイバーシティの醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づくり」を推進していきます。

人権に関する相談窓口

NTTコミュニケーションズは相談内容に関する守秘と相談者の権利の保全徹底を大前提とし、派遣社員を含むすべての社員およびビジネスパートナーの社員などが人権・ハラスメントに関する問題や悩みを相談できる窓口を社内（人権啓発室・職場の悩み相談）ならびに社外（弁護士事務所・ホットライン）に設置しています。

窓口では相談者のプライバシーや通報者の保護に十分配慮した上で、問題や悩みの解決に向けて適切に対応しています。特に社外相談窓口では、外部専門機関のカウンセラーによる対応も可能です。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化
第三者保証
企業情報

ガバナンス

常に信頼される、使命感を持った私たちを

製品・サービスを通じた新たな価値の提供から、誠実で公正な企業風土の徹底まで、社会から企業が期待される「責任」は多岐にわたります。社会から信頼される企業であり続けるため、常にコンプライアンス（企業倫理）は私たちの事業の根幹となります。

私たちは、自らも持続的に成長し、サステナブルな未来の実現に貢献し続けるため、効率的なガバナンスと確実なコンプライアンスをグループ全体で徹底しています。特に近年は、リモートワールド化の進展に伴う情報セキュリティ対策が重要な社会課題になっていることを受け、問題の抑止・対応策に意欲的に取り組んでいます。私たちはこれからも、一人ひとりが使命感を持ち行動するため、企業倫理・信条をはじめとする指針群の遵守を徹底し、効率的かつ遵法・倫理的な経営基盤を構築するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をグループ横断で推進していきます。

これからも、私たちは皆さまから信頼され続ける企業として飛躍を重ねるため、強固なガバナンスの実現と企業価値の向上に努めていきます。

見据えるSDGs

重点活動項目

› 107　コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
› 114　バリューチェーン・パートナーシップの充実
› 120　情報セキュリティの継続的強化

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化
第三者保証
企業情報

重点活動項目

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

私たちのアプローチ

私たちは、「NTTグループ企業倫理規範」のもと、法令遵守はもとより、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業であることを目指し、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。「グローバルコンプライアンス規程」に則り、コンプライアンス委員会の設置をはじめ組織およびグループ会社ごとにコンプライアンス推進責任者・コンプライアンス推進担当者を配置するなど推進体制の整備を行っているほか、経営トップからのコンプライアンスメッセージ発信、従業員啓発・教育、内部通報窓口の運用を行いグループ全体での経営を継続的に推進しています。

また、私たちは大規模災害をはじめビジネス上起こり得るさまざまなリスクに備え、ビジネスリスクマネジメント推進委員会のもと、毎年、リスクの抽出、対応方針、対策の継続的検討・見直しを行い、会社運営におけるビジネスリスクについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備しています。これらの営みを通じて、全社のリスク感度向上、顕在化したリスクへの対処に加え、グループ全社で一体となり、将来的かつ環境や社会リスクに対応する体制構築を図っていきます。

2022年度の主な成果と今後

私たちは、継続的なコンプライアンスへの取り組みとして、リスク管理意識の醸成やコンプライアンス研修を行っています。2022年度のNTTコミュニケーションズグループ全体のコンプライアンス研修受講率は99.1%（2021年度は98.9%）、企業倫理アンケート実施率は95.2.%（2021年度は94.1%）と、いずれも伸長することができました。このほか、ハラスメント＆マネジメントの理解促進、良好なコミュニケーションおよび職場環境構築の啓発を目的とした研修なども実施しました。今後もインテグリティに満ちたコンプライアンス基盤の確立を目指し、社員間の調和・相互理解を促進していきます。

加えて、リスク管理体制の継続的な充実に向け、全社でリスクマネジメントの推進に取り組んでいます。2022年度はビジネスリスクマネジメント推進委員会、BRM小委員会をそれぞれ2回、12回開催しました。また、2022年度の「新型コロナウイルス（パンデミック）」「情報セキュリティ」「レジリエンス」の3項目の重要リスクを見直し、2023年度は「地政学」「コーポレートガバナンス」「情報セキュリティ」の3項目を重要リスクと指定し、重点的に取り組んでいきます。

高い倫理観の共有とコンプライアンスの徹底

経営統治の継続的強化

● 基軸となる企業理念・信条および事業ビジョン

NTTコミュニケーションズグループは、2019年に創立20周年を迎えたことを契機として、企業理念「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する。」および信条「自ら始める 共に高める 社会に応える」を制定しました。

企業理念は私たちが何のために事業をしているのかを表した考えであり、人や組織、社会に備わる力や個性が最大限に活かされる世界の実現を目指して、革新的な事業を打ち出していく姿勢を表しています。また、企業理念の実現に向けて一人ひとりが大切にすべき価値観を具現化した信条では、何事も自分事として行動することで社会から期待されている以上の価値を生み出すという意図が込められています。

これらは事業活動を通して「まだ見ぬコミュニケーションを創造し続ける」という使命を果たしていくうえで、また、未来に向けて新たな価値を創出していくために幹部や社員一人ひとりが自ら判断し行動を起こす際の拠り所となるものです。

全社員・社長・幹部が連携し検討を重ね、一丸となってつくりあげた企業理念・信条を共有することで、私たちは果たすべき目的に向かうことができます。その中で

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

ステークホルダーと関わり、どんな判断・行動が求められているのか迷う時、企業理念・信条・事業ビジョンにもとづく事業活動に立ち戻ることは、企業として正しく活動し、世の中の役に立てることなのかを問うこととなります。こうした行動を通して社会やお客さまに満足、信頼していただける企業を目指します。

また、NTTコミュニケーションズグループは、新型コロナウイルス感染拡大により急速な変容を余儀なくされたニューノーマル社会においてそのミッションを果たすべく、中期的な新事業ビジョン「Re-connect X」を掲げました。

「X」とはEverythingです。お客さまやパートナーの皆さまとともに安心・安全かつ柔軟にそれらをつなぎ、あるいはつなぎ直し、データを収集・蓄積・分析・還元することで、サステナブルな未来の実現に貢献することを目指します。

これらの企業理念・信条・事業ビジョンにもとづいた事業活動を適法、公正かつ倫理的なものとし続けることは、SDGsが目指す目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標16「平和と公正をすべての人に」に資するものであると私たちは考えています。

「NTTコミュニケーションズグループ 企業理念・信条・事業ビジョン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/vision.html?link_id=ostp_mdd_about

「Re-connect X」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html

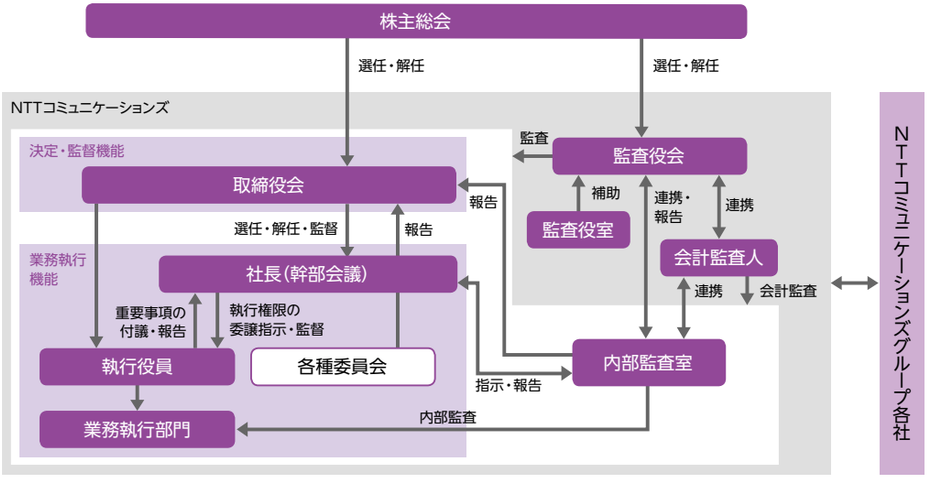
コーポレートガバナンス

● コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、新たに社外取締役を配置することでガバナンス機能の強化を図っています。取締役会は8名の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

本社内に内部監査室を設置し、毎年リスク評価にもとづき監査項目を選定の上、経営上のリスクを最小化、または防止し、企業価値を増大させるための内部監査を実施しています。監査役会は監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、経営判断の合法性、適切性を重点的に確認しつつ取締役の職務執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、会計監査人や内部監査室と定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど密接に連携しつつ監査役監査を実施しています。

[コーポレートガバナンス体制図]



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化
第三者保証
企業情報

● 取締役の選任方法

取締役の選任にあたっては、各種専門分野における幅広い知識と見識を活かすことを期待し、選任しています。

[取締役・監査役の構成（2023年6月14日現在）]

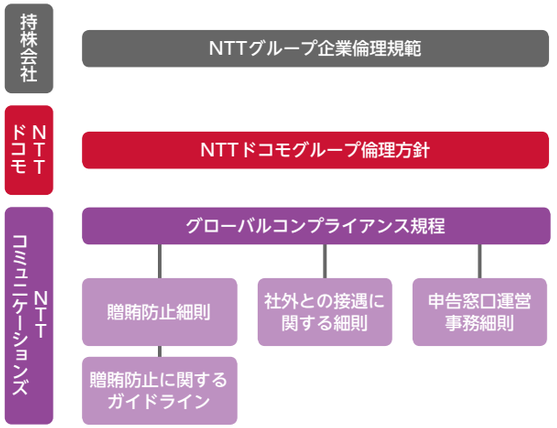
役職	氏名	委嘱・担当業務
代表取締役社長	丸岡 亨	
代表取締役副社長	菅原 英宗	セールス担当 グローバル担当 デジタルトランスフォーメーション推進担当
代表取締役副社長	梶村 啓吾	プラットフォームサービス本部長 コーポレート担当 技術・イノベーション担当 情報セキュリティ担当
取締役	藤嶋 久	経営企画部長
取締役（非常勤）	新宅 正明	
	鈴木 郁子	
	爪長 美菜子	
	中南 直樹	
監査役	阪本 作郎	
	太田 修司	
	小澤 正憲	

社会に信頼され続ける企業グループとしてコンプライアンスへの取り組みの継続的充実

コンプライアンス推進体制

NTTコミュニケーションズグループでは、日本電信電話株式会社が制定しNTTグループ全体に適用される「NTTグループ企業倫理規範」および株式会社NTTドコモが制定しNTTドコモグループ全体に適用される「NTTドコモグループ倫理方針」のもと、一層複雑化する国内外のコンプライアンス課題に対処するため、法令遵守はもとより、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業グループであることを目指し、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。

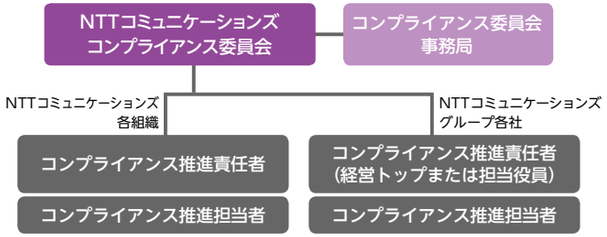
[コンプライアンス関係主要社内規程体系]



具体的には、NTTコミュニケーションズグループ共通で適用されるコンプライアンスポリシー「グローバルコンプライアンス規程」を中心として関連規程を整備するとともに、コンプライアンス推進体制として、代表取締役副社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、その統括のもと、組織ごとおよびNTTコミュニケーションズグループ各社に推進責任者、推進担当者を配置しています。この体制にもとづき、経営トップからのコンプライアンスに関するメッセージの発信、従業員啓発、内部通報窓口の運用、内部監査を通じたNTTコミュニケーションズグループ各社の取り組み状況の確認・改善など、グループ全体でのコンプライアンス経営を継続的に推進しています。

「コンプライアンス委員会」は、NTTコミュニケーションズの推進責任者（組織長）およびグループ各社の社長をメンバーとし、内部通報窓口の申告状況の共有や、企業倫理の確立に向けて講じる施策などについて議論を行う場を、定期的（半期ごと）に開催するとともに、当該内容については、毎年度、NTTコミュニケーションズの幹部会議および取締役会に報告しています。

[コンプライアンス推進体制図]



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

今後も、国内外の法令や事業環境の変化に適切に対応し、経営トップを含むNTTコミュニケーションズグループの社員全員が高い倫理観を持って事業に従事し、グローバルレベルでのコンプライアンス推進体制を強化していきます。

「NTTグループ企業倫理規範」の詳細は、こちらをご覧ください
https://group.ntt/jp/csr/governance/compliance.html

コンプライアンスの徹底に向けた啓発・教育

企業には、法令遵守および公正な事業活動の徹底の観点から、従業員・役員に対する啓発・教育の継続的実施が求められています。NTTコミュニケーションズグループでは、コンプライアンス研修をはじめとする各種研修のほか、企業倫理に関する社員意識調査、コンプライアンス標語の募集、社内Webを活用した定期的な情報発信などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス研修は、毎年全従業員・役員を対象に実施しています。2022年度は、公益通報者保護法やハラスメントの防止、データ利活用に関する法令など、国内外の法令遵守に関する基本的な事項に加え、情報管理の留意点（個人情報保護）、withコロナ時代の働き方（ハイブリッドワーク）における留意点、コンダクトリスクとインテグリティなどといったテーマによる研修を実施し、NTTコミュニケーションズグループ全体での受講率は99.1％でした。

2023年度においても、事業環境の変化などに対応した内容をテーマ（公正な営業活動の推進、適切なSNS利用、afterコロナへの調和など）として研修を実施しています。内容の充実と受講率向上により、グループ全体のコンプライアンス経営強化に向けて取り組んでいます。

委託先企業などにおける法令遵守など、サプライチェーンにおけるコンプライアンスについてもその重要性は高まっていることから、取引先との委託契約においてもNTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインなどを遵守する旨を規定するなど、サプライチェーンを含めたコンプライアンス確保についても継続的に取り組んでいます。

「調達活動」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/procurement.html

贈収賄防止に向けた取り組みについて

NTTコミュニケーションズは、贈賄、談合などの腐敗防止に関する国内外の関係法令などの遵守に向け、親会社である日本電信電話株式会社が制定した「贈賄防止ハンドブック」をはじめ、社内規程などを整備し、腐敗防止に向け取り組んでいます。

賄賂防止のための適正な措置を具備していることを明確にするため、「グローバルコンプライアンス規程」の細則として「贈賄防止細則」および「贈賄防止に関するガイドライン」を制定し、ファシリテーションペイメントをはじめとする贈賄行為に対して厳格に対応することとしています。各国公務員などに対する便益の提供などが法令などにより許容される場合の事前承認手続き、業務遂行にあたり代理店やコンサルタントなどを起用する場合の適格性審査の実施などによってグループ全体として腐敗防止に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス研修においても腐敗防止を研修項目として取り上げ、継続的な啓発を行っています。

2021年8月に制定した「社外との接遇に関する細則」について、外部環境の変化などに応じた見直しを行うなど、公正な業務運営を実現するための取り組みを継続しています。

適正な広告表示について

スマートフォンやインターネットをはじめとする電気通信サービスは、日常生活やビジネスに不可欠なインフラとなっている一方で、急速に技術革新が進む分野であることから、お客さまが利用されるさまざまなサービスの内容や提供主体、契約形態などは日々高度化・多様化しています。

また、NTTコミュニケーションズは法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもと、移動固定融合サービスや統合ソリューションをご提案することにより新たな価値を創造し、大企業から中小企業まであらゆるお客さまに提供します。取扱サービスの拡充やご利用いただくお客さまの拡大などの事業環境の変化を踏まえ、より一層お客さまに適切な情報を提供するとともに分かりやすい広告表示に取り組むことが求められます。そのためNTT

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化
第三者保証
企業情報

コミュニケーションズは、広告表示に関わる責任体制や広告表示に関する審査制度などの業務プロセスを構築し運営するとともに、「ドコモビジネス」を踏まえた広告審査制度の在り方・業務プロセスの見直しなどを行い、適正でわかりやすい広告表示に取り組んでいます。

AI倫理に関する取り組み

AI（人工知能）は、生成AIが日常生活に普及し始めているほか、自動運転における活用やロボットへの搭載など、さまざまな領域で具体的な利活用が推進されています。一方で、その技術が発展途上であり、差別や偏見などの倫理面、著作権などの法令面、情報漏洩などその他問題を生みだすおそれもあります。NTTコミュニケーションズではSmart WorldやB2B2Xなどのビジネスを展開するにあたり、AIが有する可能性とAIに内在するリスクの両面をとらえ、健全で信頼されるAIの利活用を目的として2021年4月に「NTTコミュニケーションズグループAI基本方針」を策定するとともに、サービス開発などのプロセスにおけるマネジメントの運用を行っています。

「NTTコミュニケーションズグループ AI基本方針」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/cs/principle.html

ホットラインの設置

NTTグループでは、グループ共通の社外の相談・申告窓口（法律事務所による運用）を設置しています。NTTコミュニケーションズグループにおいても、コンプライアンスに関する相談・申告窓口（NTTコミュニケーションズグループホットライン）および人権に関する相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境を整備するとともに、相談や申告に対して早期かつ適切に対応することで風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

2022年度の上記の窓口に寄せられたNTTコミュニケーションズグループに関する相談・申告件数は73件※（内容を大別すると、ハラスメント関連43件、職場に関する不満23件、労働問題関連5件、その他18件）でした。これらの申告については、コンプライアンス事務局などで事実関係の調査を行い、必要に応じて外部の有識者などの意見を踏まえたうえで、コンプライアンス委員長の判断のもと適切に対応し、必要に応じて再発防止などの対策を実施しています。

なお、相談・申告窓口については、改正公益通報者保護法に則り「グローバルコンプライアンス規程」などの社内規程において、匿名で申告することも可能であること、申告したことを理由に申告者が不利益な取り扱いを受けることがないよう必要な措置をとること、調査の関係者は申告された情報に関し守秘義務を負うことなどを定め、申告・相談しやすいホットラインの運用の実現に努めています。

※ 一件の申告で複数の内容を含む場合があり、合計件数は一致しません

「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」は、こちらの社外受付窓口にて受け付けています
https://www.ntt.com/about-us/disclosure/compliance.html

企業倫理の維持向上を目指す企業風土

NTTコミュニケーションズグループでは「インテグリティ（誠実さ）」について、私たち一人ひとりが個人として、そして企業として、社会やステークホルダーに“誠実に応え”信頼を築いていくための、より自発的で積極的な価値と捉え、コンプライアンス研修などの各種施策を通し、インテグリティの具現化・浸透に取り組んでいます。

2022年度の企業倫理アンケートにおいて、職場がオープンな雰囲気であるとする従業員の回答率は、95.8%（関連質問の平均肯定回答率）でした。引き続き、インテグリティに満ちたコンプライアンス基盤の確立（社会と調和した信頼され続ける企業へ）に向けて、オープンで風通しの良い“企業風土”の醸成に取り組んでいきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化
第三者保証
企業情報

リスク管理体制の継続的充実

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、事業の内外に潜在するリスクの発生を予想・予防し、リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑え、持続的な成長に資することを目的として、リスクマネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定しています。事業運営に影響をおよぼすような大規模なリスクなどに適切に対応するための体制および仕組みとして、代表取締役副社長を委員長とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置し、リスクマネジメントのPDCAサイクルを構築・運用しています。

「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」は、NTTコミュニケーションズの組織長およびグループ各社の社長をメンバーとして年２回開催し、事業を取り巻く環境変化を踏まえ、対処すべきリスク項目の定義、重要リスクの選定、リスクマネジメント推進に向けた取り組みなどについて議論しています。2023年度は社内外のリスク状況と影響度合い・影響範囲などに着目して、19のリスク項目を定めました。合わせてリスク項目を想定発生頻度と想定影響度合いに応じて評価し、「情報セキュリティ」を昨年度に引き続き重要リスクとして選定しました。また、経済安全保障の法制化などを受けて新たな取り組みを推進強化していく必要があることから「地政学」を、ドコモビジネスとして実効的な取り組みの強化が必要であることから、「コーポレートガバナンス」を重要リスクとして新規設定し、リスクマネジメントの取り組みを強化しています。これら重要リスクを含む各リスク項目への対応については、全組織で構成する「リスクマネジメント小委員会」を月次で開催し、リスク事案の発生内容および分析、対策検討など、リスクマネジメントに関する実践的なPDCAサイクルを運用し、四半期ごとに幹部会議にその対応状況などを報告しています。各組織のリスク対策実施状況については業務監査を通じて確認し、同様の営みを主要グループ会社に対しても実施するなど、グループ全体でリスクマネジメントの推進を行っています。

クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応（クライシスマネジメント）」について、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全部門への意識の浸透を図っています。実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害（故障）／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。その後、災害対策本部が中心となって現場などでの対応に当たります。

2021年7月にはサプライチェーン全体で事業継続能力の強化を目指すことを目的に、サプライチェーンBCPガイドラインを制定しました。サプライヤーにご協力いただくことで、安定調達に向けて取り組んでいます。

また、2013年度以来、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に対応したパンデミックへの対応を想定した業務計画を定め、計画にもとづいた具体的なBCP策定を進めています。

これ以外にも、「災害対策基本法」「国民保護法」にもとづき、指定公共機関としての役割を果たすため、それぞれ「防災業務計画」「国民保護業務計画」を定め、公表しています。

「NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組み」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

内部統制

NTTコミュニケーションズは、2006年5月に施行された新しい会社法および2015年5月に施行された改正会社法に準じNTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTドコモグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に関わる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 当社は、上記内部統制システムの整備及び運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として内部監査室を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共通項目については、日本電信電話株式会社からのグループ統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても株式会社NTTドコモと連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。
5. 株式会社NTTドコモが定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

内部監査

NTTコミュニケーションズは内部監査室が中心となり、「経営に資する監査」を目標として、ビジネスリスクに重点を置いた内部監査を社内組織およびグループ会社を対象に実施しています。年間を通じた内部監査活動の実施により経営上のリスクの低減・予防を図るとともに、業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の企業価値の向上に取り組んでいます。

2022年度はNTTドコモ、NTTコムウェアとの事業統合による影響を重要視し、新たに発足した組織やNTTコミュニケーションズグループに新たにジョインした会社を中心に、グループ横断的に内部統制の整備・運用面の確認に取り組みました。内部監査を実施する際には、2018年度から導入しているデジタル監査(CAAT※による不備・不正兆候の検出および継続的なリスクモニタリングなど)手法を、新組織などに対しても早期に導入するとともに、国内グループ会社に対しては、デジタル監査の分析頻度を改善し、よりタイムリーな監査の実現に取り組みました。

また、デジタル監査を活用する一方で、リアルなコミュニケーションによる監査活動を本格化しました。特に、全国8支社および新組織並びに新たにNTTコミュニケーションズグループに加わった国内外グループ会社を訪問し、内部統制の構築に向けた指導／支援を実施しました。

2023年度は、情報セキュリティ・地政学上のリスクやさらなる事業構造の変革に対応するため、「基本監査」「テーマ監査」「情報セキュリティ・システム監査」「NTTグループ重点監査」の4項目を内部監査の柱として設定した上で、①データドリブン監査のさらなる高度化および領域の拡大、②対面によるヒアリングなどを通じた現地・現物主義の強化を両輪として、NTTコミュニケーションズグループトータルでのさらなる内部統制の強化に貢献します。

※ Computer Assisted Audit Techniquesの略。ビッグデータ分析を中心とした監査手法。分析結果はBIツールによるビジュアライズにより、不備不正の兆候・トレンドを見える化。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

重点活動項目

バリューチェーン・パートナーシップの充実

私たちのアプローチ

私たちは、高い倫理観のもとNTTコミュニケーションズグループの取引先におけるサステナビリティ推進と強化を図ることで、サプライチェーン全体をマネジメントし、お客さまに信頼される調達体制を確立します。そのため、「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を定め、サプライヤーとの相互理解と信頼関係の発展を図りつつ、環境面にとどまらず人道・社会面でも配慮を徹底した「サステナビリティ調達」の考えにもとづく調達体制の構築を推進しています。また、事業活動を通じてバリューチェーンに与える影響を適切に把握・対処するために、パートナーシップの充実に努め、ステークホルダーとの対話を通じて社会からのさまざまな要望、期待へ対応することで、ステークホルダーの信頼にもとづく事業活動の実現を目指します。

[NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン（要旨）]

調達基本方針

1. 広く国内外のサプライヤーの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに人権・環境・安全等を重視した調達を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

本ガイドラインは、従前の「サプライチェーンCSR 推進ガイドライン」から基本的な考え方を継承しつつ、サプライヤーに求める要請事項（行動規範）の位置づけを明確化しています。ガイドライン全体について、一次サプライヤーによる上流サプライヤー対応の要請および各項目を達成するためのマネジメントシステムの構築の要請、また、違反時に是正しない場合の取引停止などの措置を行うなど、従前の協力依頼からより強いかたちで要請しています。また、具体的な各項目の内容も充実化しています。

[NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン]　以下の★は主な追加・充実項目

ガイドライン目次

はじめに★

サプライヤーの皆様への要請事項（行動規範）

共通事項

1. マネジメントシステムの構築 ★
2. 苦情処理メカニズムの構築
3. 本ガイドラインに関する取り組み状況の開示

Ⅰ 人権・労働

1. 強制的な労働の禁止 ★
2. 非人道的な扱いの禁止
3. 児童労働の禁止、若年労働者への配慮
4. 差別の禁止 ★
5. 適切な賃金と手当
6. 労働時間
7. 結社の自由、団体交渉権
8. サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの実施 ★
9. 高い倫理観に基づくテクノロジーの推進

Ⅱ 安全衛生

1. 労働安全
2. 機械装置の安全対策
3. 職場の衛生管理
4. 労働災害・労働疾病 ★
5. 緊急時への備えと対応
6. 身体的負荷のかかる作業への配慮
7. 施設の安全衛生
8. 従業員の健康管理
9. 安全衛生のコミュニケーション

Ⅲ 環境

1. 行政に対する環境許可と報告
2. 製品含有化学物質の管理
3. 化学物質の管理
4. 環境への影響の最小化（廃水・汚泥・排気・騒音・振動など）
5. エネルギー消費及び温室効果ガスの排出削減 ★
6. 製品アセスメントの実施による環境負荷低減
7. 資源の有効活用と廃棄物管理
8. 生物多様性保全 ★
9. サプライチェーンにおける環境調査の実施

Ⅳ 公正取引・倫理

1. 汚職や違法な政治献金の防止、不適切な利益供与及び受領の禁止
2. 優越的地位の濫用の禁止
3. 公正なビジネスの遂行
4. 知的財産の尊重
5. 適切な輸出入管理
6. 不正行為の予防
7. 責任ある鉱物調査とデューデリジェンスの実施

Ⅴ 品質・安全性

1. 製品の安全性の確保
2. 正確な製品・サービス情報の提供

Ⅵ 情報セキュリティ

1. セキュリティとプライバシーに配慮した製品またはサービスの提供 ★
2. 機密情報の漏洩防止
3. 個人情報の保護
4. 自社におけるサイバー攻撃への対策
5. セキュリティインシデントへの対応 ★

Ⅶ 事業継続計画の策定

「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に関する詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/SustainabilityGuidelines_J_202211.pdf

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化
第三者保証
企業情報

2022年度の主な成果と今後

私たちは、サステナブルな調達の理念を実現するため、サプライヤー各社との協力のもと実施する製品アセスメントを通じ環境面でのマイナスインパクトの少ない製品調達の徹底を目指すとともに、紛争鉱物問題に代表されるような社会的・人道的な問題行為に加担しないサプライチェーンのグローバルな浸透を目指しています。この考えにもとづき、2016年度から引き続きサステナブルな調達推進に関する継続的なサプライヤー調査を実施していましたが、2022年度からはグローバルスタンダードな評価機関EcoVadis※1も活用し、NTTグループ全体の調達額の約90%をカバーする取引先約130社程度へSAQを実施し、リスクの把握に努めています。

2023年度もサプライヤーへの調査を継続すると同時に、サプライヤーとの意見交換の推進ならびに情報開示のさらなる向上を図ります。また、EcoVadisへの情報提供も継続して実施しています。

さらに、私たちは「継続的なCS 調査」を顧客満足の継続的な改善の主な施策として多面的な活動を推進しています。「お客さまの声（VOC：Voice of Customer）調査」では、2020 年度より従来の調査方法を見直し、調査結果に対してお客さま視点で優先すべき課題を抽出、それらをスピーディに改善するプロセスとし、2022年度も継続して取り組みました。

お客さまの期待の把握として、「ドコモビジネス」ブランド認知度とNPS※2との相関分析、社給モバイル端末の利用意向を調査し、新ドコモグループの法人事業として注力すべき営業／サービス戦略の策定を実施することができました。

2023年度においては、1年に1回実施しているリレーショナル調査に加えて、お客さまの期待や課題を深堀するトランザクショナル調査の導入を検討するとともに、デジタル顧客接点の調査も強化し、営業活動やサービス開発の改善に取り組みます。

※1 サプライチェーンにおけるサステナビリティ（持続可能性）の評価機関。企業によるサステナビリティに関連する方針、施策、実績を調査するためのプラットフォームを提供し、「環境」「労働環境」「事業活動」「サプライチェーン」の4つの観点から、世界175カ国・200業種におよぶサプライヤー企業の調査・評価を行っている

※2 Net Promoter Scoreの略。企業の成長率や収益性との相関が高い、顧客ロイヤルティを計る指標

CSR・グリーン調達の徹底に向けたサプライヤーとの協働

サステナビリティ・グリーン調達の浸透

私たちは人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保など、社会の要請に配慮した調達について、「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に定めています。新規のサプライヤーの選定・契約に際しては与信審査（人権・労働取り組みなどの確認含む）に加え、弊社が設定するサステナビリティ準拠の項目を設定しています。また、各発注契約書にガイドライン遵守条文を盛り込み、利用を義務付けています。最終的に弊社が求める基準を満たさず、リスクがあると判断した場合は取引しない方針としています。

サステナブルな調達の推進にあたり、グローバルスタンダードな評価機関EcoVadisを活用したSAQを実施するとともに、詳細については、意見交換会を実施しリスクがないことを確認しています。

毎年、NTTグループ全体で40社と直接対話することを目標にしており、NTTコミュニケーションズは、2022年度に重要取引先5社と直接対話を実施しました。相互理解と信頼関係の発展を図りつつ、人権・環境・情報セキュリティなどの観点で意見交換を行い、サプライチェーン全体でのさらなる取り組みを推進しています。今後もサプライヤーとともに、サステナブルな調達活動を推進していきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/SustainabilityGuidelines_J_202211.pdf

P.054 「グリーン調達」については、レポート内「環境」パートをご覧ください

調達分野の人材育成

グループ全体で健全経営を継続していくため、弊社はサステナビリティ基本方針にもとづき、サプライヤーを含めたサステナビリティ意識の向上・徹底を図っています。購買・調達分野における専門的な知識を身につけるため、一般社団法人 日本能率協会が認定する「購買・調達プロフェッショナルスキル認定資格（＝CPP）」の取得を推進しています。2022年度の延べ取得者数（2022年度の異動者を含む。他組織での取得は除く）は、77名（A級：31名、B級：46名）となりました。今後も各分野における人材を育成し、サステナブルで責任ある調達に取り組んでいきます。

また、プロキュアメント＆ビリング部ではISO14001を取得して環境保護活動に取り組んでおり、毎年度、中心メンバーとして活動を担う社員に対してISO14001内部監査員養成研修の受講を義務付けており、2022年度は4名の社員が研修を受講、環境に関する資格取得も推進しておりeco検定を3名が取得しました。それとともに、部内全員が環境保護活動に積極的に取り組めるよう、2022年度もISO14001の概要や組織としての環境保護活動についての動画研修を実施しました。

英国現代奴隷法声明文について

NTTコミュニケーションズグループはこれまで英国現代奴隷法にもとづき、「奴隷労働および人身取引に関する声明」を開示してきました。2021年3月31日弊社ロンドン支店の閉鎖に伴い、現代奴隷法にもとづく声明公表の対象外となりました。今後も弊社は、国内外の幅広いサプライヤーと誠実でサステナブルな関係をつくり、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達し、サプライヤーと協力して、奴隷労働、人身取引の防止に努め、「ビジネスと人権に関する指導原則」などにもとづいた活動を引き続き推進かつ強化していきます。

P.115 「バリューチェーン上の人権への取り組み」については、レポート内「ガバナンス」パートをご覧ください

紛争鉱物への対応

NTTコミュニケーションズグループは「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」で「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進し、当ガイドラインに則った調達活動を行っていきます。主要なサプライヤーの紛争鉱物への対応については、「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の運用状況を確認するアンケート調査の中で確認しています。

EcoVadis サプライヤー調査への取り組み

近年、サプライチェーンを含めたサステナビリティ活動に対する社会の期待が高まっており、企業にとってサプライヤーのサステナビリティ活動に関する状況把握または取引先への情報開示の重要性が増しています。私たちは2016年度よりEcoVadisに情報を登録し、取引先および取引を検討している企業への情報開示を推進し、2022年にはSilverメダルの評価を得ました。特に環境面での取り組み姿勢については、複数の関連問題に関して定量的な目標を設けていることなどが高く評価されました。今後も「環境」「労働・人権」「倫理」「持続可能な調達」について継続的にサステナビリティパフォーマンスの改善に取り組んでいきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

調達組織としての環境保護活動の取り組み

プロキュアメント＆ビリング部では、1999年10月よりISO14001を取得し、2022年度より全社の料金請求・回収業務を担うビリングサービス部門にも認証範囲を拡大し、プロキュアメント＆ビリング部全体で環境にやさしい社会実現を目指しています。また、環境マネジメントシステムの適切な運用を通した環境保護活動に取り組んでいます。業務に則した環境目標をKPIとして設定・管理しているほか、COOLCHOICE※への賛同を表明し、全社員から環境保護活動の施策を募集・選定し、プルタブなどのリサイクル活動をはじめ、千代田区一斉清掃やキャンドルナイト・こどものみらい古本募金への参加など、部内全員が気軽に取り組める環境保護活動へ主体的に取り組んでいます。

※ COOL CHOICE（賢い選択）。環境省が掲げる地球温暖化対策のための国民運動

P.054 詳細は「ISO14001認証取得」パートをご覧ください

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

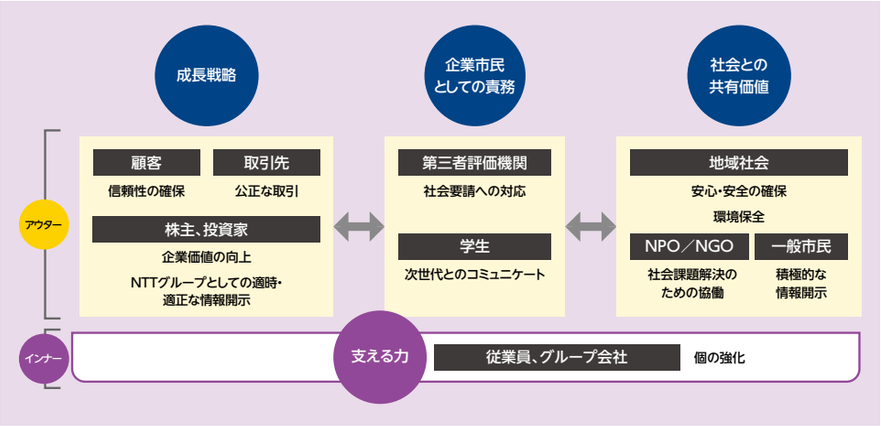
企業情報

ステークホルダー・エンゲージメントの充実

ステークホルダーへの対応

NTTコミュニケーションズグループがサステナブルな未来を創造する企業グループを目指し事業を継続的に展開していくうえで、ステークホルダーの皆さまとの相互理解と信頼関係を構築し、充実させていくことは極めて重要です。そこで、改めてステークホルダー・エンゲージメントの充実に向けて、サステナビリティ情報開示のあり方について、「求められている情報」「発信するべき情報」「伝える媒体」の観点から整理しました。ステークホルダーの皆さまには本レポートのほか、Webサイトや各種イベント、調査などを通じてエンゲージメントを図っていきます。

[NTTコミュニケーションズのステークホルダー]



[ステークホルダーと対話窓口、主なテーマ]

ステークホルダー		対話窓口の例	主なテーマ
お客さま	お客さま満足度(CS)調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。	・Voice of Customer (VOC)など、各種CS調査 ・docomo business Forumでの意見交換 ・日常的な顧客対応を通じた意見交換	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・顧客対応の継続的改善
ビジネスパートナーの皆さま	お客さま満足度の向上、サプライチェーンのサステナビリティ浸透にむけ、意見交換を継続しています。	・サプライヤーデューデリジェンスの実施 ・日常的な意見交換、調査	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品・サービスの検討・共創 ・公正な取引慣行の徹底 ・サステナブルな調達の推進、人権配慮の浸透
幅広い社会の皆さま	社会の多様な皆さまとの対話機会を設け、課題認識と現状把握を図っています。	・ステークホルダーダイアログ ・NPO、NGOとの意見交換 ・社会貢献活動での対話 ・環境保護活動での対話	・持続可能な社会への貢献 ・社会貢献、コミュニティー開発参画 ・地域との調和 ・企業市民としての責任
社員	適正な雇用関係、社員のモチベーション維持に向け、常に社員の声を取り入れています。	・対話会、講演会などを通じた会社幹部からの発信 ・社内Web、ヘルプラインによる意見聴取 ・eラーニングやアンケートの実施 ・カイゼンサポートライン ・社員満足度調査の実施	・企業ビジョン、理念の浸透 ・サステナビリティ基本方針の浸透 ・顧客価値の創造と自己研さん ・働きがいの実現 ・自律的キャリア形成・成長
第三者評価機関	情報開示の社会的ニーズに応え、SDGsに関連する各種調査に協力し、自らの取り組み状況を理解していただきます。	・国内、海外の調査機関が実施する質問事項への回答 ・サステナビリティレポートの発行や、Webページでの情報開示	・社会、人材、環境、ガバナンスに関する各種取り組み状況

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化
第三者保証
企業情報

● 継続的なCS調査

私たちは、世界中のお客さまに私たちのサービスを選んでいただけるよう、日ごろお客さまと接する営業担当者だけでなく、すべての社員が一丸となってお客さまに向き合うことを第一の姿勢として、革新的なサービスの提供や、日々の改善活動を通じたお客さま満足の向上に取り組んでいます。私たちが毎年実施している「VOC調査」もその取り組みの一環であり、いただいたさまざまな「お客さまの声」を真摯に受け止め、ひたむきに改善活動を積み重ねているところです。

2022年度のVOC調査では、NTTコミュニケーションズに対する総合満足度やサービス・営業活動に対する満足度に加え、ICTを活用した地方創生への取り組み動向（カーボンニュートラル、スマートシティ、教育のDX化、自治体のDX化など）に取り組むお客さまの傾向／課題の把握についても調査を実施しました。また、調査結果を顧客属性毎に詳細分析を行い、注力DX領域やセキュリティサービスへのお客さまニーズをより詳細に把握し、サービス開発に活用することができました。

今後も「お客さまの声」を真摯に受け止め、永続的な改善活動を行うことにより、お客さまにご満足いただけるよう取り組んでいきます。

各種の事業活動に即した指針

社会課題を解決する製品・サービスの開発から環境保護の推進、公正かつ多様性を尊重した企業風土の醸成など、事業を通じて私たちが社会へと果たすべき責任は多岐にわたります。私たちは、サステナビリティ基本方針で定めた重点領域それぞれに即し社会への使命を果たし続けるため、各種の指針に則った企業活動を徹底しています。

[重点領域および重点活動項目に即した、方針・指針の例]

重点領域および重点活動項目		方針・指針など	参照ページ
社会	社会と未来をつなぐDXの推進 限界を打破するイノベーションの推進	企業理念	006 035 039
	ICTのトランスフォーメーション	NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針	041
	コーポレートシチズンシップの推進	活動原則	045
環境	脱炭素社会の推進 循環型社会の推進	地球環境憲章	049
		環境宣言	049
		環境目標2030	050
		生物多様性の保全に関する行動指針	070
人材	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	ダイバーシティ推進基本方針	091
	人権の尊重	人権啓発推進基本方針	102
ガバナンス	コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底	内部統制システムの整備に関する基本的な考え方	113
	バリューチェーン・パートナーシップの充実	NTTコミュニケーションズサプライチェーン サステナビリティ推進ガイドライン	114
	情報セキュリティの継続的強化	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	120

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

重点活動項目

情報セキュリティの継続的強化

私たちのアプローチ

私たちは、リモートワールドの実現に向け、社会情勢の変化に伴い高度化・深刻化する情報セキュリティ問題に対応すべく、セキュリティガバナンスの推進とサイバーセキュリティの対策強化を継続的に実施しています。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001にもとづき、情報セキュリティ監査やサイバーセキュリティ対策の実施などを通じて、NTTコミュニケーションズグループの情報セキュリティガバナンスの強化に取り組んでいます。また、ICTプロフェッショナルとしてIT/OTシームレスなセキュリティ人材の育成に努め、個人情報漏洩インシデントを発生させない環境の整備にも注力します。

2022年度の主な成果と今後

私たちは情報セキュリティの継続的強化として、セキュリティマネジメントの継続的強化、個人情報の適正管理などを実施しています。

2022年度は、目標として掲げていた重大なインシデント発生件数0件を達成することができました。引き続き、同目標を達成すべく取り組みを強化していきます。

また、NTTグループ規程およびグローバル標準でのセキュリティポリシーへの準拠のため、情報セキュリティ規程類を2023年1月に改訂・施行しました。2023年度は改訂したルールにもとづく運用整備を行います。さらに、セキュリティオペレーションの自動化・効率化によるセキュリティリスクへの対処力強化、IT/OT資産管理の一元化によるITガバナンスの向上を図ります。

セキュリティ・マネジメントの継続的強化

情報セキュリティの確保

● 基本方針

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズセキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。
私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまと共に実現することをお約束します。
そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。
また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするICTソリューションパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化
第三者保証
企業情報

個人情報の適正管理

お客さま情報・個人情報保護の推進

私たちは、お客さま個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿い、お客さま情報・個人情報保護の基本的事項を定める「個人情報等管理規程」などを整備し、実効性のある情報管理体制のもと厳格な運用を行っています。お客さま個人情報を取り扱う業務を委託する場合は、委託先企業の選定時にお客さま情報の取扱に関して十分な水準を満たす企業を選定しています。

2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度※1の認証を受けるとともに、2004年よりプライバシーマーク※2を取得しています。2022年4月に施行された改正個人情報保護法への対応を契機として、社内規程の改定を行い、お客さま情報のライフサイクル管理など運用強化に向けた取り組みを推進しています。また、社内啓発に関しては、毎年、全役員・社員・パートナー社員に対する研修の実施などの対応を行っています。GDPRに関しては、EU個人情報の取扱を定めた「EUお客様個人情報管理ガイドライン」にもとづき運用しています。さらに2022年には、弊社が新ドコモグループの一員となったことを契機に「NTTドコモ パーソナルデータ憲章」の行動原則のもと適切なパーソナルデータの利活用を実現するため、プライバシー影響評価制度（PIA制度）を導入しました。今後も安心してサービスをご利用いただけるよう、お客さまのプライバシーを保護するとともに、適切なデータ利活用を推進していきます。

※1 情報セキュリティマネジメントシステムがJIS Q27001（ISO/IEC 27001）に適合しているか審査し認証する制度
※2 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム— 要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定した事業者に付与し使用を許諾する登録

「プライバシーポリシー」の詳細は、こちらに掲載しています
https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html

「NTTドコモ パーソナルデータ憲章」の詳細は、こちらに掲載しています
https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/charter/

● 職場での啓発・研修の徹底

私たちは「情報セキュリティの継続的強化」をサステナビリティ基本方針の重点領域「ガバナンス」の重点項目と位置づけ、主要推進事項に定めて継続的に取り組みを続けています。その内容は情報取扱プロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置づけ、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

［ 情報セキュリティ研修 受講者の内訳 ］　（単位：名）

研修の種類	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
情報セキュリティ研修（総数）	15,055	11,641	16,449	19,783	22,994
全社セキュリティ研修／理解度測定	14,941	11,527	16,291	19,588	22,819
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	114	114	158	195	175

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

● 情報セキュリティマネジメント体制

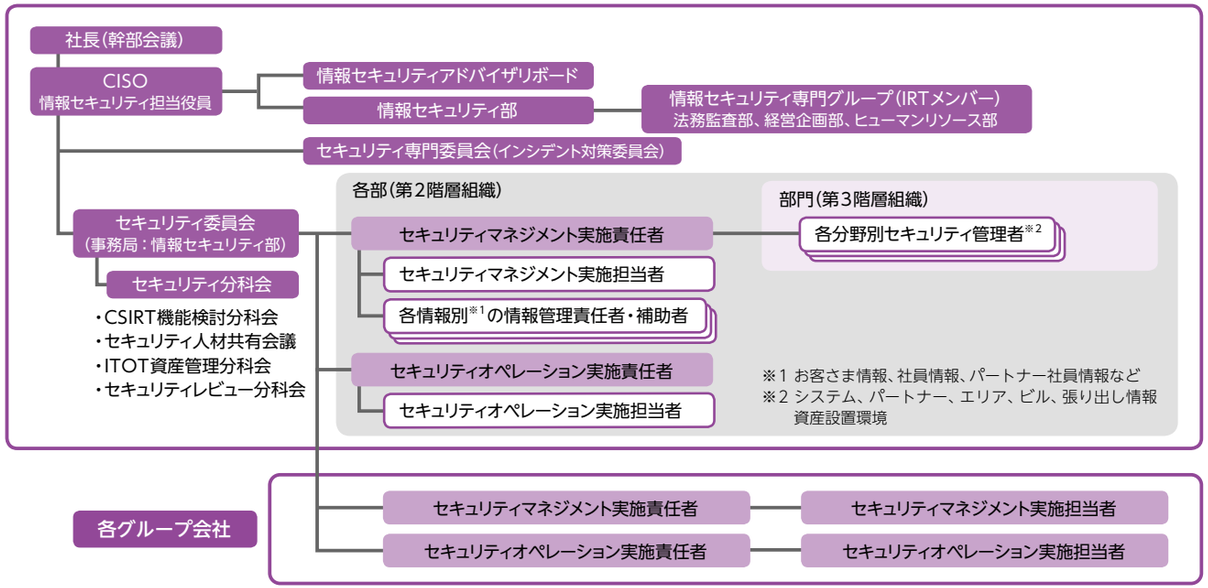
ISO/IEC27001にもとづき、国内外共通で情報セキュリティマネジメントの目標レベルを設定しています。具体的には、CISO（Chief Information Security Officer：情報セキュリティ担当役員）のもと、「規程や標準の制定と全社員への教育啓発」「全社の情報セキュリティ対策の策定と実装」「情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正」「情報セキュリティ事故への一元的な対応」などを実施しています。

2023年度は　不正アクセスの教訓と国際スポーツイベントでの経験を活かしたIT/OTの総合的なセキュリティ、ドコモグループのビジネスを支えるセキュリティ、国や社会に貢献するセキュリティに取り組みます。

また、エビデンスベースでの情報セキュリティ調査の構築を推進するとともに、アラート／インシデント対応の自動化を図りセキュリティ運用業務の効率化を推進します。

セキュリティ人材育成については、（株）エヌ・エフ・ラボラトリーズと共同でリモート研修プログラムを運営し高度セキュリティ人材育成の計画を達成しました。

［ セキュリティマネジメント体制図 ］



● 第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2023年3月時点で国内グループ会社8社が取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客さまの個人情報を取り扱う8社が認定を受けています。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

第三者保証

SUSA
Sustainability Accounting Co.,Ltd.

独立第三者の保証報告書

2023 年 10 月 19 日

NTT コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 社長執行役員　丸岡 亨　殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役　福島隆也

1.目的

当社は、NTT コミュニケーションズ株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「サステナビリティレポート 2023」掲載の 2022 年度における、女性管理者比率（2023 年 3 月末時点）単体：9.5%、女性役員比率（2023 年 3 月末時点）単体：7.1%、男性育児事由休暇取得率　単体：132.8%、障がい者雇用率（2023 年 6 月 1 日時点）単体：4.54%（グループ：2.66%）、温室効果ガス排出量（スコープ 1）5.91 千 t-CO_2e、（スコープ 2）124 千 t-CO_2e、（スコープ 3 カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,11,12,13 計）2.03 百万 t-CO_2e、再生可能エネルギー由来の電力使用量（率）256 GWh（48.6%）、廃棄物排出量 15.4 千 t、水使用量 324 千 m^3（以下、総称して「パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。
当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

・算定方針について担当者への質問
・算定方針の検討
・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報
会社概要／事業領域
編集方針／報告媒体について

企業情報

会社概要（2023年3月末現在）

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,309億円
営業収益※1	10,970億円
営業利益※1	1,191億円
従業員数	9,300人（NTT Comグループ：17,800人）※2
事業内容	国内電気通信事業における県間通話サービス、国際通信事業、ソリューション事業、及びそれに関する事業等

※1 2022年度実績（単体）
※2 2023年7月現在

グループ会社（2023年7月1日現在）

- NTTコムエンジニアリング（株）
- NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）
- エヌ・ティ・ティ・コム　チェオ（株）
- NTT Com DD（株）
- NTTスマートトレード（株）
- （株）エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（株）
- コムウエア・ファイナンシャル・システムズ（株）
- （株）ドコモビジネスソリューションズ
- （株）エヌ・エフ・ラボラトリーズ
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）
- （株）コードタクト
- （株）ドコモgacco
- （株）Phone Appli
- NTT Com Asia Limited
- 恩梯梯通信系統（中国）有限公司
- 上海恩梯梯通信工程有限公司
- Mobile Innovation Co., Ltd.

世界で評価されている実績

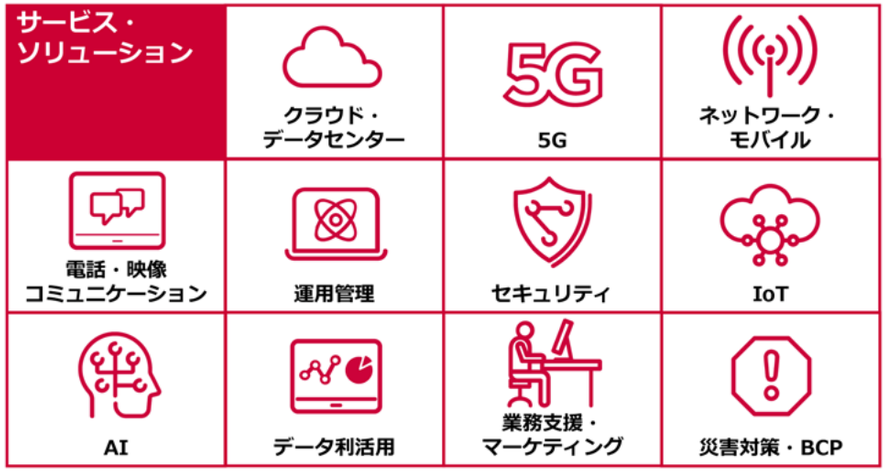
- EcoVadis社（フランス）によるCSR監査において、2022年は「シルバー」に認定されました。
- 2022年11月の「第16回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」において「SDPF Node-AI」が総合グランプリを獲得するなど5つの賞を受賞しました。

事業領域

クラウド基盤やネットワーク、データセンターなどのサービス基盤を中心に、独自のAI・アプリケーション・セキュリティといったICTを活用することで、お客さまのビジネス特性や世の中の変化に応じた最良で最新のソリューションおよびサービスを提供します。

同時に自らのDXを推し進め、パートナーとの共創で事業ビジョン「Re-connect X」を実現し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

［NTTコミュニケーションズの事業領域］



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント
事業戦略
私たちが目指す社会
特集
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
社会
環境
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報
会社概要／事業領域
編集方針／報告媒体について

編集方針

編集にあたって

ステークホルダーからの期待・要請事項が多様化、複雑化してきている中で、NTTコミュニケーションズが有する未来を見据えた一連のビジョンを核に、事業を通じた社会課題の解決に向けた姿勢を具体例とともに訴求し、サステナビリティへの継続的な取り組みを紹介します。前半はNTTコミュニケーションズの未来に向けた方向性や中期事業ビジョン「Re-connect X」を軸にした社会課題の解決事例など、後半は4つの重点領域に沿った2022年度の活動実績を報告しています。

◆ 対象範囲

NTTコミュニケーションズおよび2022年度時点の以下のグループ会社を対象としています。ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

※ グループ会社17社(NTTコムエンジニアリング(株)、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)、エヌ・ティ・ティ・コム　チェオ(株)、NTT Com DD(株)、NTTスマートトレード(株)、(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)、(株)ドコモビジネスソリューションズ、(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)、(株)コードタクト、(株)ドコモgacco、(株)Phone Appli、NTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統(中国)有限公司、Mobile Innovation Co., Ltd、上海恩梯梯通信工程有限公司)

備考：「環境」に関する2022年度数値・報告については、(株)ドコモgacco、Mobile Innovation Co., Ltdは含まず、エヌ・ティ・ティ　レゾナント(株)、(株)クロスリスティングを含みます。

◆ 対象期間

2022年度：2022年4月1日～2023年3月31日
(同期間の前後の活動も一部掲載しています。)

◆ 発行情報

発行日：2023年11月
(前回発行：2022年12月、次回発行：2024年12月予定)

◆ 参考にしたガイドラインなど

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016／2018／2019／2020／2021
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」

◆ お問い合わせ先

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室

◆ 商標について

「IOWN®」は、日本電信電話株式会社の商標又は登録商標です。
「Re-connect X」はNTTコミュニケーションズ株式会社の登録商標です。

報告媒体について

サステナビリティサイト

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ活動をご覧いただけます。
サステナビリティ情報のプラットフォームであると同時に、サステナビリティレポートの内容を補完する役割も果たしています。情報は随時更新します。

「サステナビリティサイト」はこちらからご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/csr.html

サステナビリティレポート

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティに対する姿勢をお伝えし、体系的にご理解いただくためのツールとして2003年から年次発行しています。

「サステナビリティレポート」の
ダウンロード／バックナンバーは、こちらからご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/csr/pdf/download.html